

価値ある環境を
未来に

統合報告書 2025

CONTENTS

第1章 価値創造のあゆみ

E・Jグループの価値創造の取り組みについて、これまでのあゆみと今後目指すべきあゆみの方向性について、ご説明します。

- ごあいさつ
- E・Jグループのあゆみ
- 財務・非財務ハイライト
- 価値創造
 - ① 価値創造プロセス
 - ② コア・コンピタンスと重点分野
 - ③ 長期ビジョンとマテリアリティ

編集方針

ステークホルダーの皆さまに、E・Jホールディングスグループ（以下、「E・Jグループ」と表記）の使命・理念や事業活動における価値創造の全体像をご理解いただくことを目的として、本冊子（2025年版）を発行いたしました。

今年度は、2021年に策定した「長期ビジョン」に加え、2025年に新たに策定・公表した「第6次中期経営計画」（2025年度～2027年度）の基本方針や基本戦略、具体的な取り組み事例など、次のステップの成長戦略を中心に情報発信を強化しております。さらに、長期的成長に欠かすことのできないESG及びSDGsへの取り組みなど、サステナビリティへの取り組みに関する情報の充実にも努めております。

より詳細な情報につきましては、当社webサイトをご覧ください。
ホームページ：<https://www.ej-hds.co.jp/>

※子会社の社名表記

当社は、純粋持株会社のため、実際の事業は子会社が行っています。このため、事業内容の記述においては、主要子会社である「株式会社エイト日本技術開発」の名称が頻繁に記載されるため、正式名称での記載がふさわしい箇所を除いて、当該会社の略称「EJEC」を使用しています。

※将来見通しに関する注意事項

本統合報告書に記載されている将来の計画数値、施策など見通しに関する内容は、本統合報告書作成時点において入手可能な情報から当社が合理的であるとした判断及び仮定に基づいています。従いまして、実際の業績は、内外主要市場の経済状況の変動など様々な重要な要素により、記載の見通しとは異なる可能性があります。

第2章 価値創造に向けた 経営戦略

E・Jグループの今後の価値創造に向けた具体的な取り組みについて、マネジメント層からの説明を中心に、ご説明します。

● トップメッセージ

新中期経営計画を果敢に推進し、
新たな長期ビジョンへと繋ぐ



● 財務担当役員メッセージ

企業価値／株主価値の
向上に資する
財務・資本戦略を推し進める



● 特集：第6次中期経営計画

「拡大・進化」に向け、
更なるチャレンジを推し進める



取締役 企画本部長
金 声漢



取締役 事業統括本部長
永田 裕司



取締役 CSR本部長
小谷 満俊

第3章 価値創造の基盤

E・Jグループにおける価値創造の基盤は、成長戦略を支える「グループ経営」と、長期ビジョンの核と位置づける「サステナビリティ経営」(ESG経営)の両輪です。ここでは、この2つの概要をご説明します。

● グループ経営

株式会社エイト日本技術開発
日本インフラマネジメント株式会社
株式会社近代設計
株式会社北海道近代設計
株式会社東京ソイルリサーチ
株式会社共立エンジニア
共立工営株式会社
都市開発設計株式会社
株式会社アークコンサルタント
株式会社アイ・デベロップ・コンサルタンツ
日栄プランニング株式会社
株式会社二神建築事務所
株式会社ダイミック
EJEC(Thailand) Co.,Ltd.

● サステナビリティ経営

- 環境負荷軽減への取り組み
- 人材への取り組み
- 人権尊重に関する取り組み
- 社会貢献への取り組み
- ガバナンス
- 社外取締役メッセージ



- 役員

第4章 データ編

E・Jグループの概要をご確認いただくための、グループ各社の概要や業績動向など、基礎的なデータを掲載しています。

- 実績と戦略の進捗
- 連結財務諸表
- 11か年データ(財務情報)
- 5か年データ(非財務情報)
- 資格・登録・認証
- 会社・株式情報
- 主なグループ会社

サステナビリティ経営をさらに深化



代表取締役社長
小谷 裕司

グループメッセージ
Group Message

使命
Mission

経営ビジョン
Vision

長期ビジョン2030

基本方針

ESG経営

中期経営計画

行動規範・価値観
Code of Conduct & Values

理念体系

かつて、「第6期科学技術・イノベーション基本計画」が閣議決定され、我が国が目指すべきSociety5.0の未来社会像が「持続可能性と強靭性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人ひとりが多様な幸せ（well-being）を実現できる社会」と表現され、その実現に向けた政策の方向性が示されました。2021年3月のことです。

そして同年7月、E・Jグループは、このSociety5.0が描く未来社会像に基づいて、私たちが目指すべき姿を描き出しました。しかし、その後の僅か4年の時の流れの中で、技術革新は想像を絶するスピードで進展し、地球温暖化をはじめとする環境問題は想定を上回るスピードで悪化し続け、インフラの老朽化が社会にもたらすリスクは加速度的に増大しています。

もちろん、私たちの理念体系の大きな枠組みは、時代の変化を先取りしたものであり、向かうべき方向性は間違っていないと確信しています。E・Jグループは、「インフラ・ソリューション・コンサルタント」という立場から、「価値ある環境を未来に」つないでいくために、これからも、「地球環境にやさしい優れた技術と判断力で、真に豊かな社会創りに貢献」する使命を追求してまいります。ただ、急速に変化する経営環境に対応して、より広い視野に立った社会課題解決への貢献を果たしていくことができる存在へと深化していく必要性も強く感じております。

E・Jグループは、2025年度より第6次中期経営計画を始動しました。この3か年の取り組みの過程で、私たちは、より長期的な目線に立った新たな展望を見出していきたいと考えております。ステークホルダーの皆様には、E・Jグループの挑戦にご期待いただき、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

グループで共有する“志”

「価値ある環境を未来に インフラ・ソリューション・コンサルタントの挑戦」

グループの果たすべき役割

「地球環境にやさしい優れた技術と判断力で、真に豊かな社会創りに貢献」

グループの目指す姿

「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」

2030年に達成すべきグループの姿

「革新と進化を続け、安心・夢のあるサステナブルな社会の実現に貢献するグループ」

長期ビジョン達成における経営の中心軸

「ESG経営を推進し、SDGsに貢献する」

長期ビジョンの2期目から3か年のアクションプラン

「第6次中期経営計画：「拡大・進化」」

「グループの使命を实践する上での行動原則・価値観」

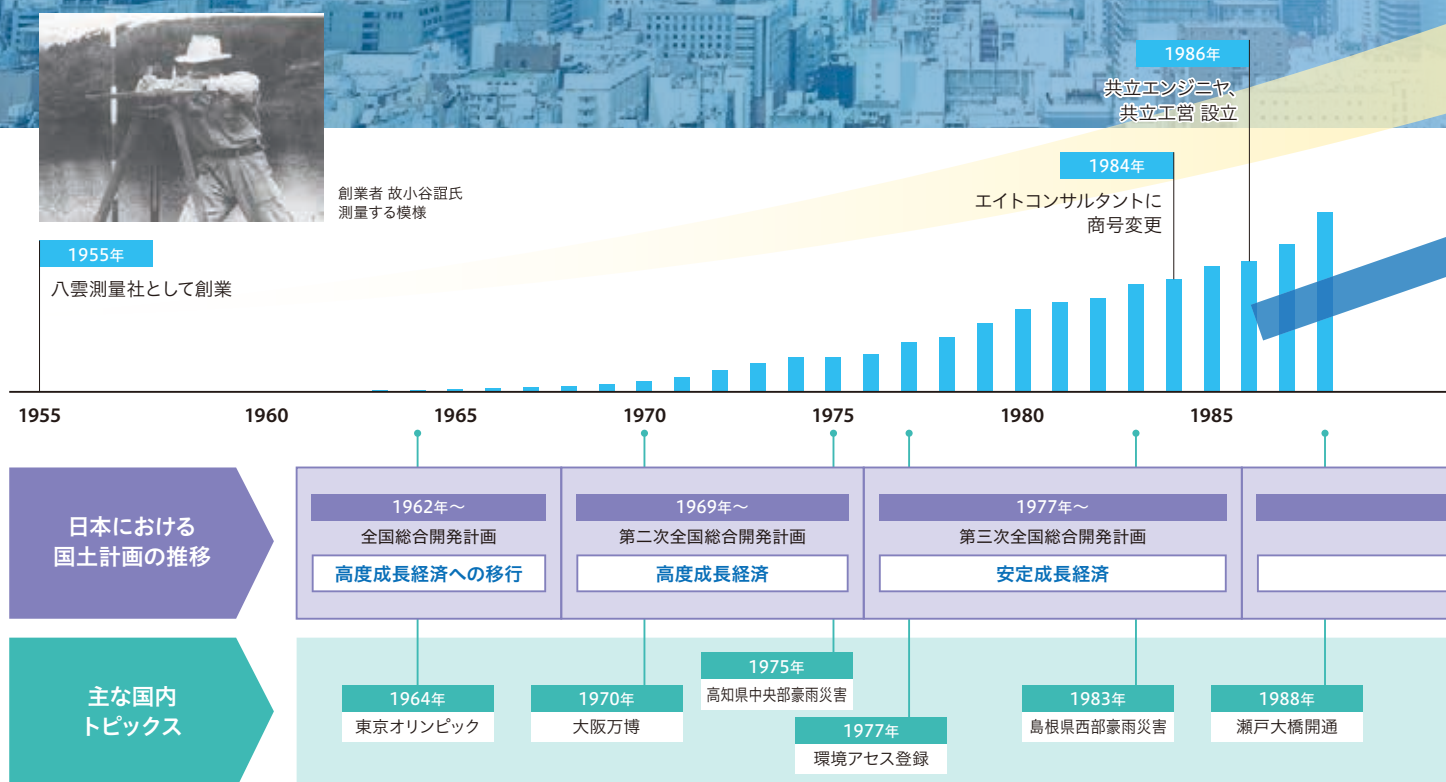
創業70年。100年のその先へと価値を繋い

E・Jホールディングス株式会社の前身である株式会社エイトコンサルタントは、1955年に測量会社からスタートしました。全国総合開発計画が策定されることを受け、総合建設コンサルタントに展開し、地震や豪雨等の大災害、全国的な国土開発の進展に伴う施設の保全や環境アセス、行政支援などを古くから行なっています。その技術力やノウハウが今のコア・コンピタンスとなっています。2007年6月、株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社の2社による共同株式移転によって、E・Jホールディングス株式会社は設立されました。共に1950年代に設立された同2社は、2009年6月に経営統合により株式会社エイト日本技術開発として再スタートをきりました。

E・Jホールディングス株式会社設立以降、M & Aによる事業拡大戦略を加速させております。2010年に株式会社近代設計、2019年には株式会社アークコンサルタントを含む4社を相次いでグループ傘下に加え、更に2020年にはタイに初めての海外現地法人を設立、2024年には株式会社東京ソイルリサーチを含む2社の子会社化と海外1社の持分法適用関連会社化を行いました。

E・Jグループの歴史は2025年に70周年を迎えました。100年のその先を見据え、独自の価値を創造し、未来社会へと繋げてまいります。

※棒グラフは売上高の推移(2024年度は過去最高を更新し427億円を計上)

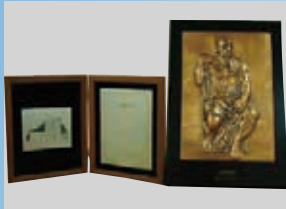


島根県西部豪雨災害(1983年)



阪神・淡路大震災(1995年)

いであいく！



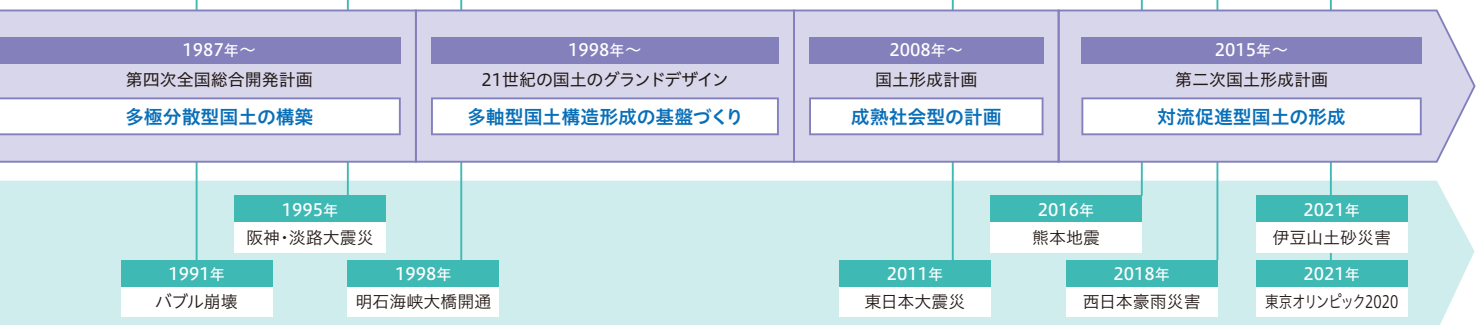
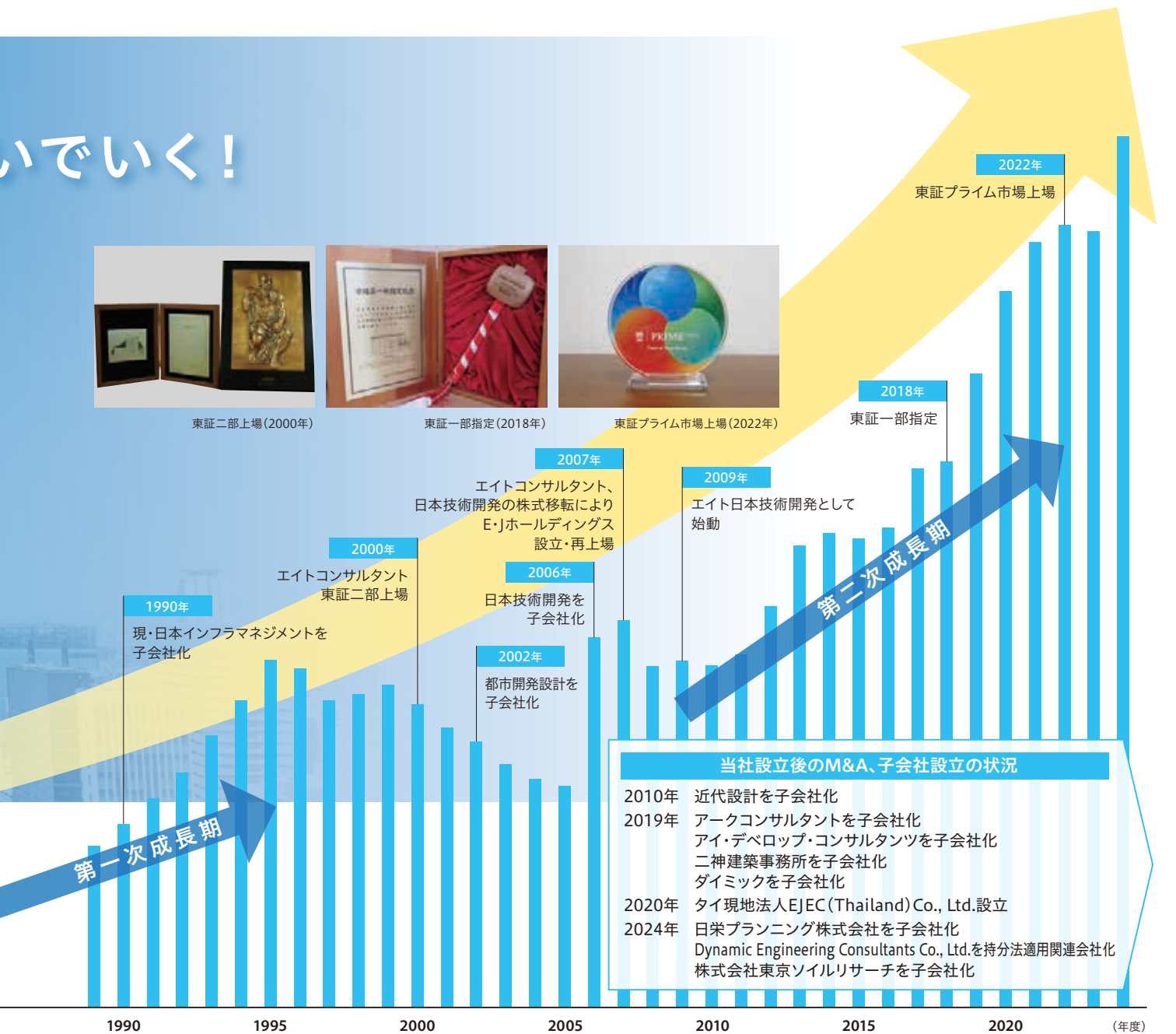
東証二部上場(2000年)



東証一部指定(2018年)



東証プライム市場上場(2022年)



東日本大震災(2011年)



熊本地震(2016年)

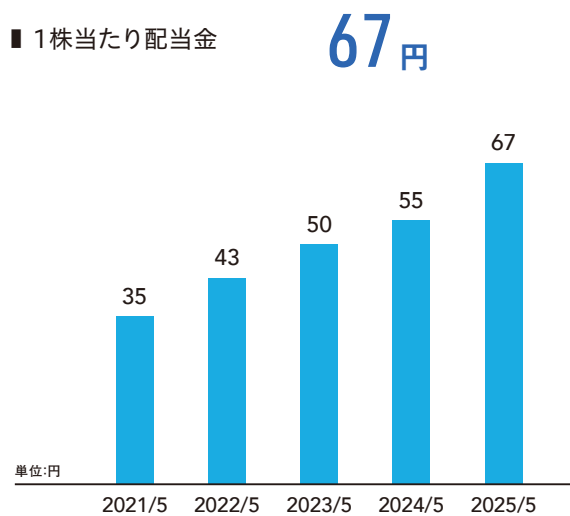
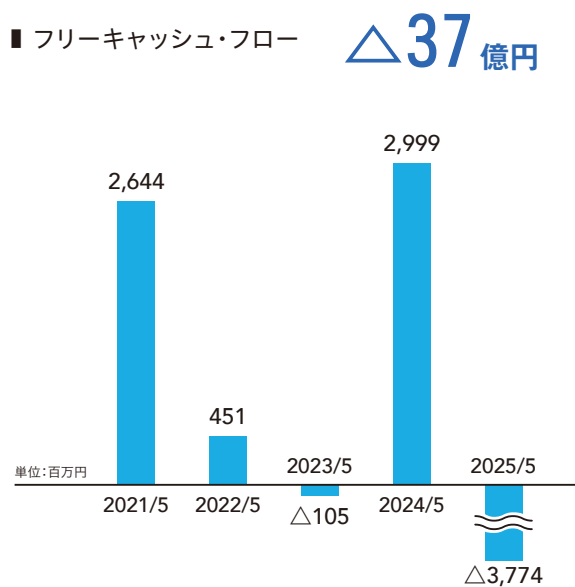
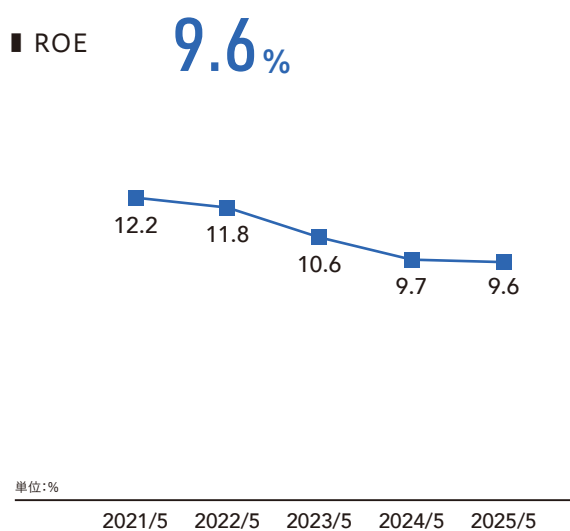
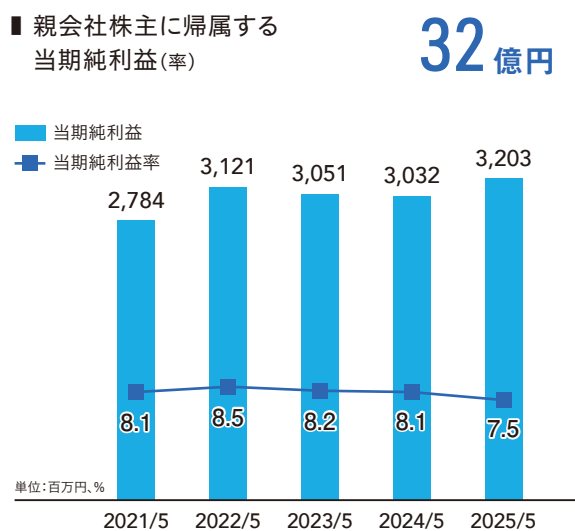
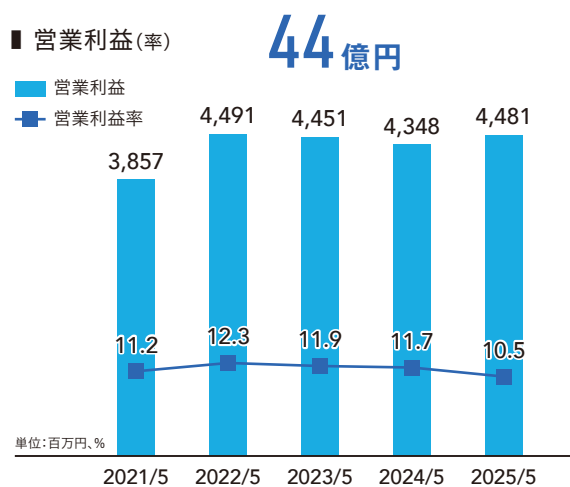
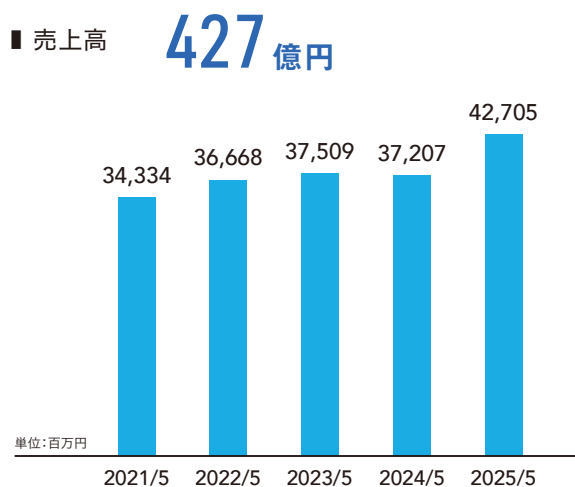


西日本豪雨災害(2018年)



能登半島地震(2024年)

財務・非財務ハイライト



※フリーキャッシュ・フロー: 営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー

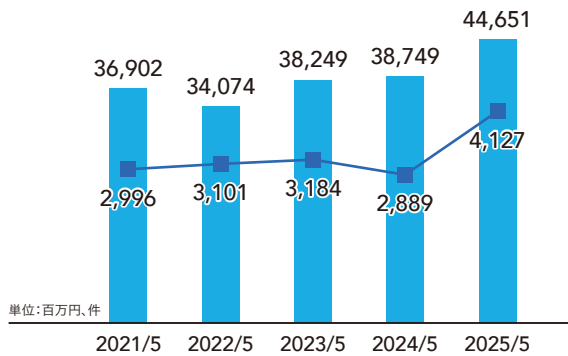
※2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。

■ 受注高

446億円

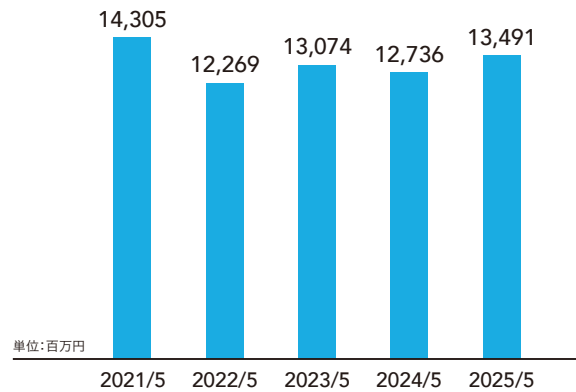
■ 受注件数

4,127件

■ 受注高
■ 受注件数

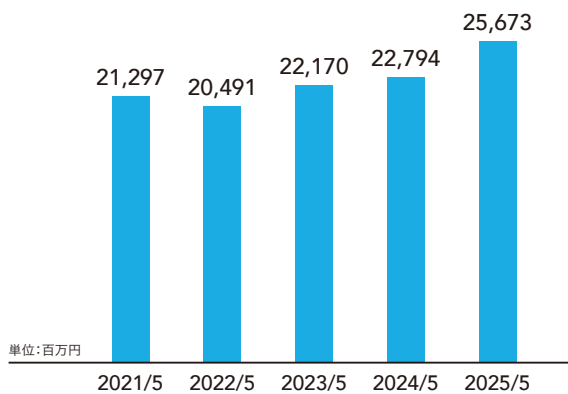
■ 技術提案型業務の受注高

134億円

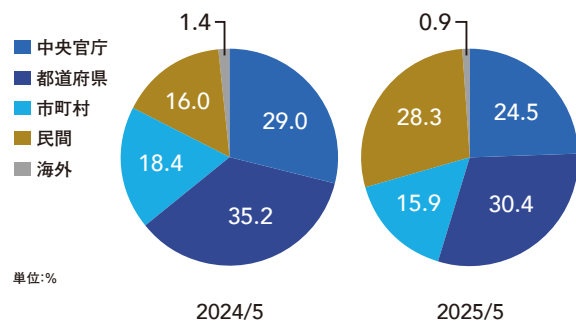


■ 6つの重点分野の受注高

256億円



■ 発注機関別受注高比率



※6つの重点分野: 環境・エネルギー分野、自然災害・リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラメンテナンス分野、公共マネジメント分野、デジタル・インフラソリューション分野

(注) 第5次中期経営計画スタートを機に重点分野を見直しています。

■ 技術士資格保有者数

753名

2025年5月31日時点

■ 新卒女性採用比率

(新卒採用者のうち女性の比率)

14.9%

2024年度

■ 社内研修参加者数

(延べ人数)

7,470名

1人当たりの参加回数 3.6回

2024年度

統合思考に基づく経営を実践

時代は今、大きな転換点を迎えています。国内では少子高齢化が進み、東京一極集中の是正や地方創生が重要課題として認識される中、人々の価値観やライフスタイルも多様化し、ワークライフバランス、共助社会、シェアリングエコノミー等が広がりを見せています。海外では、アジアを中心とする新興国の台頭に伴って世界経済の多様化が進み、ダイバーシティが加速しています。また、地球環境に目を向ければ、温暖化に伴う自然災害の激甚化など気候変動の影響が大きな問題となっています。その一方で、AIやIoT、ロボティックなど、デジタル革命の進展に伴って、経済成長と社会・環境課題解決の両立を図る未来社会「Society5.0」の構想も、国を挙げての追求が深まりを見せています。

■ メガトレンド

ライフスタイルの変化

- アジア中心に世界経済が成長
- 都市の過密化・スマートシティ
- 所有からシェアリングへ
- アフターコロナ、ウィズコロナ対応

経済成長と資源循環の両立

- カーボンニュートラル
- ESG経営の推進
- 低炭素・循環型社会形成
- グリーンインフラ

デジタル革命の進展

- AI、IoTによる生産改革
- ロボティック
- インターネット社会、ブロックチェーン技術の進展

グローバル経営の進展

- グローバルな視点でローカルな課題も解決
- 共助社会の構築
- ガバナンス強化

■ 経営理念

Mission

地球環境にやさしい優れた技術と判断力で、真に豊かな社会創りに貢献

■ 価値創造への取り組み

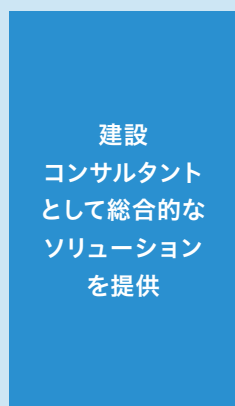
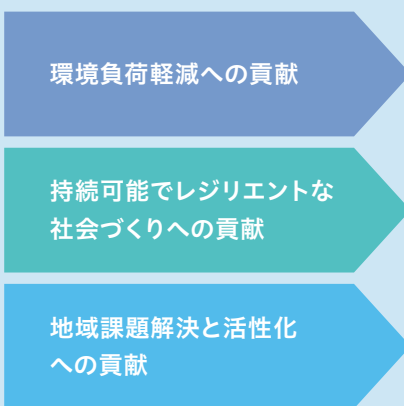
▶ ビジネスモデル

3つのコア・コンピタンスに基づき、追求すべき3つの「グループの果たすべき役割」を明確化

【コア・コンピタンス】



【グループの果たすべき役割】



■ 価値創造を支える経営基盤

コーポレートガバナンス／グループガバナンス

そうした大きな時代の変化を捉えて、E・Jグループは、長期ビジョン『E・J-Vision2030』の実現と、マテリアリティの追求によるESG経営の深化に向けて、3つのステップで中期経営計画を推し進める中、2つめのステップである第6次中期経営計画では、長期ビジョンの数値目標（2030年度）を3年前倒して達成する目標を立て、価値創造の取り組みを加速させております。E・Jグループは、「未来型社会インフラ創造グループ」への進化を早期に実現し、次の新たな展望を目指していきたいと考えております。

Vision

わが国第一級のインフラ・ソリューション・
コンサルタントグループ

▶ 長期経営構想

3次にわたる中期経営計画の推進により、
「グループの果たすべき役割」を追求



第6次
中期経営計画
最終年度目標
(2027年度)

長期ビジョンの目標数値を3年前倒して
達成を目指す

売上高
500 億円

営業利益
59 億円

コンプライアンス

リスクマネジメント

■ 長期的な展望

【長期ビジョン】

E・J-Vision2030

目指す姿

未来型社会インフラ
創造グループ

～課題解決から価値創造へ～

3つの「グループの果たすべき役割」を追求することで、
建設コンサルタント業に求められる新たなインフラ整備に
応える

【マテリアリティ】

ESG経営の深化

E

環境負荷軽減対応の強化

S

持続可能でレジリエントな
社会づくりへの貢献

S

ダイバーシティ経営の実践

G

最適な体制構築のための
ガバナンスの強化

「環境」「防災・保全」「行政支援」をコア・コンピタンスに、6つの重点分野で事業拡大を図り、「未来型社会インフラ創造領域」を切り拓く！

コア・コンピタンス 差別化の源泉としてより一層の強化



6つの重点分野 需要構造の変化に合わせた重点分野



コア・コンピタンスを“価値創造の源泉”と位置づけ、“果たすべき役割”を特定

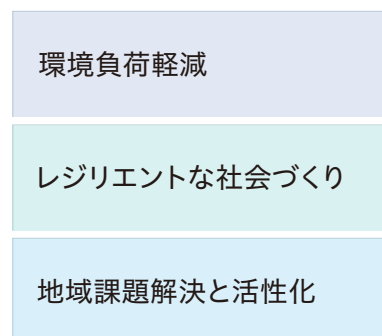
「環境」、「防災・保全」、「行政支援」の3つのコア・コンピタンスを単なる“差別化の源泉”ではなく、“価値創造の源泉”と位置づけ、多様な社会課題の解決へと導いていくべく、3つのコア・コンピタンスから「果たすべき3つの役割」を特定しました。

これら3つの役割を果たしていくことで、今後、建設コンサルタント業に求められる新たなインフラ整備に対応していくことができるものと考えます。

【コア・コンピタンス】



【グループの果たすべき役割】

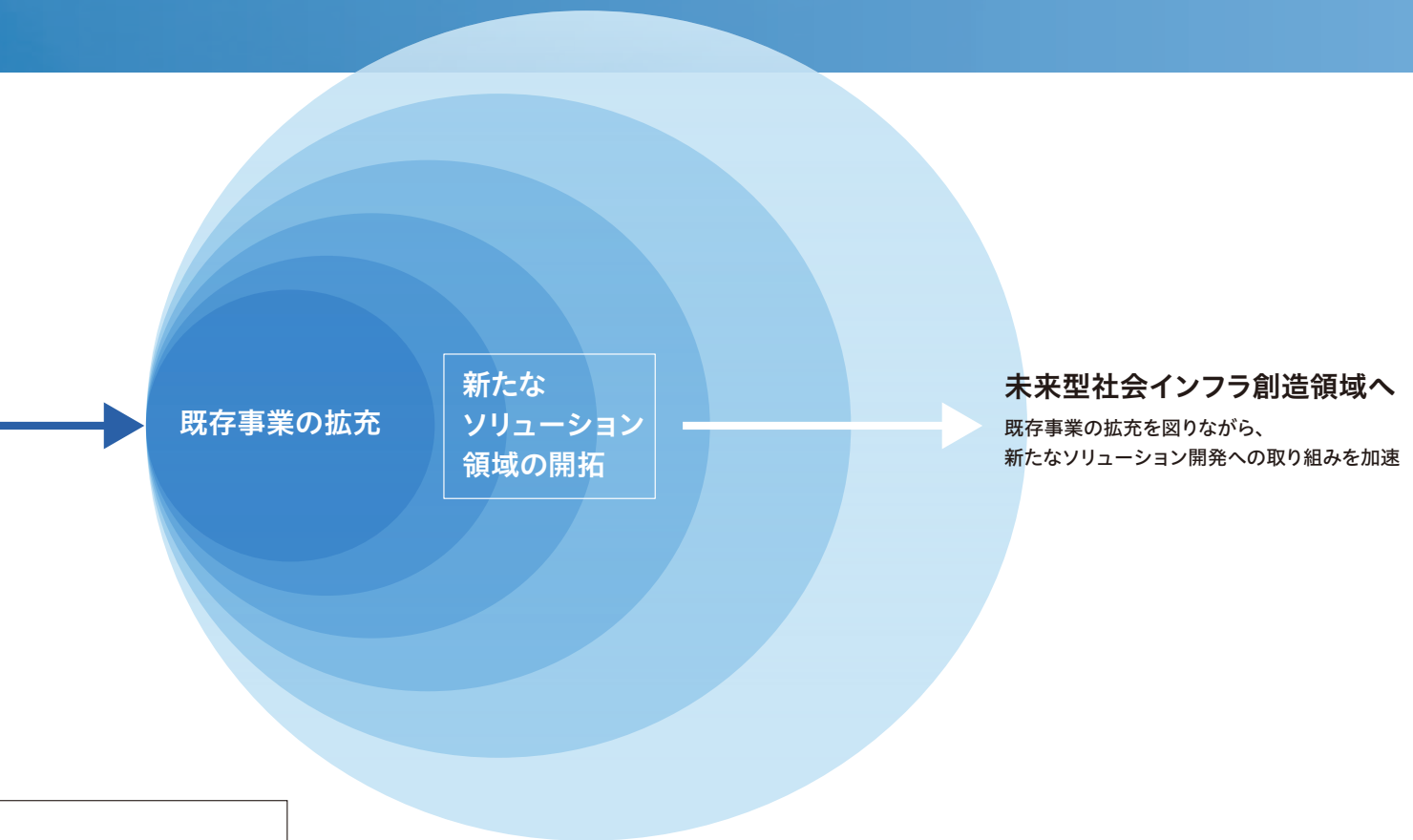


E・Jグループでは今、長期ビジョン『E・J-Vision2030』が目指す「未来型社会インフラ創造グループ」の実現に向けて、下図のようなフレームで事業を展開しております。

すべての基礎となっているのが、グループとしてこれまで培ってきた「環境」、「防災・保全」、「行政支援」の3つのコア・コンピタンスです。これらは、同業他社に対する“差別化の源泉”であると同時に、多様な社会課題を解決へと導くための“価値創造の源泉”です。

これらコア・コンピタンスを最大限に活かしながら、今後の中長期的な市場ニーズや社会的要請に対応していくための「6つの重点分野」を特定し、その拡大に取り組んでおります。

そして、この取り組みによって、既存事業の拡充と新たなソリューション領域の開拓を加速させ、未来型社会インフラ創造領域への業務拡大を図ってまいります。

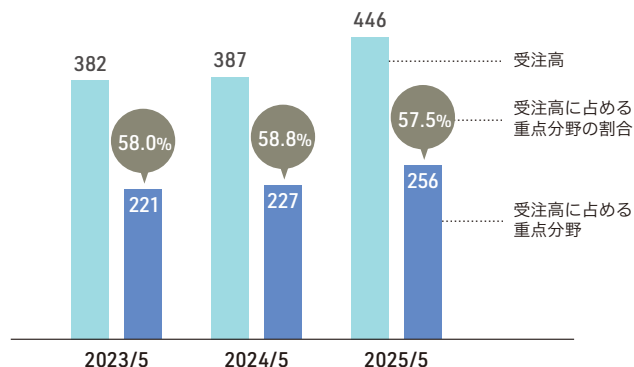


重点分野における事業拡大は、将来の新たな強み創出へとつながる

6つの重点分野は、中長期的な未来社会が要請する分野を抽出したものであり、これらの分野における事業拡大は、社会課題の解決に直結していくと同時に、E・Jグループの業務の高付加価値化にもつながっていきます。2024年度(2025/5)における全受注高に占める重点分野業務の割合は57.5%と、引き続き6割近い高水準にあります。

重点分野への取り組みを続けることで、現在の強みをさらに強化し、新たな強みの創出にもつながってまいります。

■ 受注高に占める重点分野の割合



4つのマテリアリティを追求していくことで、 グループの目指す姿「未来型社会インフラ 創造グループ」を実現してまいります。

▶ 4つのマテリアリティ(=ESG経営における4つの基本方針)と対応するSDGs



環境

1. 環境負荷軽減対応の強化

再生可能エネルギー等環境負荷軽減施策の普及を支援し、レジリエントな循環型社会の形成に貢献する



社会

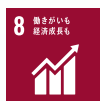
2. 持続可能でレジリエントな社会づくりへの貢献

国内外の良質なインフラ整備や維持管理と地域の生活環境向上や活性化施策を通して、「安全・安心な社会づくり」に貢献する



3. ダイバーシティ経営の実践

多様な人材の開発・育成を積極的に行い、働きやすく、働きがいのある職場をつくる



企業統治

4. 最適な体制構築のためのガバナンスの強化

コンプライアンスやリスク管理を重視したガバナンス体制を整備し、経営の透明性を高め、ステークホルダーとの関係を強化する



長期ビジョン『E・J-Vision2030』の全体フレーム

E・Jグループでは、2021年に長期ビジョン『E・J-Vision2030』を策定し、2030年度に目指すべき姿として「未来型社会インフラ創造グループ」を設定しました。そして、この長期ビジョンを目指していく上での大前提となる経営基盤として「ESG経営」を位置づけ、4つの基本方針を設けました。これら4つの基本方針は、実は、E・Jグループがサステナビリティに対する取り組みをグループ全体で実践していくための「マテリアリティ」となっております。

E・Jグループは、4つの基本方針(=マテリアリティ)を追求していくことでESG経営を推し進め、国連が推し進めるSDGs(持続可能な開発目標)の17ゴールのうち10ゴールの貢献につなげていくとともに、その過程をしっかりと踏んでいくことで、目指す姿「未来型社会インフラ創造グループ」の実現へと導いてまいります。

▶ 果たすべき3つの役割

▶ E・Jグループの目指す姿

3つの主要な役割を果たしながら
総合建設コンサルタント業に求められる
新たなインフラ整備に応える

環境負荷軽減への貢献

持続可能でレジリエントな
社会づくりへの貢献

地域の課題解決と
活性化への貢献

課題解決から価値創造へ

未来型社会インフラ 創造グループ

革新と進化を続け、
安心・夢のあるサステナブルな
社会の実現に貢献する
グループ



代表取締役社長

小谷 裕司

■ 長期経営構想ロードマップ



長期ビジョン

『E・J-Vision2030』

目指す姿

未来型社会インフラ
創造グループ

E・Jグループは、「革新と進化を続け、
安心・夢のあるサステナブルな社会の
実現に貢献する」グループを目指します。

グループの果たすべき役割

- 環境負荷軽減
- レジリエントな社会づくり
- 地域課題解決と活性化

新中期経営計画を果敢に推進し、 新たな長期ビジョンへと繋ぐ

長期ビジョンと中期経営計画

「未来型社会インフラ創造グループ」への進化に向け、 長期経営構想ロードマップに沿った取り組みを推進

当社グループは、長期ビジョン『E・J-Vision2030』を2021年7月に策定・公表し、目指す姿として「未来型社会インフラ創造グループ」を掲げ、その実現に向けた取り組みを行っています。

長期ビジョンの実現に向けて、3つのステップの中期経営計画を推し進めるロードマップを描いており、この3つのステップを通じて、持続可能な社会発展への貢献と、グループの長期的成長を同時に追求していく方針としています。

第1ステップである「第5次中期経営計画」では、2021年度～2024年度の4か年にわたって積極的な取り組みを行い、その結果、トップライン（売上高）が計画を大幅に上回るとともに、本中期経営計画の位置づけである「基盤整備・強化」も着実に進み、多くの成果を得ることができました。

これを踏まえて、2025年度から、第2ステップである「第6次中期経営計画」を始動し、本中期経営計画の位置づけである「拡大・進化」に向けた新たな方針と戦略が展開されています。

以下において、前中期経営計画の振り返り、新中期経営計画の概要や重要なポイントなどについてご説明します。

第5次中期経営計画の振り返り

第5次中期経営計画では、長期ビジョン『E・J-Vision2030』の達成に向けた基盤整備・強化として、積極的な成長投資を続け、3つの基本方針を着実に追求してきました（成果の詳細はP16参照）。

イノベーション投資とM&A投資を合わせた成長投資 として、4年間で総額約120億円を投資

第5次中期経営計画の4か年で、DXや研究開発、人的資本等を対象としたイノベーション投資として、合計40億円の当初計画に対して、35.3億円の投資となり、若干下回りましたが、内容的には概ね計画通りの投資により、基盤整備を行うことができたと評価しています。

また、M&A投資については、特に投資枠を設けてはいませんでした。株式会社東京ソイルリサーチの完全子会社化など、4年間で3社、総額84.4億円のM&Aを実行しました。

4年間の成長投資は合計約120億円という規模となり、当初の想定よりも大きな投資となりましたが、今後のグループ総合力やシナジーの加速度的な拡大に繋がっていく、非常に意義深い投資であったと考えています。

3つの基本方針に基づいた取り組みを推し進め、次期に繋がる多くの成果を獲得

次に、第5次中期経営計画の取り組みの成果を、基本方針に沿って見ると、まず、基本方針1「既存事業強化とサービス領域の拡充」については、特に、「重点6分野」の受注を順調に拡大することができました。「重点6分野」は、当社グループのコア・コンピタンス（環境、防災・保全、行政支援）を活かしながら今後注力していくべき市場を明確化したものであり、この分野の事業拡大は、既存事業の中長期的な成長に直結するものであり、大きな成果

であったと評価しています。

基本方針2「多様化するニーズへの対応力の強化」では、本中期経営計画期間に3つのM&A（国内2社・海外1社）を実現しました。前述の通り合計84.4億円にのぼる大きな投資となりましたが、従来から当社グループの大きな課題であった民間向けや海外向けの事業を拡大していくための足掛かりを固めることができました。特に、東京ソイルリサーチは、全国各地の皆知るようなランドマーク的な有名建築物や競技場などの地盤調査を手掛けてきており、その実績は国内にとどまらず全世界に広がっています。次期以降の成果の獲得・拡大を大いに期待しています。

一方、DXやAI、IoTなどデジタル技術を活用したソリューションの開発・提案活動を積極的に展開しましたが、当該分野における官公庁の発注の動きは総じて鈍い状況が続きました。ただ、中長期的には大きな成長が期待される分野であり、引き続き注力していく方針です。

基本方針3「環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築」では、バリューチェーンの再構築とグループガバナンスの強化を着実に推し進めることができました。一方、組織体制の強化・拡充については、3つのM&A効果を加えながら、次期以降、人的資本の強化や技術・ノウハウの交流を基礎に、本格化していきたいと考えています。



第5次中期経営計画の概要

第5次中期経営計画 『E・J-Plan2024』

2021年度～2024年度

革新・進化のための基盤整備

本中計の4か年を長期ビジョン『E・J-Vision2030』の達成に向けた基盤整備・強化の期間と位置づける

【基本方針】

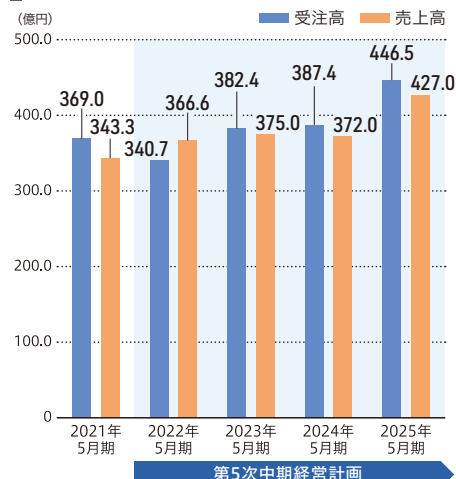
- 1 既存事業強化とサービス領域の拡充
- 2 多様化するニーズへの対応力の強化
- 3 環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築

【投資方針】

イノベーション投資 40 億円（中計4か年合計）

- ▶ DXによる業務プロセス改革、生産効率の改善への投資
- ▶ BCP（感染症対策含む）、働き方の多様化に対応した作業環境整備に係る投資
- ▶ 防災・減災、老朽化インフラ等国土強靱化事業に係る新技術開発への研究開発投資
- ▶ 多様な人材の採用と人材育成・能力開発のための、教育・研修関連投資
- ▶ 事業規模拡大、地域や業務の補完・連携強化のためのM&Aの実施（※上記投資額には含まない）

■ 受注高/売上高推移



経費高騰による利益率低下はあったものの、成長のけん引役となる売上高は大幅伸長

これらの取り組みの結果、業績面では、売上高が当初目標・修正目標の双方を大幅に上回りました。利益については、様々な労務費アップ要因に加え物価高騰の影響もあり売上原価・販管費ともに想定外の上昇となったことで利益率が低下しましたが、金額面では営業利益・当期純利益ともに目標に近い実績を上げることができました（P17下段の表参照）。

2024年に能登半島で発生した2つの大規模災害の影響も、当社の業績に爪痕を残しております。1月1日に大地震が能登半島を襲い、9月21日には線状降水帯による記録的豪雨が復旧復興途上にあった現場を襲いました。1月から9月までに投じた約20億円にのぼる作業が、この豪雨によって振り出しに戻ったのです。収益へのマイナス影響は今後の努力で取り戻せばよいことですが、1年の間に2度も大きな災害を経験した能登の皆様のご心中は察するに余りあると感じております。一日も早い復興をお祈り申し上げますと共に、引き続き、可能な限りの復興支援を続けてまいります。

第6次中期経営計画の概要とポイント

第6次中期経営計画は、「拡大・進化」の期間と位置づけています。前中期経営計画において獲得した成果と整備・強化

した経営基盤のもと、既存事業（基幹事業）を核に新たな挑戦領域を加えて事業の「拡大・進化」を図ります。そして、これを実現するために4つの基本方針を掲げ、推進していきます。

事業の「拡大・進化」に向けて、基幹事業の拡充と新領域の開拓に果敢に挑む

基本方針1「基幹事業の拡充と新領域の開拓」では、第一に、引き続きコア・コンピタンスの更なる強化を目指して、基幹事業における重点6分野の拡充を推し進めます。新たな目標として、重点6分野の受注高を、前中期経営計画最終年度（2024年度）の257億円を本中期経営計画最終年度（2027年度）に300億円まで高めていきたいと考えています。特に、2025年1月に発生した埼玉県八潮市の大規模道路陥没事故に象徴されるように、日本のインフラの老朽化は待った無しの状況に追い込まれており、当面は、「インフラメンテナンス分野」が国や地方行政の最優先課題となっていくことが予想されます。国土強靱化計画を含め、こうした官公庁の動きに的確に対応してまいります。

第二に、新事業・新市場の創出を推し進め、当社グループとして事業領域を拓げる取り組みに注力します。このためには、グループ内外との連携、いわば「共創」が必要不可欠であると認識しています。たとえば、東京ソイルリサーチの買収効果として、今後、民間市場や個人市場など官公庁以外の市場開拓機会が確実に拡大していくものと期待し

第5次中期経営計画の主な取り組み成果

基本方針	成果	(億円)		
		当初目標 (※1)	修正目標 (※2)	実績
1 既存事業強化とサービス領域の拡充	◎ ● 既存重点6分野の受注は順調に拡大			
	○ ● 海外事業展開は、コロナ禍の影響から回復し、過去最高水準まで拡大 ● 新たな展開のためのタイ国コンサルタント会社との資本提携などを展開			
	○ ● インフラメンテナンスにかかる各種開発、英国AI企業との技術提携の締結を実現			
2 多様化するニーズへの対応力の強化	△ ● インフラDX、グリーンインフラ、都市・地域再生など、国の進める新たな事業において実績を重ねてきているが、規模として十分には拡大できていない			
	△ ● 地域活性化への貢献は着実に推進しているが、事業拡大は不十分			
	○ ● 複数のM&Aを実現し、民間、海外展開の足掛かりを固めることができた			
3 環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築	◎ ● 新システムの導入によるバリューチェーンの可視化と販管部門の効率化を実現			
	△ ● 採用活動を強化するものの、組織体制の拡充は途上段階			
	◎ ● リスクマネジメント、内部統制の強化によるグループガバナンスは一定の強化を達成			
売上高		380.0	385.0	427.0
営業利益 (利益率)		46.0 (12.0%)	48.5 (12.6%)	44.8 (10.5%)
当期純利益		31.0	33.5	32.0
ROE		10% 以上	10% 以上	9.6%

※1:2021年7月13日公表 ※2:2022年7月12日公表

トップメッセージ

ています。また、2025年3月に行った三井住友海上火災保険株式会社との包括連携協定の締結によって、今後、自治体等に対して防災・減災、環境保全、地域の安全等に資するソリューションの共同提案、両社が保有するノウハウ・技術の融合による新たなソリューションの開発など、多様な地域課題の解決や地方創生に向けた共創の取り組みを推し進めていこうとしています。こうしたグループ外との共創により、新事業の創出に繋がっていきたいと考えています。

タイ国のDynamic社を新たに加え、海外ビジネスの本格化にも挑む

基本方針2「海外ビジネス本格化への挑戦」においても、2024年9月に資本業務提携を行ったタイ国のDynamic社 (Dynamic Engineering Consultants Co., Ltd.) が、今後、大きな役割を担っていくものと期待しています。同社は、タイ国内及び周辺諸国でコンサルタント事業を展開する老舗ブランドであり、同社の信頼と実績を生かしながら、今後、海外ビジネスの本格化に向けた海外事業基盤の整備・強化を図っていきます。

バリューチェーンの強化やサステナビリティ経営の推進など、今後の中長期的な成長基盤を構築する

基本方針3「バリューチェーンの強化」においては、プロダクトイノベーション、プロセスイノベーション、共創イノベ

ションの3つのイノベーションを進めてまいります。基本方針4「サステナビリティ経営の推進」においては、サステナビリティ目標を定めて推進してまいります。これら二つの方針は、今後の当社グループの中長期的な成長には必要不可欠な経営基盤づくりに関わる取り組みであり、前中期経営計画に引き続き、強化と深化を推し進めていきます。

今後の展望

第6次中期経営計画では、長期ビジョンの数値目標の3年前倒しでの実現を目指す

前中期経営計画ではトップライン(売上高)の大幅伸長を実現したことで、長期ビジョンの数値目標が一挙に射程に入ってきました。これを受けて、長期ビジョンの数値目標を前倒し(3か年前倒し)し、第6次中期経営計画の数値目標(2028年5月期)として設定することとしました。本中期経営計画において、売上高500億円、営業利益59億円の達成を目指します。前中期経営計画では売上原価や販管費の増加などによって利益率が低下しましたが、3社が傘下に加わったことによるグループシナジーの拡大等のM&A効果が本中期経営計画期間に着実に萌芽してくるものと判断し、売上高500億円の達成と、利益率改善による営業利益59億円の達成は、十分に実現性の高い目標であると考えています。

第6次中期経営計画の概要

第6次中期経営計画

『E-J-Plan2027』

2025年度～2027年度

拡大・進化

前中期経営計画において整備・強化した事業基盤のもと、既存事業を核に新たな挑戦領域を加えて、事業の拡大・進化を図る

【基本方針】

- 1 | 基幹事業の拡充と新領域の開拓
- 2 | 海外ビジネス本格化への挑戦
- 3 | バリューチェーンの強化
- 4 | サステナビリティ経営の推進

第6次中期経営計画の目標設定

第5次
中期経営計画
【数値目標(実績値)】
(2025年5月期)

売上高 385億円
(実績値427億円)
営業利益 48.5億円
(実績値45億円)

第6次
中期経営計画
【数値目標※】
(2028年5月期)

売上高 500億円
営業利益 59億円

第7次
中期
経営計画

2021年7月公表

長期ビジョン
『E-J-Vision2030』

【数値目標】
(2031年5月期)

売上高 500億円
営業利益 60億円

数値目標を3か年前倒し

※新たなM&Aによる業績見込みは織り込んでいません



詳細はP22～P35の「第6次中期経営計画」ページをご参照ください

長期ビジョンの見直しを見据えながら、まずは「拡大・進化」のフェーズを力強く推し進める

本中期経営計画における目標達成は、単に長期ビジョンの数値目標前倒しに留まるものではありません。激変する経営環境を見るにつけ、私は、目線を2030年に留めその数値目標を上方修正するのではなく、さらにその先の5年後・10年後を見据えた長期的な視野に立った経営を行っていくことが必要不可欠であると、強く感じています。

建設コンサルタント業界を取り巻く経営環境は、自然災害の激甚化・頻発化、人口減少等による地域社会の変化、インフラ老朽化の加速、デジタル革命の更なる進展、グリーン社会（2050年カーボンニュートラル）実現に向けたライフスタイルの変革など、解決すべき社会課題がますます山積する状況となっていくことが予想されます。

このような経営環境の激変を目の当たりにし、私は、現状の長期ビジョンにおける「未来型社会インフラ創造グループ」という目指す姿が、“社会資本整備”だけの視点から位置づけられていることの視野の狭さに気づかれ、社会インフラだけを対象としたコンサルタントでよいのか、もっと広い視野に立ったコンサルタントを目指すべきではないか、という強い想いが沸き上がっています。

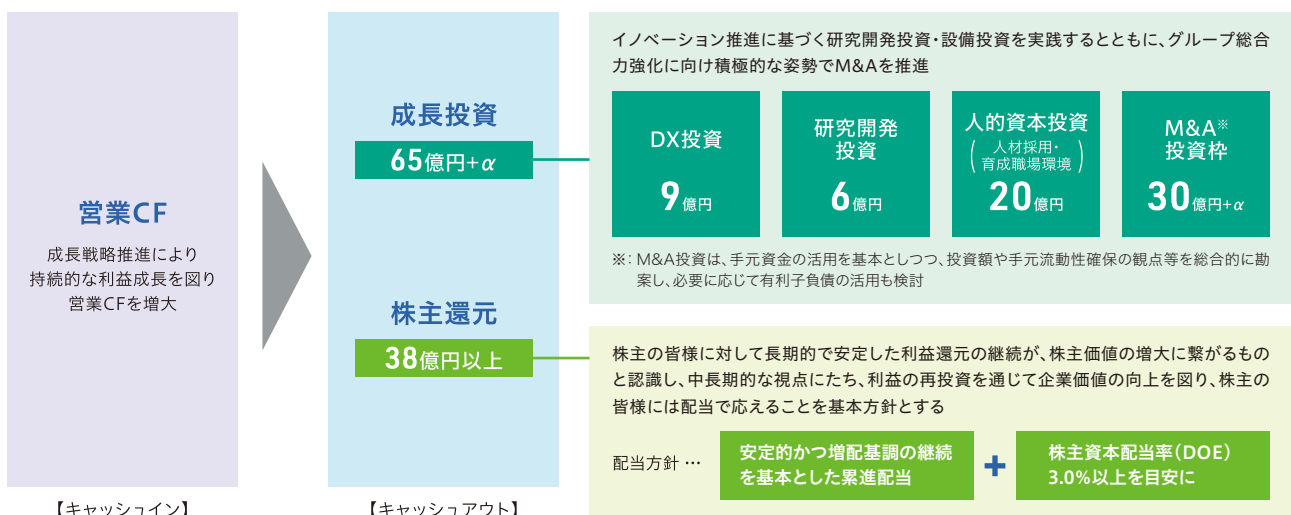
当社グループは、今後、外部環境を精査しながら、目指すべき時期の修正も含めた長期ビジョンの見直しを検



討し、改めて公表する予定です。この見直し後の新たな長期ビジョンを見据え、まずは第6次中期経営計画における「拡大・進化」を力強く推し進めるために、M&Aを含めた成長投資を更に積極化するとともに、累進配当を基本に株主還元策の一層の充実を図り、この両輪によって企業価値・株主価値の最大化を目指してまいります。当社は2025年7月に戦略的な公募増資による資金調達を行い、こうした攻めの資本政策を支えるための財務基盤の強化も図っております。

ステークホルダーの皆様には、新たな「拡大・進化」のフェーズにおける当社グループの挑戦にご期待いただき、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

キャッシュアロケーションの概要（第6次中期経営計画3か年合計）



企業価値／株主価値の向上に資する 財務・資本戦略を推し進める

取締役
事業統括本部長

永田 裕司



成長戦略を支える財務活動に取り組む

2025年6月の組織改編により、管理本部（現・CSR本部）内にあった財務部を事業統括本部へ移動し、経営環境、市場環境の変化に機動的に対応できる組織の強化を図りました。事業統括本部はグループ経営体制（財務、事業全般）及びグループファイナンスを統括管理する組織であり、本部長である私が財務担当役員を務めることとなりました。技術畑出身であるというメリットも活しながら、グループ会社全体の効率的かつ円滑な業務運営を行っていきたく考えています。

財務・資本戦略については、「財務基盤の安定性を確保したうえで、グループ企業価値の向上に向けて、積極的な成長投資と長期安定的な株主還元を図る」という基本方針に変わりはありません。この基本方針を引き続き追求してまいります。

“稼ぐ力”を重視したROE向上を目指す

当社グループでは、「ROE」を成長戦略と株主価値向上に関する最も重要な経営指標（連結）と位置づけ、「ROE10%以上」という目標設定としています。当社の資本コストが現状8%程度の状況にある中で、資金の流れが利益確保よりも成長投資により多く向けられるフェーズにあっては、この目標設定は決して低いものではないと考えております。

ROE向上に向けては、自己資本比率を安定的な水準に保った状態で、利益率（収益性）を高める、という基本

姿勢で臨みます。

当社の自己資本比率は、2023年度末（2024年5月末）の78.7%から2024年度末（2025年5月末）65.5%と、13.2ポイント低下しました。これは2024年9月に株式会社東京ソイルリサーチの全株式を取得するための、デットファイナンスを行ったことによる負債増加に起因するものですが、依然として自己資本比率は高い水準を維持していると考えています。当社は、持株会社体制移行後の数年間における一時的な純損失計上の経験から、自己資本の確実な積み増しを行ってきた経緯があります。そうした経験も背景に、財務レバレッジを効かせた財務・資本戦略を視野に入れつつも、軸足はあくまでも“財務の堅実性”確保に置きたいと考えております。

一方、利益率（収益性）の向上に向けては、本業における“稼ぐ力”の総合的な強化を図っていきます。具体的には、重点6分野を中心とした高付加価値・高収益事業の拡充、DX（ロボット、AI等）推進等による生産性・効率性の向上、M&A推進によるグループの総合力とシナジーの拡大など、まさに総合的な取り組みが必要不可欠であると考えています。ここには、事業統括本部長として、積極的に切り込んでいく構えです。

なお、過去4年間10%以上を維持してきたROEが、2024年度末（2025年5月末）に9.6%となりました。これは、東京ソイルリサーチの連結組入れ（8か月分）による売上増の一方で、人件費増加や協力会社への発注単価見直し、「のれん」償却費用のコスト増により収益が伸

び悩んだためです。

東京ソイルリサーチの利益率は、当社グループの中でも低い水準にあります。従って、同社の買収は利益率の一時的な低下を招くかもしれません。しかし、同社が加わることで、当社グループの総合力やシナジーの拡大は、今後計り知れないほどの規模と速度で進んでいくものと期待しています。第6次中計では、前述の通り、「稼ぐ力」の総合的な強化によって「ROE10%以上」の確保を目指しますが、これは、長期的な構想として、より高い水準の実現に向けた暫定的な目標値であるとお考えください。

成長投資と株主還元の両輪で、企業価値向上へ

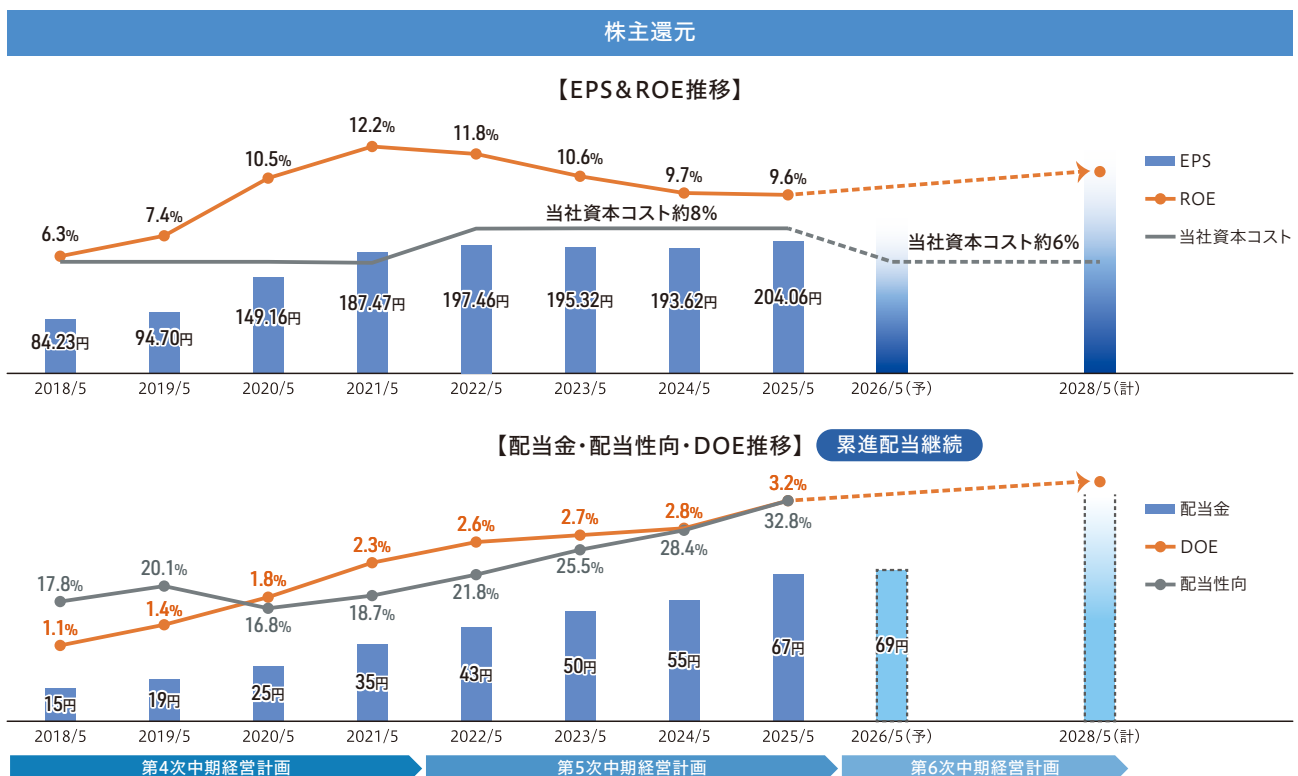
第5次中計(4か年)において、成長投資では、イノベーション投資(DX、研究開発、人的資本など)35.3億円、M&A投資84.4億円、総額約120億円となりました。この積極的な成長投資は、当社グループの今後の成長基盤の整備に着実に繋がったものと評価しています。

また、株主還元の充実に向けては、2024年7月に配当政策の変更を行いました。中間配当を含めた年間2回

の配当を基本とし、配当水準については、株主資本配当率(DOE)3.0%以上を目途に累進配当を継続する方針としました。長期的に安定した利益還元の継続が株主価値の増大に繋がるとの観点から、単年度業績の配当性向ではなく、将来の事業計画や収益環境、DOEなどを含め、総合的な観点から安定配当を継続していく方針です。

第6次中計では、成長投資65億円+α、株主還元38億円以上という数値目標を示しました。また、2025年6月と7月に、新株発行により資金調達を実施しました。本資金調達により、成長投資を滞りなく実行し、中長期的な成長戦略を加速してまいります。この新株発行により、一時的に既存株主の皆様の持分が希薄化しますが、資金調達を通じた事業拡大や収益力の向上によって利益還元の充実に繋がっていただけるものと判断いたしました。

プライム市場企業として「資本コストや株価を意識した経営」を実践し、企業価値及び株主価値を向上していかなければならないと認識しております。引き続き、皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



第6次中期経営計画

(2025年度～2027年度)

E・J-Plan2027

「拡大・進化」に向け、更なるチャレンジを推し進める。

E・Jグループは、2021年に長期ビジョン『E・J-Vision2030』を策定し、その達成に向け、第5次～第7次までの3つのステップで中期経営計画を推し進めていく長期経営構想を目指しています。「基盤整備・強化」フェーズと位置づけた第5次中期経営計画（2021年度～2024年度）は、一定の成果を上げ、新たに2025年6月より、「拡大・進化」フェーズと位置づけた第6次中期経営計画（2025年度～2027年度）が始動しました。ここでは、第6次中期経営計画の策定を主導した企画本部長の金取締役、グループの成長戦略を主導する事業統括本部長の永田取締役、企業価値向上に不可欠なサステナビリティ経営を主導するCSR本部長の小谷取締役の3役員に、第6次中期経営計画の重要なポイントを語っていただいた座談会の一部を掲載します。

第6次中計において、長期的な成長基盤づくりに向けた積極投資を継続

小谷：第5次中計は、その位置づけ通り「基盤整備・強化」を着実に推し進めることができた4年間でした。具体的には、重点6分野を核とした既存事業の強化、多様化するニーズへの対応力強化を視野に入れた複数のM&Aの実現、新システムの導入やグループガバナンスの強化などに取り組み、第6次中計に繋がる成果が得られたと思っています。

永田：同感です。特に、イノベーション投資やM&A投資など、積極的な成長投資を実行してきたことが、次に繋がる大きな取り組みだったと大いに評価しています。

金：2024年9月に行ったM&Aと資本提携は、まさに第6次中計に繋がるものです。東京ソイルリサーチが傘下に入ったことで、当社グループとして開拓が進んでいなかった民間市場などの新たな領域への事業拡大の可能性が広がってきました。また、タイ国の老舗建設コンサルタント会社であるDynamic社を持分法適用会社としたことで、海外展開本格化への橋頭堡を築くことができました。第6次中計からの取り組みが大いに期待されるところです。

小谷：イノベーション投資においても、前述の新システム導入をはじめとしたDX投資に加え、人的資本投資も積極的に推し進めてきました。この方針は、今後も継続していく考えです。

永田：第6次中計では、DX投資、研究開発投資、人的資本投資、M&A投資を含めた成長投資の総額として65億円+αという大きな計画を立てています。

金：この大きな投資計画の背景には、目指す企業集団を実現するためには、何よりもトップラインの拡大が不可欠と考えるためです。場合によっては、直近の利益の面では計画に及ばない可能性もありますが、より長期的な成長戦略の観点から、第5次中計で積み残した基盤整備を第6次中計でも引き続き推し進めていこう、という考えがあります。第6次中計における成長投資は、まさに長期的な成長基盤づくりに振り向けられるのです。

4つの基本方針を着実に推し進め、中長期的な成長加速を図る

永田：第6次中計では4つの基本方針を掲げていますが、事業統括本部長の立場からは、基本方針1「基幹事業の拡充と新領域の開拓」、中でも「基幹事業の拡充」に力を注いでいかなければならないと思っています。それは、今後も積極的な成長投資を続けていくことができる強固な収益基盤を維持・確立していく必要があると考えているためです。インフラ老朽化対策や大規模災害対策などが盛り込まれた「第1次国土強靱化実施中期計画」が2025年6月に閣議決定され、2026年度から20兆円強（5か年合計）という大規模な事業計画がスタートします。当社グ



取締役 企画本部長
金 声 漢



取締役 事業統括本部長
永田 裕司



取締役 CSR本部長
小谷 満俊

グループは、重点6分野を核とした受注拡大を推し進め、この計画に積極的に参画していきます。

金：企画本部長としては、長期ビジョン（目指す姿）である「未来型社会インフラ創造グループ」への進化を図っていくための最重要課題は、基幹事業の延長線上に新たなビジネスを創出していくことであると認識しています。具体的は、「基幹事業の拡充と新領域の開拓」と、「海外ビジネス本格化への挑戦」の2つです（基本方針1と2）。この2つの取り組みは、既に前述の2社を含む、グループ会社との間のシナジーによって大きな可能性を広げつつあります。また、DXも企画本部の担当ですが、まずは、中核企業であるEJECを発信元として「バリューチェーンの強化」（基本方針3）を推し進め、より生産性に優れた業務プロセスを、グループ全体に広めていきます。

小谷：CSR本部長の立場からは、「サステナビリティ経営の推進」（基本方針4）に重点的に取り組んでいきたいと考えています。環境負荷軽減、社会的責任や人的資本、ガバナンスといったESGへの取り組みは、企業の根幹的な活動であり、当社グループの企業価値向上に必要不可欠な取り組みであると確信します。

永田：技術革新が加速する中、事業環境も僅か数年で大きく変わっています。従って、長期ビジョンの見直しも早期に行う必要を感じていますが、まずは、第6次中期計で掲げた4つの基本方針を着実に推し進め、中長期的な成長加速を図ってまいります。

基本方針

1

基幹事業の拡充と
新領域の開拓

中長期的な成長戦略を推し進めるべく、基幹事業を拡充するとともに、新事業・新市場を開拓する

▶ 詳細はP24～29参照

基本方針

2

海外ビジネス
本格化への挑戦

将来の成長戦略のカギを握る海外ビジネスの本格化に向けて、海外事業基盤の整備・強化を図る

▶ 詳細はP30～31参照

基本方針

3

バリューチェーン
の強化

中長期的な成長に向けて経営基盤の変革（イノベーション）を図り、競争力・共創力・総合力の強化を推し進める

▶ 詳細はP32～33参照

基本方針

4

サステナビリティ
経営の推進

マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）に基づくESG経営を引き続き追求し、持続可能な社会の実現に貢献する

▶ 詳細はP34～35参照

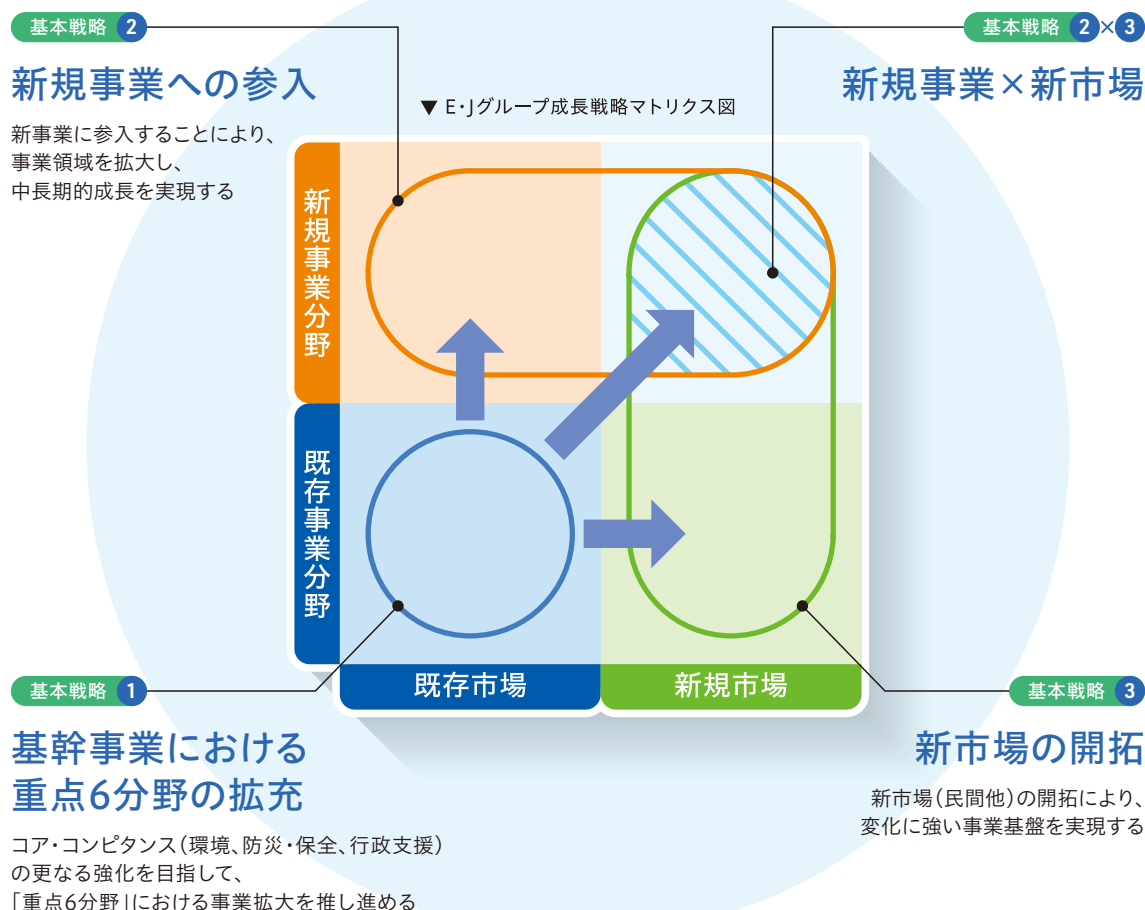
基本方針

1

基幹事業の拡充と新領域の開拓



中長期的な成長戦略を推し進めるべく、
基幹事業を拡充するとともに、新規事業への参入・新市場を開拓



E・Jグループの成長戦略の基本的な方向性は、第5次中期経営計画（2021～2024年度）の延長線上にあるものの、新たな事業領域の開拓に課題の積み残しが見られました。そこで、第6次中期経営計画（2025～2027年度）では、成長戦略マトリクスによって、開拓していくべき方向性をより明確に視覚化しました。核となる基幹事業（既存事業分野×既存市場）を当面の収益の柱としながら、新規事業分野や新市場の開拓を積極化していくことで、将来の収益基盤の創造を目指していきます。

基本戦略 1

基幹事業における
重点6分野の拡充

基本戦略 2

新事業への参入

基本戦略 3

新市場の開拓

基幹事業における重点6分野拡充のための事業内容

重点分野	拡大のための事業内容の例
1 環境・エネルギー分野	グリーンインフラ推進、再生可能エネルギー、森林資源を活用した地域振興、資源循環、地球温暖化対策関連
2 自然災害・リスク軽減分野	- 国土強靱化対策、防災・減災対策、BCP(事業継続計画策定)等 - 斜面防災、地質リスク関連業務の拡大 - 凍結サンプリングなど高付加価値調査による事業拡大 - 気候変動対応業務への参画(港湾、河川) - 基準改訂対応(道路土工、河川施設、農業施設耐震)
3 都市・地域再生分野	- デジタル田園都市構想(スマートアイランド、コンパクトシティ等)関連業務 - 都市再生・地方活性化等 - 都市防災、復興支援関連業務
4 インフラメンテナンス分野	- メンテナンス技術のDX・高度化(橋梁・無電柱・舗装) - 対象構造物の拡大(橋梁・トンネルに加えて、無電柱、舗装、上下水道) - 高速道路大規模更新業務への参画
5 公共マネジメント分野	- 多種多様なインフラを対象としたPPP/PFI業務の拡大、事業者としての参画(廃棄物、建築、公園、上水、電線共同溝) - 自治体包括管理業務の拡大、群マネへの参入(川西市橋梁包括管理)
6 デジタル・インフラソリューション分野	- BIM/CIMによる高品質化、高度活用(AR/VR、地すべりCIM) - 計測・点検ロボットの開発、新たなソリューションの提供 - 衛星SAR活用 - 調査、計測への各種ICT、AIの活用

重点6分野ごとの受注高拡大目標

環境・エネルギー分野

2024年度実績
29.5 億円

2027年度目標
34 億円

自然災害・リスク軽減分野

2024年度実績
45.7 億円

2027年度目標
54 億円

都市・地域再生分野

2024年度実績
23.1 億円

2027年度目標
27 億円

インフラメンテナンス分野

2024年度実績
89.7 億円

2027年度目標
104 億円

公共マネジメント分野

2024年度実績
59.4 億円

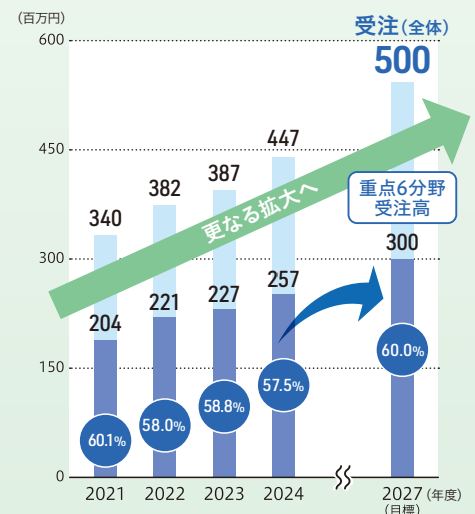
2027年度目標
69 億円

デジタル・インフラソリューション分野

2024年度実績
9.4 億円

2027年度目標
12 億円

■ 受注高に占める重点6分野の成長目標



基本方針

1

基幹事業の拡充と新領域の開拓

取り組み事例：環境・エネルギー分野

基本戦略 1

バイオマスの資源化・有効活用(久慈広域連合)

近年、循環型社会形成に向け、し尿処理に関しては、従来の適正処理にとどまらず、未活用資源の再生利用が図られています。久慈広域連合では、未活用資源(し尿・汚泥系バイオマス)の回収・再資源化に対応する汚泥再生処理センター整備事業を展開し、し尿処理に伴う処理汚泥をバイオマス資源として堆肥化するプラントの計画・設計・施工管理を行っています。(EJEC)



汚泥再生処理センター



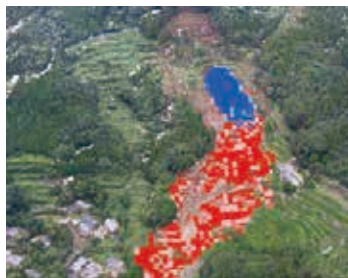
生産堆肥

取り組み事例：自然災害・リスク軽減分野

基本戦略 1

斜面防災、地質リスク関連業務の拡大

近年、温暖化に伴う集中豪雨の増加や巨大地震による地すべり災害等の斜面災害が多発しています。このような土砂災害直後の復旧調査や設計、また、災害の可能性を把握し、必要な対策を調査設計するような業務はますます拡大しつつあり、EJECでは、3Dモデルを活用した地形解析、流動化シミュレーションによる二次被害を想定した検討などを多数実施しています。(EJEC)



地すべり流動化解析事例



地すべり避難警戒範囲の検討事例

取り組み事例：都市・地域再生分野

基本戦略 1

スマートアイランド推進実証実験に参画(岡山県)

海に囲まれた小さな生活圏である離島の特徴や、AI画像解析やハンティングドローン等の技術を活用し、離島特性に対応した効果的な鳥獣害対策モデルの構築を目指した取り組みを、岡山県笠岡市真鍋島で行っています。(EJEC)



鳥害獣対策の状況



真鍋島の概要



基本戦略 1

基幹事業における
重点6分野の拡充

基本戦略 2

新事業への参入

基本戦略 3

新市場の開拓

取り組み事例：インフラメンテナンス分野

基本戦略 1

メンテナンス技術のDX・高度化

メンテナンス技術のDX・高度化の一環として、スマートグラス・360度カメラ・AI判定、ドローン、ゲーム開発技術などを積極的に活用しています。右の画像は、国交省の「令和6年度インフラDX大賞」に応募したシステムです。時系列で記録・蓄積した損傷・劣化の状況を、タップするだけで3次元上で進行状況等を確認・記録することが可能です。また、点群データと計測機能により、モデル上で部材の変形やひび割れ長さ等の計測ができ、劣化進行の早期検知、迅速な措置につなげることが可能です。(EJEC)



取り組み事例：公共マネジメント分野

基本戦略 1

Park-PFIへの取り組み

さいたま市では、首都圏近郊に残存する数少ない大規模緑地空間である見沼田んぼ内に、「(仮称)さいたま市農業交流公園」の整備及び管理運営に公募設置管理制度(Park-PFI)を活用しています。EJECは、この業務のアドバイザーとして選定され、民間事業者への公募型サウンディング調査実施、整備内容(導入機能、規模、配置等)の検討、事業スキームの構築、民間事業者選定用の公募書類作成、事業者の公募・選定・契約等の手続きなどを実施しています。(EJEC)



取り組み事例：デジタル・インフラソリューション分野

基本戦略 1

BIM/CIM、3Dデータの高品質化・高度活用

建設業界では、BIM/CIM、DX、及び空間的数値情報の活用が進んでいます。情報技術を最大限に生かすためには、可視化技術の導入が重要です。私たちはこれまでに、可視化技術の開発を行い、防災や合意形成の分野での業務利用を目指して研究開発を実施しています。特に、河川・港湾(水防災)分野において空間的数値情報を活用し、技術の高付加価値化を推し進めています。(グループ会社各社)



基本方針

1

基幹事業の拡充と新領域の開拓

新領域（新規事業・新市場）の開拓により、 新たな成長基盤の構築を図る

基本戦略 2

新規事業への参入

具体的施策

地方創生やGX
(環境エネルギー含む)などの
新たな事業分野で官民一体的な
アプローチを展開する

① 民間提案型官民連携モデル事業等への参画

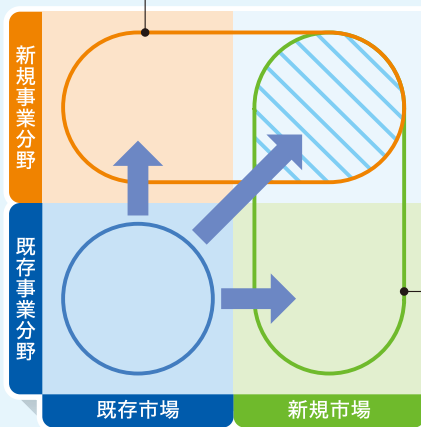
- ▶ 次世代モビリティ研究、AIデマンド交通事業への参画と具体化
- ▶ 民間連携によるブルーカーボン、海洋酸性化業務参画

② 異業種(保険、銀行、エネルギー、モビリティ等)との関係強化による新事業への参画

- ▶ 防災・減災、環境保全、地域課題解決等に資するソリューション開発を目指した他業種とのアライアンス

③ 自治体との技術連携協定による新事業の発掘

- ▶ 愛媛県大洲市との技術連携協定



基本戦略 3

新市場の開拓

具体的施策

民間市場や個人市場など、
官公庁や地方行政以外の
市場開拓を推し進める

① 民間建築構造物市場への展開

② BIM/CIM技術による施工業者・同業への展開

③ 生物多様性関連民間市場への展開

④ IT・AI企業との連携による各種アプリ、ツールの開発と販売

⑤ AUVの活用による新市場の開拓

⑥ 民間提案型官民連携モデル事業等への参画

基本戦略 1

基幹事業における
重点6分野の拡充

基本戦略 2

新事業への参入

基本戦略 3

新市場の開拓

取り組み事例

基本戦略 2

異業種との関係強化

三井住友海上火災保険株式会社と当社は、地方創生に関する包括連携協定を締結しました。本協定では、両社が保有するノウハウを相互に活用しながら、地域が抱える様々な課題の解決に向けて連携して取り組むとともに、地域の一層の活性化及び地域住民へのサービス向上を図ることを目的としています。(EJHD)



自治体との技術連携協定

愛媛県大洲市とEJECは、同市での公共サービスの持続的発展の推進を目的に、包括的な技術連携協定を締結しました。

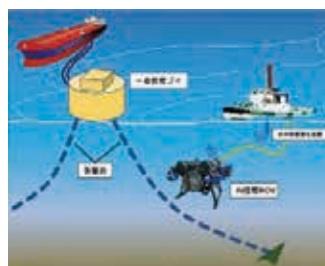
EJECは、大洲市の公共施設、自然・文化、まちづくりなどを対象に、特定課題にとどまらない包括的な技術連携によって、各種情報の提供や事例紹介などで行政支援を行います。EJECにとっても、自治体の抱える課題やニーズを把握することができるため、今後の事業展開に生かすなどメリットがあるものとして期待しています。(EJEC)

取り組み事例

基本戦略 3

インフラ包括管理の取り組み

国土交通省の「R6年度先導的官民連携支援事業」に採択された兵庫県川西市による「ニュータウンの課題解決を目指すインフラ包括管理の導入検討調査」により、インフラ包括管理に取り組んでいます。インフラ包括管理とスモールコンセッションを組み合わせたモデル事業としても注目されるものとなります。(EJEC)



◀ AUVの活用イメージ



▼ AUVの搭載機器



業務実施メンバー

AUVの活用による新市場開拓

EJECでは、内閣府AUV利用実証実験事業に以下の2件が採択され、AUVの活用による新市場の開拓を進めています。

- ① 水中構造物点検
AUVを用いた水中インフラ構造物の3次元的な把握及び評価
- ② 海底ケーブル点検
洋上風力発電設備の保守点検への活用を目指したAUVの利用

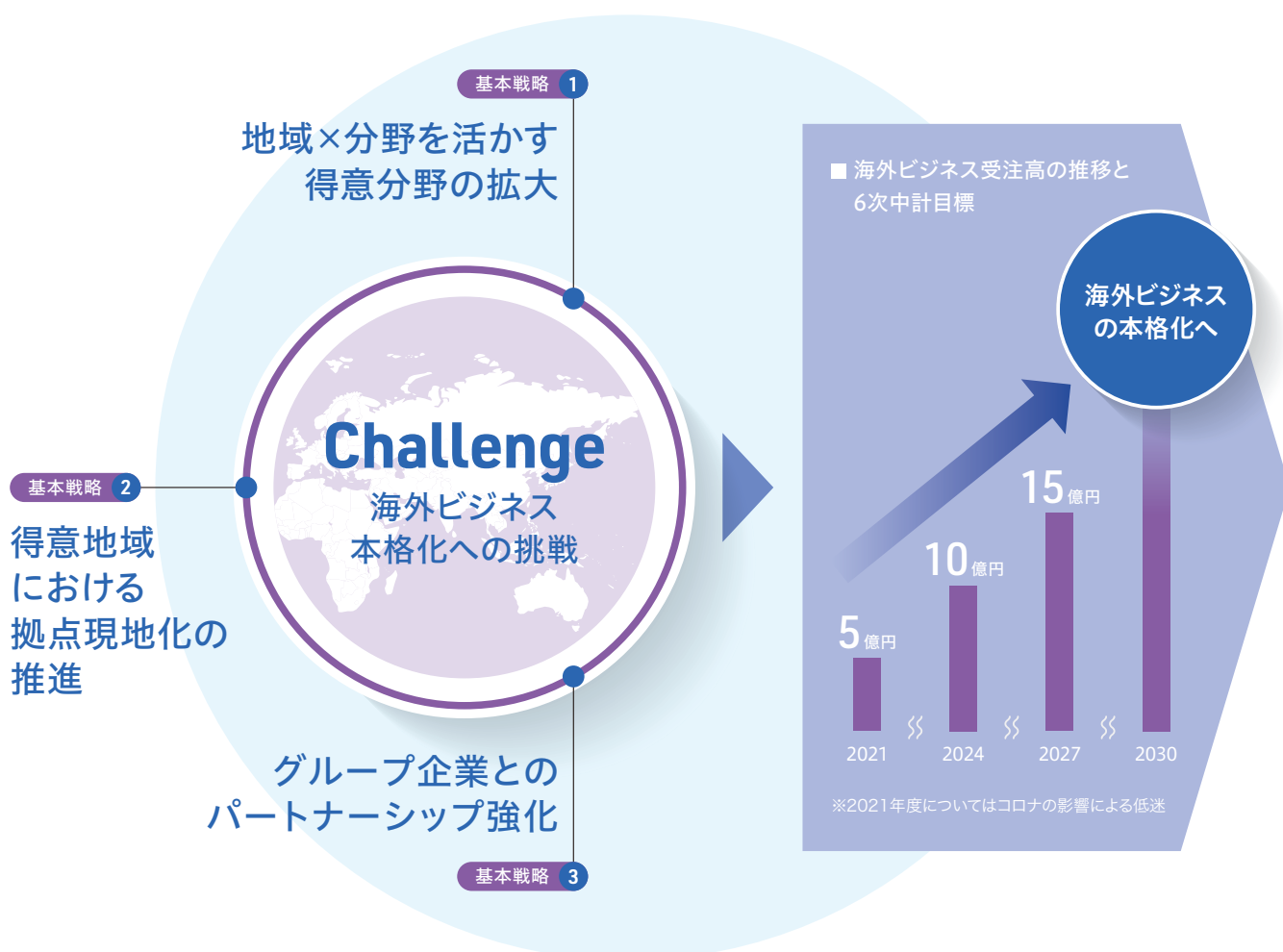
※ AUV: 自律型無人潜水機 (Autonomous Underwater Vehicle) の略で、AUVは、コンピュータと各種センサー類を搭載した水中ロボットで航行ルートを入力することで水中を無人で調査することができる。

基本方針

2

海外ビジネス本格化への挑戦

将来の成長戦略のカギを握る海外ビジネスの本格化に向けて、海外事業基盤の整備・強化を図る



第5次中期経営計画(2021～2024年度)では、海外ビジネス展開において、収益面では計画通りの成果が得られませんでした。東南アジア・中央アジア・東アフリカ等の主要諸国政府との関係強化や実績の積上げ、タイ国コンサルティング企業Dynamic社の持分法適用関連会社化など、今後の成長に向けた基盤づくりを着実に進めてきました。第6次中期経営計画(2025～2027年度)では、この成長基盤を活かしながら、海外ビジネスの本格化に挑戦していきます。

基本戦略 1

地域×分野を活かす
得意分野の拡大

基本戦略 2

得意地域における
拠点現地化の推進

基本戦略 3

グループ企業との
パートナーシップ強化

取り組み事例

基本戦略 1

東南アジアにおける廃棄物発電技術、事業管理

フィリピン国、インドネシア国、ASEAN全域などにおいて、廃棄物発電技術やPPP事業の導入に関する業務を多数実施しています。(EJEC)

フィリピン国(単独)

日・フィリピン廃棄物管理協力として廃棄物発電技術導入促進(制度構築、技術基準整備、案件形成、能力強化)を実施。

インドネシア国(JV代表)

日・インドネシア廃棄物管理協力として廃棄物発電技術導入促進(制度構築、案件形成、能力強化)を実施。

ASEAN全域(JV代表)

廃棄物発電PPP事業の事業者入札ガイドラインをADBと共同で策定中。



フィリピン国との連携

取り組み事例

基本戦略 3

東南アジア諸国の現地政府との関係強化

EJECタイランドによるタイ国でのセミナー開催や、タイ国、マレーシア国の現地政府との交流による関係性強化に取り組んでいます。

タイ国セミナー(右の写真)では、地中レーダーと地上カメラを組合せた高精度の路面下空洞等調査技術とタイでの実証実験走行の結果を報告しました。また、当社の有するドローン、水中ドローン、ボート型ドローン、ロボットカメラ等の橋梁点検技術及び日本における安全管理の取り組みも紹介するなど、現地政府との交流を深めました。



タイ国で最も歴史のある建設コンサルタント企業の一つであるDynamic社は、2024年9月に、資本業務提携により当社の持分法適用会社となりました。これを受けて、同社社長からのメッセージをお届けします。

Dynamic社
トップメッセージ

E・Jグループとしての連携を深め、アジア地域全体への事業拡大を目指す

Dynamic社(DEC)はE・Jホールディングスとの資本提携を、単なる経営資源の共有にとどまらない、イノベーションと成長の基盤構築における当社の歩みの重要な一歩と捉えています。この連携により、両社の専門性と経験を融合し、大規模で複雑なプロジェクトに対応できる体制を構築して、社会インフラ需要へのソリューション提供を目指します。

特にEJECタイランドとの協業を深化させ、タイを含むアジア地域全体への事業拡大を目指しており、国際機関のプロジェクトへの共同参画も視野に入れています。また、SDGs達成に貢献するインフラ提供を目指し、民間・公共部門を問わず顧客基盤を拡大、技術と知識を共有することで顧客やパートナーへの価値向上を図ります。

DECは「お客様のため、地域社会のため」という理念のもと、適応性、強靱性、持続可能性に優れたプロジェクトを推進し、ESGとCSRを事業運営の根幹・指針としています。引き続き、E・Jホールディングスとの連携を強化し、顧客、株主、従業員、社会全体に価値を提供してまいります。



Dynamic Engineering Consultants Co., Ltd.
Dr. Krai Soongswang,
Managing Director

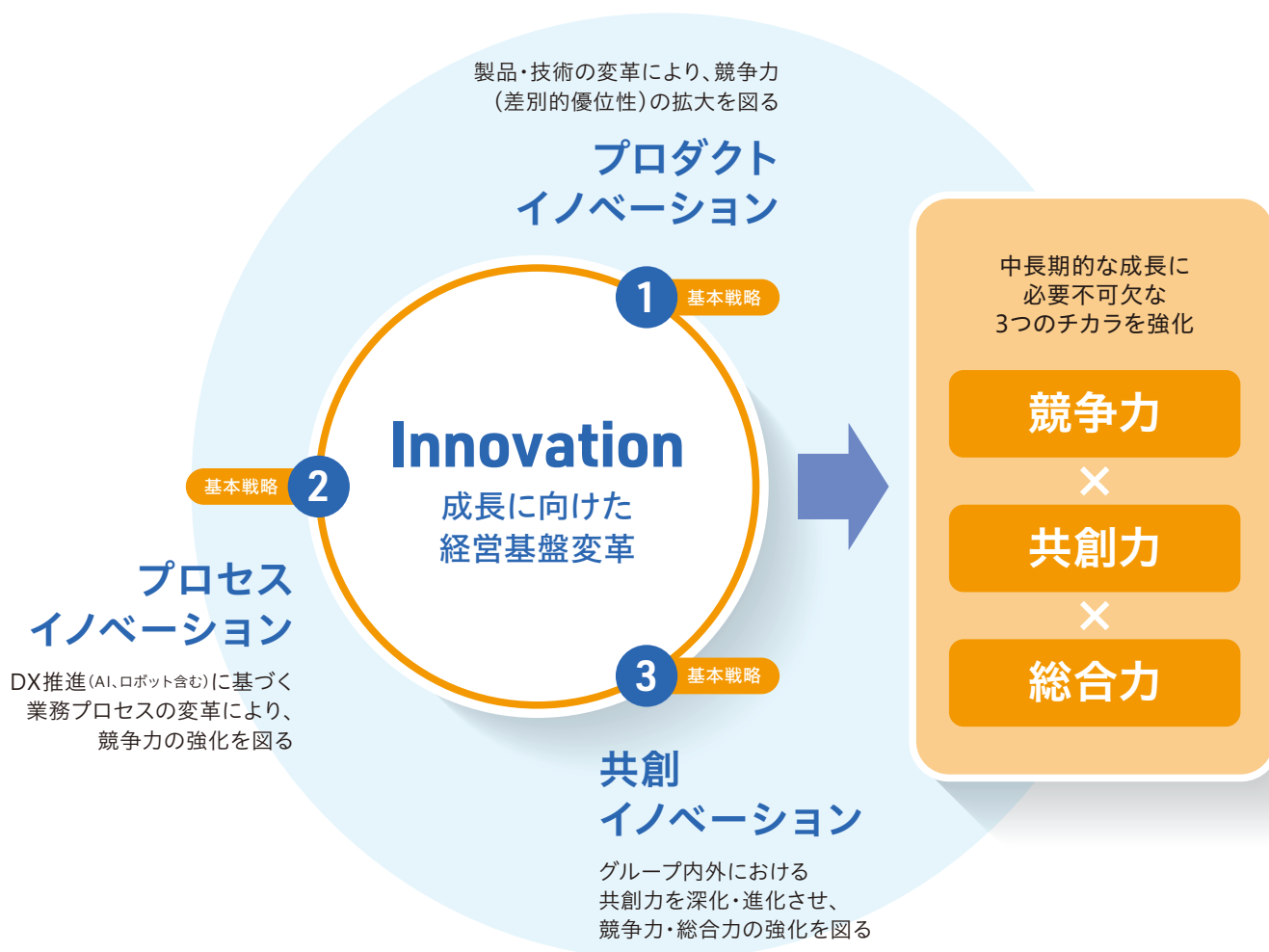
基本方針

3

バリューチェーンの強化



中長期的な成長に向けてバリューチェーンを進化させ、
競争力・共創力・総合力の強化を推し進める



「バリューチェーンの強化」は、第5次中期経営計画(2021～2024年度)より注力しているテーマです。基幹システムの改修を契機として、生産性の飛躍的向上を目指したプロセスイノベーション、商品・技術の開発へのDX/AI/ロボティクス活用の高度化を目指したプロダクトイノベーションに加え、第6次中期経営計画(2025～2027年度)では、グループ内外での連携を強化する共創イノベーションを推し進めていきます。これにより、競争力、共創力、総合力を強化し、中長期的な成長加速を図ります。

基本戦略 1

プロダクトイノベーション

基本戦略 2

プロセスイノベーション

基本戦略 3

共創イノベーション

取り組み事例

基本戦略 1

IT/AI企業との連携

英国オックスフォード大学発のAI開発企業 Mind Foundry社と戦略的業務提携契約を締結しました。今後の社会インフラ施設の整備や維持管理における技術・商品開発をより高度に進めるため、責任あるAIの開発・運用を通じて世界的な課題解決に取り組んでいる英国Mind Foundry社との提携に至ったものです。構造物の長寿命化、維持管理コストの削減、点検業務の自動化、劣化予測によるリスク低減など、AIの活用促進を通じて、インフラの持続可能な管理の実現を目指していきます。(EJEC)



英国Oxford大学での調印式

取り組み事例

基本戦略 2

基幹システムの高度化

2024年6月より稼働を開始した基幹システムをアップデートし続けることにより、業務プロセスを改善し続けています。

BIM/CIM活用の高度化

各種設計において3DデータによるBIM/CIMの活用により、設計業務の効率化、ミスの削減、成果の高品質化を実現しています。



現場写真(3D)とCIMデータの合成(堰堤)

ICT、AI適用の高度利用

子会社EJECと株式会社きもととは、事業初期の意思決定や迅速な災害対応を可能とする、全天球写真と3Dモデルを簡単に組み合わせ、現地のイメージを視覚化する新しいシステム「Eye-Con360」を開発しました。



Eye-Con360のアプリ画像

取り組み事例

基本戦略 3

新たなビジネスパートナーとの連携

(スタートアップ企業の発掘)

近年、都市・まちづくり分野における市民参加や合意形成の重要性が一段と高まっている中、「都市・まちづくり分野の調査・計画策定の支援」を行うEJECと、市民参加型合意形成プラットフォーム「Liquitd」の開発・運用を行う株式会社Liquitousが、技術連携を締結しました。両社が保有するノウハウ、技術・人材の活用により、協力・補完関係を構築し、共創プラットフォームを創出していきます。これにより、オープンイノベーションを推し進め、相互の事業の発展・拡大を図っていきます。(EJEC)



Liquitous社との調印式

基本方針

4

サステナビリティ経営の推進



マテリアリティに基づくESG経営を引き続き追求し、持続可能な社会の実現に貢献する

基本戦略 1

環境負荷軽減への取り組み

- 環境負荷軽減の取り組みのさらなる推進(リスク回避)
- 環境負荷軽減関連事業の拡大(機会創出)

基本戦略 2

社会的責任・人的資本への取り組み

- 人権尊重への取り組みの強化
- 企業価値を最大化する人的資本経営の実践
- 多様な人材が働きがいを持てる職場環境、制度づくり
- 地域社会との連携

基本戦略 3

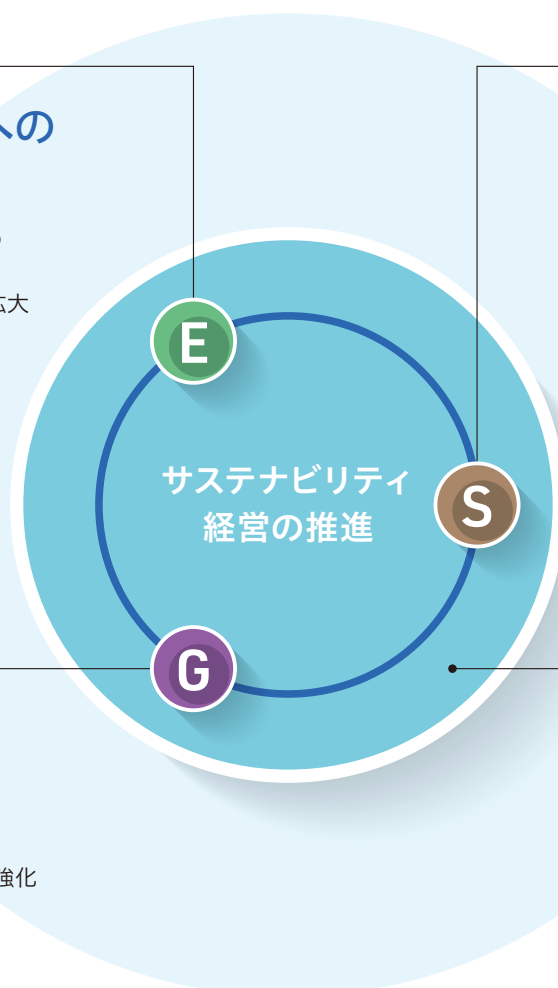
ガバナンスへの取り組み

- グループガバナンスの強化
- グループリスクへの対応力強化

基本戦略 4

資本コストや株価を意識した経営の実践

- エクイティスプレッド(ROE-資本コスト)の拡大
- 株主・投資家との積極的な対話促進



2021年に策定した長期ビジョン「E・J-Vision2030」において、当社グループは、目指す姿である「未来型社会インフラ創造グループ」の実現に向けた取り組みの基礎として、「ESG経営」を位置づけ、4つのマテリアリティを特定しました。第6次中期経営計画(2025～2027年度)では、特定したマテリアリティをさらに深く追求していくために、サステナビリティ目標を設定し、KGIとKPIの実現を目指します。また、資本コストや株価を意識した経営の実践により、サステナブルな企業の実現を目指します。

基本戦略 1

E 環境負荷
軽減への取り組み

基本戦略 2

S 社会的責任・
人的資本への取り組み

基本戦略 3

G ガバナンスへの
取り組み

基本戦略 4

資本コストや株価を
意識した経営の実践

サステナビリティ目標

基本戦略 1 環境負荷軽減への取り組み

KGI	KPI
温室効果ガス(スコープ1,2) 2021年度比42%※削減 (2030年目標を前倒し)	温室効果ガス対策の 確実な実施 (EV/HV車両比率 増大率8%/年)

※21世紀末の気温上昇を1.5℃以内に抑えるSBT水準を満たす目標として設定

基本戦略 3 ガバナンスへの取組み

KGI	KPI
重大リスク0件	(継続的なガバナンス強化の取り組み実施)

基本戦略 4 資本コストや株価を意識した経営の実践

KGI	KPI
ROE$\geq$10% (2027年度) (当社資本コスト8%)	(種々の取り組みによりROE向上を図る)

基本戦略 2 社会的責任・人的資本への取り組み

項目	KGI	KPI
社会的責任 (S)	(社会貢献企業としての 認知の向上)	- 人権に関する重大な侵害 ゼロ件/年 - 産学連携プロジェクト、 社会貢献活動件数10件/年
人的資本 (S)	技術者正社員数1,600人	社員純増数90人/年
	女性管理職比率8% (2030年度10%)	女性採用者比率30%以上
	有資格者数(技術士)850人	(継続的な資格取得の取り組みの実施)
	男性育休取得率100%	制度説明実施率100%
	エンゲージメントスコアの向上 (2025年度比3%アップ)	エンゲージメントスコア向上 のための取り組みの件数10件

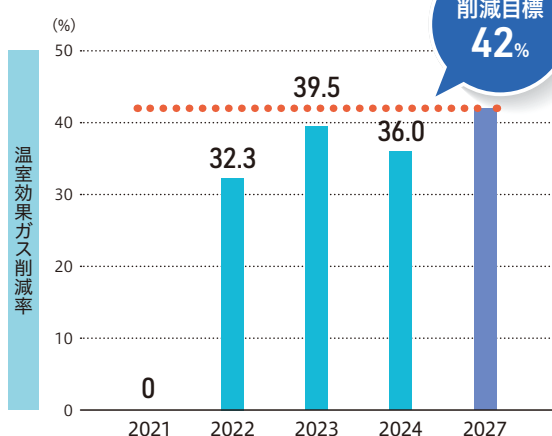
取り組み事例: 環境・エネルギー分野

基本戦略 1

温室効果ガスの削減

2021年度より温室効果ガス(CO₂)の削減に取り組み、2021年度比4割の削減を実現しています。(グループ全体)

■ 温室効果ガス削減実績



ZEBへの取り組み

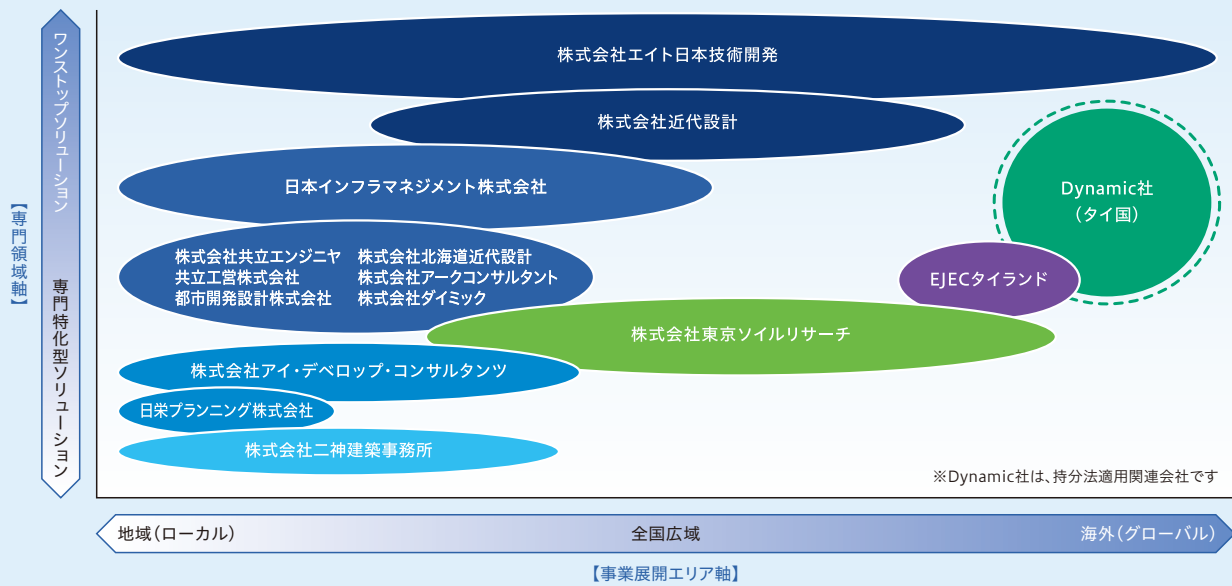
脱炭素への取り組みとして、ZEB(ネット・ゼロエネルギー・ビル)の設計に取り組んでいます。(二神建築事務所)



ZEBの設計事例(姫路市)

グループ14社の社長が経営の舵を取り、 シナジーを追求しながら長期ビジョンの実現を目指す

E・Jグループは、DX推進等による生産性向上など様々な課題に対応していくことができる企業集団としてのスケールメリットを有する一方で、住民の要望に沿い、地域の特性に合ったソリューションを提供していくための体制として、地域に根差した会社や特徴ある専門分野を持つ会社などをグループに迎え入れ、グローバルで活躍できる体制を整えています。グループ各社が明確なビジョンと信念を持った経営を推し進め、グループとしての長期ビジョン達成を目指します。



日栄プランニング株式会社 代表取締役 古川 保和	株式会社アイ・デベロップ・コンサルタンツ 代表取締役社長 馬場 康浩	株式会社二神建築事務所 代表取締役社長 荒木 啓造	株式会社ダイミツ 代表取締役社長 山本 修一	株式会社東京ソイルリサーチ 代表取締役社長 辻本 勝彦
株式会社近代設計 代表取締役社長 根本 顯	日本インフラマネジメント株式会社 代表取締役社長 中山 勝	E・Jホールディングス株式会社 代表取締役社長 小谷 裕司	株式会社エイト日本技術開発 代表取締役社長 金 声漢	株式会社共立エンジニア 代表取締役社長 吉岡 和美
株式会社北海道近代設計 代表取締役社長 市川 竜也	株式会社アークコンサルタント 代表取締役社長 柴田 敬三	都市開発設計株式会社 代表取締役社長 茂木 敏夫	共立工営株式会社 代表取締役社長 富原 浩	

「お客様のために、地域社会のために…」をテーマに、グループ各社からメッセージをお届けします。

お客様のために、
地域社会のために…

株式会社エイト日本技術開発

私たちEJECは、「環境」「防災・保全」「行政支援」の3つの分野を強みとし、地域のすべてのお客さまに寄り添いながら、幅広いコンサルティングサービスを提供している総合建設コンサルタントです。日々の業務を通じて、地域の課題に真摯に向き合い、現場の声を大切にしながら、最適な解決策を提案しています。

地域の自然や暮らしを守るために、私たちはその土地の歴史や文化、自然の特性を深く理解し、理想的なまちの姿を描きながら、インフラ整備やまちづくりに取り組んでいます。単なる技術提供ではなく、「この地域にとって本当に必要なものは何か？」を常に考えながら、プロジェクトを進めています。

EJECの強みは、全国8つの支社と22の事業分野が連携し、地域のあらゆる課題に対応できる体制が整っていることです。私たち社員も、それぞれの専門性を生かしながら、分野を超えたプロジェクトチームで協力し合い、単独では解決が難しい課題にも柔軟に取り組んでいます。お客さまの期待に応えるために、常にチームワークと創意工夫を大切にしています。

また、私たちは企業としての社会的責任も強く意識しています。気候変動や少子高齢化といった社会課題にも真摯に向き合い、環境省が推進する「デコ活・デコ活応援団」への参画による脱炭素経営の推進、DXによる業務効率化など、未来を見据えた取り組みも進めています。自治体の人材不足や財政課題に対しても、技術連携を通じて支援を行い、地域の持続可能な発展に貢献しています。

創業から70年。私たち社員一人ひとりが、これまで受け継いできた技術と経験にさらに磨きをかけながら、これからも地域とともに歩み、挑戦を続けてまいります。



岡山本店



東京本社

お客様のために、
地域社会のために…

日本インフラマネジメント株式会社

当社は、地域の建設コンサルタントとして、岡山県内を中心に社会インフラの整備やマネジメントを通じ、地元の暮らしを支え続けてまいりました。

「明るい未来を技術で築く」というスローガンのもと、3次元計測・設計などの新技術を積極的に導入するだけでなく、自然災害の激甚化、インフラの老朽化、高齢化社会の進行といった、今後ますます深刻化するであろう課題の解決に向け、顧客のニーズを先取りし、期待を超える提案ができるよう努めております。請け負う業務の性質上、利用者の声を直接いただく機会はありませんが、自ら携わった設計が施設として完成した姿を見るとき、地域の暮らしを支える仕事に貢献できたという実感を得ることができます。

設計業務においては、必ずしも答えが一つではない中で最善の選択をするために、「恐れずに挑戦すること」「日々学ぶ姿勢を持ち続けること」「困難な課題にも対応できる技術力を磨くこと」を常に意識しています。そして、社長が掲げる「不器用でもいい、まじめであれ」という思想を体現しながら、技術力と人間力のさらなる向上を図り、地域社会により一層貢献できる“ワンストップソリューション企業”として深化を続けてまいります。



岡山本店

株式会社近代設計

お客様のために、
地域社会のために…

私たち近代設計の社員として、日々の仕事に取り組む中で大切にしているのは「誠実さ」です。

建設コンサルタントの仕事は、地域社会を支えるインフラや環境を創り上げる重要な役割を担っています。そのため、どんな小さな仕事でも真摯に向き合い、一つひとつ丁寧に取り組むことを心がけています。設計業務では、道路や橋梁、電線共同溝といったインフラを形にするだけでなく、環境に配慮した計画を通じて地域の未来を見据えた提案を行っています。特に私たちは「無電柱化のトップランナー」として、災害に強く景観に優れた街づくりを推進しています。また、地域住民の方々に無電柱化の重要性を知っていただくために、啓発イベントを開催し、地域全体で未来を支える取り組みを進めています。

発注者支援業務では、発注者であるお客様とともに課題解決に取り組み、計画段階から完成まで信頼関係を築きながら全力でサポートしています。

設計と発注者支援の二刀流の技術力を活かし、私たちは地域社会の未来を支える仕事に、これからも誠実に、そして真摯に取り組んでいきます。「価値ある環境を次世代に引き継ぐ」という想いを胸に、努力を続けてまいります。



株式会社北海道近代設計

お客様のために、
地域社会のために…

私たちは、北海道を基盤に社会のインフラ整備に携わる建設コンサルタントの一員として、日々の業務に取り組んでいます。特に、当社が強みとする無電柱化や橋梁の補修・耐震設計の業務を通じて、災害に強く、安心して暮らせる街づくりに貢献できることに誇りを感じています。無電柱化は、景観の向上だけでなく、災害時の安全確保にもつながる重要な取り組みです。災害時には電柱の倒壊によって道路が寸断される事例が全国で発生していますが、無電柱化によりこうしたリスクを回避でき、緊急車両の通行も円滑になります。

橋梁の補修・耐震設計では、老朽化したインフラの延命と安全性の向上を図り、地域の安心を守っています。また、発注者支援業務では、国や高速道路会社のパートナーとして、工事発注や設計・積算、工事監督支援、関係機関との調整など、事業の円滑な推進をサポートしています。

今後も、これまで培ってきた技術力と経験を活かし、地域に根ざした提案力を強化しながら、誰もが安心して暮らせる社会づくりに貢献していきたいと考えています。



株式会社東京ソイルリサーチ

お客様のために、
地域社会のために…

1966年4月、わずか38名の仲間とともに始まった東京ソイルリサーチの地盤調査事業。私たちは、人々の安心と安全を守るため、日本中の“地盤”に真摯に向き合い、技術と情熱を注いできました。現場の数だけ、私たちの誇りが積み重なっています。

その想いは、地盤を越えて構造物、防災、環境、そして海外へと広がり、今では社会のさまざまな課題に応える存在へと成長しています。当社には、地盤調査から基礎、地震動、建物まで一連の技術において、部門間の連携を強みとする体制があり、ワンストップで対応できる事業基盤を築いています。

来年創立60周年を迎え、私たちは「100年企業」を目指し、経験と知見を礎に、技術革新と挑戦を続けています。お客様のために、地域のために、私たちが大切にしているのは「誠実さ」と「誇り」。創業当初から受け継がれてきた言葉を胸に、変化の時代にも柔軟に、果敢に挑み続け、地域の発展に貢献します。

社員一同、これまで支えてくださったすべての皆さまに感謝を込めて、「変革と挑戦」の旗を掲げ、土壌から未来を掴む新たな一歩を踏み出します。



株式会社共立エンジニア

お客様のために、
地域社会のために…

株式会社共立エンジニアは、地域密着型の総合建設コンサルタント業として、設計業務、測量業務、建築・補償業務、地質調査業務を通じて、地域社会に貢献しています。

当社の強みは、先進技術の導入と活用にあります。特に、BIM/CIMやUAVを用いた3次元計測により、業務の効率化と精度向上を実現しています。当社のビジョンは、「地域の未来を想う・創る・繋ぐ」というキャッチコピーのもと、地域のニーズに応える持続可能な企業成長を目指すことです。SDGsの理念に基づき、環境負荷軽減や技術の伝承に努めています。

今後は、AIやIoTを活用した新たな価値創出に取り組み、地域社会の発展に寄与していきます。当社は、社員の働きがいと幸福を大切にしており、高い女性活躍率や充実した福利厚生を通じて、働きやすい環境を整えています。また、積極的に社会活動に取り組むことで、地域社会とのつながりを深めています。

我々の目指す未来は、お客様と地域社会が共に繁栄する社会です。これからも地域の皆様と共に歩み続け、より良い未来を築いていく所存です。



共立工営株式会社

お客様のために、
地域社会のために…

私たち共立工営は、測量補償・土木設計・地質調査を通じて、地域社会のインフラ整備に貢献しています。私たちの仕事は、地域社会にとって安全で安心な未来の街づくりを行うものとなります。災害時には復旧・復興に向けて迅速に対応し、地域の再生に力を尽くしていますが、さらに防災・減災の視点を強化し、気候変動などの課題にも対応していく必要があります。さらにICTやAI技術の導入を進め、より効率的で持続可能なインフラ整備を目指していきます。

当社の強みは、地元企業として地域に精通した社員が、最新技術を活用しながら迅速かつ的確な対応を行っているところですが、お客様の声に丁寧に耳を傾け、地域の実情に即した提案を行うことで、より良い関係を築いていきたいと考えており、その結果としてお客様にとって「安心して任せられるパートナー」として信頼されることを目指しています。私たちは技術者である前に、地域の一員として、お客様と社会の変化に寄り添いながら、「安心・安全な未来」を支えてまいります。



都市開発設計株式会社

お客様のために、
地域社会のために…

当社は、上下水道分野を強みとし、群馬県内を拠点として50年以上の実績を持つ企業です。地域に暮らす人々の社会資本インフラ整備に貢献しています。

近年、地球温暖化による風水害の激甚化や、南海トラフ地震といった大規模災害への備えが急務となっています。

最近では、八潮市下水道管の道路陥没事故や和歌山市六十谷水管橋の落橋事故をきっかけに上下水道施設の老朽化問題が、様々な報道で多くの人に知られるようになり、上下水道施設の維持管理・更新対策が喫緊の課題となっています。

そうした課題がある一方で、日本は誰もが安全な水をいつでも安心して、当たり前前に使える国です。その「当たり前前に蛇口をひねれば水が使える、そんな当たり前前の日常を守るために」私たちは、お客様がこれからも安心して暮らせるよう、これまで培ってきた技術と経験で、この大切な水のインフラを守り続けます。当社の名刺のキャッチフレーズにあるように「地域に根差し未来をつくるコンサルタント」として、社員一同、この誇りある仕事を通じて、地域社会の未来を創造してまいります。



グループ経営

株式会社アークコンサルタント

お客様のために、
地域社会のために…

私はこの会社に入社して以来、「人々の生活を豊かにする社会基盤を、測量・設計の技術でより良く整備したい」という思いで、日々の業務に取り組んできました。公共空間は、地域の皆様が安心して利用できる場であり、その基盤づくりに携われることに、誇りと責任を感じています。

我社の企業理念は「地域に密着・地域に貢献」です。この行動指針のもと、測量・設計の技術向上はもちろん、近年増加する自然災害への対応にも力を入れています。行政や関係企業と連携し、迅速かつ的確な災害対策を実践することが、私たちコンサルタントの使命です。

公共事業に関わる中で、私たちは「将来にわたり安心して利用できるインフラ」を目指し、環境への配慮、耐久性の確保を意識した設計を心がけています。

また、社内スローガンのひとつに「チームワーク」が掲げられています。これは単なる協力ではなく、互いの強みを活かし合い、目的に向かって一体となって動くことを意味します。そうした日々の積み重ね、技術と熱意が、地域社会への貢献につながっていると感じています。



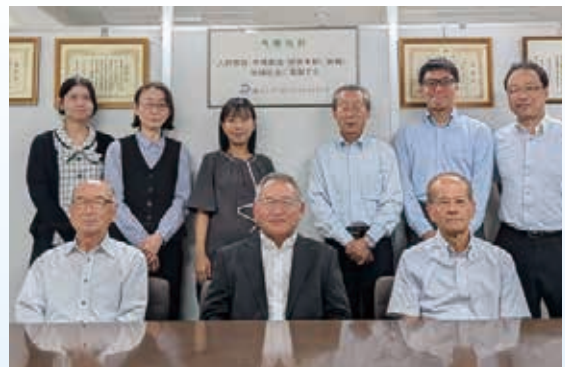
株式会社アイ・デベロップ・コンサルタンツ

お客様のために、
地域社会のために…

当社は、『人材育成・市場創造・経営革新に挑戦し、地域社会に貢献する』という考働指針の下、河川や道路の公物管理や官公庁等の業務を通じて、環境の維持・保全、社会資本整備に貢献し、九州における様々な問題に幅広く対応できる技術力に優れたリーディングカンパニーを目指し活動しています。

気象変動が著しい昨今、国土強靱化に対応するため、より高いスキル、柔軟な視点、新たな技術の創造など日々変化する環境に対応すべく頑張っております。私達IDCは、地域の人々の安全・安心な暮らしの一端を担っているという誇りを持ち、自己研鑽に努め研修・資格取得を通して技術力を向上させ、お客様（発注者）、地域の方々により良いサービスを提供することで、存在感・信頼感・安心感を持っていただける会社の実現に挑戦しています。

来年は創立30周年という節目の年を迎えます。E・Jグループの一員として恥じぬよう、従業員一同、お客様のため、地域社会のために、邁進してまいります。



日栄プランニング株式会社

お客様のために、
地域社会のために…

私達、日栄プランニング株式会社は、九州全域における官公庁発注工事に関わる計画・調査・管理業務を行っています。全員が40代以上という経験豊富な技術者集団であり、これまでの経験により培ってきた知識・スキルを最大限に活かし、単なる技術提供にとどまらず、地域が抱える課題に対しても真摯に取り組んでいます。

また、従業員一人ひとりが「地域の未来を支える責任」を自覚し、誠実に業務に取り組むことで、お客様（発注者様・元請業者様）に高度な技術力と信頼性の高い支援サービスを提供し、社会基盤の整備に貢献すると共に地域の人々の暮らしを支える会社を目指しています。

2024年6月にE・Jグループに加わり、2025年6月にはIDCグループとして新体制のもと、再スタートを切りました。

これからも新たな発見と学びを追求し、地域に根差した企業として信頼と実績を積み重ね、お客様と共に成長できるように挑戦を続けてまいります。



株式会社二神建築事務所

お客様のために、
地域社会のために…

私たちは「お客様のために、地域社会のために」衣・食・住のうち「住」を担う専門家として、人の暮らしを支え、地域の未来を形づくることを使命とし、クライアントと社会の求めるものを的確に表現し又実現し、豊かで夢のある街づくりに貢献します。私たちは「パワーオブデザイン(Power of Design)」という理念のもと、デザインの力によってお客様の期待を超える感動を送り続けたいと考えています。

一つ一つにコンセプトを作り、そのすべてに意味を見出し、建物を使う人々の「心地よさ」と「誇り」を丁寧に積み重ねていきます。お客様や地域の人々が「この建物があってよかった」と誇れる瞬間を生み出すことこそ、私たちの存在意義でもあります。

地域社会に根ざす建築は、街並みを美しく整え、人と人をつなぎ、世代を超えて記憶に残る風景をつくります。私たちは、自然や歴史に重きをおき、次の時代へと受け継がれる価値ある空間づくりを目指します。お客様の笑顔が地域の誇りとなり、その感動がまた次のデザインを生み出す、私たちは、そんな会社でありたいと思っています。



株式会社ダイミツ

お客様のために、
地域社会のために…

当社は、栃木県宇都宮市を拠点とする建設コンサルタントとして、防災・減災や国土強靱化に資する道路や橋梁、河川砂防施設などのインフラ整備、LRT(次世代型路面電車)や再生可能エネルギー導入などの地域活性化プロジェクトにも積極的に関わり、幅広い分野で高度な技術力を発揮し、安全で活力ある地域社会づくりに貢献しております。地域特性や実情を深く理解し、最適なソリューションを提供することで、事業の円滑な推進をサポートします。

また、最新技術の導入や環境に配慮した設計に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。

当社が大切にしている言葉は「地域貢献」と「技術力向上」です。この言葉を胸に、これまでに培ってきた技術と経験を活かして、地域の皆様の信頼に応えてまいります。常に新しい技術を学び、スキルアップを図ることで、より高品質なサービスを提供し続けます。

これまでの「信頼」を礎に、今後も誠実かつ透明性の高い業務遂行に心がけ、地域社会にとって不可欠な企業として、未来を見据えたまちづくりに貢献してまいります。



EJEC(Thailand) Co.,Ltd.

お客様のために、
地域社会のために…

当社は、E・Jグループの中核企業であるEJECのタイ現地法人として、EJECの豊富な知見と技術力を背景に、タイ及び周辺国においてインフラ整備が未成熟な分野である廃棄物、トンネル、インフラメンテナンスを中心とした事業領域に取り組んでいます。とりわけ、顧客のニーズに対応したソリューションの提供にとどまらない、まだ顕在化していない課題も掘り起こすことで、顧客や地域社会の真の課題解決を目指しています。

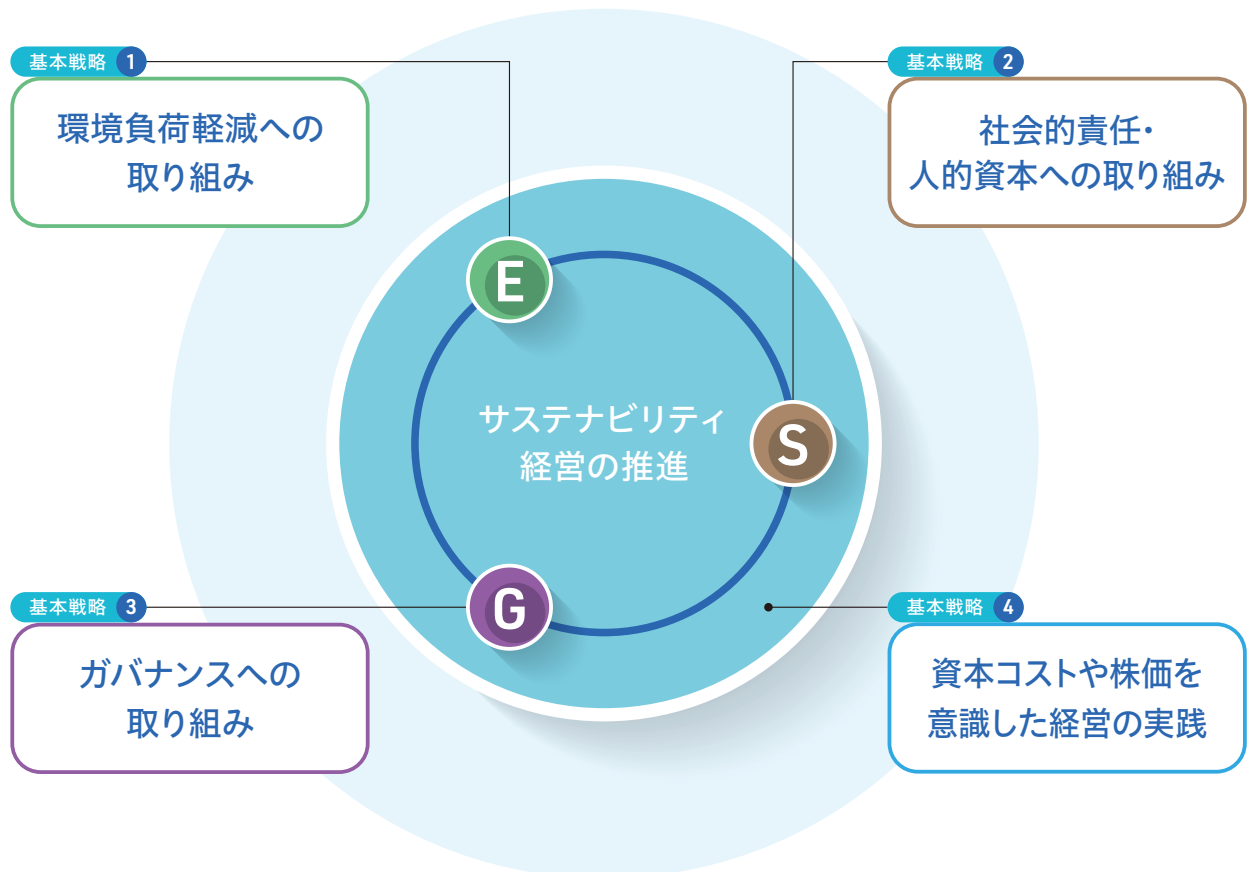
また、2024年9月にEJHDが資本提携した、空港・鉄道・工場などE・Jグループにとって新たな強みを持つタイのDynamic Engineering Consultants社との連携により、海外市場においてこれまで以上に幅広く多様なインフラ整備に貢献できると確信しています。

成長著しいアジアにおいて、地域社会や住民の皆様にとってより深刻な問題となっている気候変動、災害、インフラ老朽化等への対応と共に、より安全・安心かつ暮らしやすい社会の実現のため、当社一同「真摯に向き合う」を第一に取り組んでまいります。



4つの基本方針に基づいて、「ESG経営」を推し進める

マテリアリティ(サステナビリティ重要課題)に基づくESG経営を引き続き追求し、持続可能な社会の実現に貢献する

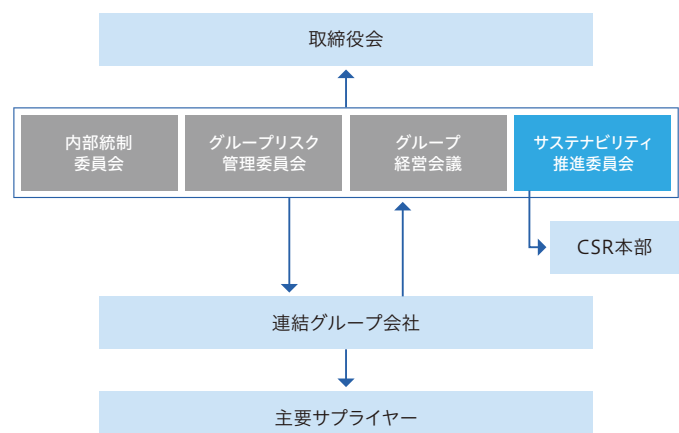


サステナビリティ経営に係るガバナンス体制

E・Jグループは、サステナビリティ経営をグループ全社で横断的に推進するため、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、気候変動を含むESGに関する経営のリスクと機会について審議・決定するとともに、担当取締役CSR本部長の下で「CSR本部」がその具体化を進めています。

また、取締役会は、「サステナビリティ推進委員会」で討議・決議されたサステナビリティ経営に係る課題と対応策について報告を受け、E・Jグループの持続的成長に向けた対応方針及び実行計画等についての審議・監督を行っています。

併せて、資本コストを意識した経営を継続し、資本コストの低減、資産構成の見直しも検討事項に加え、ROEの向上に努めるとともに、投下資本効率の向上を目指して業務プロセスの改善を進め、その内容や市場評価に関して、取締役会にて分析・評価を行い、「成長投資」、「人的資本投資」等を策定・実践することによりPBR(株価純資産倍率)1倍以上を意識した持続的な成長を図り、企業価値の向上に取り組みます。



基本戦略 1 環境負荷軽減への取り組み

E

事業活動での脱炭素、環境負荷軽減関連事業の拡大によって、負荷軽減の取り組みを推進する

▶ 環境負荷軽減の取り組みのさらなる推進(リスク回避)

- CO₂削減と、それを実現するための車両、電力、省エネの取り組み
- サプライヤーエンゲージメントの実施
- 環境意識向上の啓発
- 気候変動対応目標の達成

▶ 環境負荷軽減関連事業の拡大(機会創出)

- 環境・エネルギー分野(重点6分野)の受注の継続的拡大(環境全体、脱炭素関連)
- 脱炭素、生物多様性業務への参画(ZEB、環境省(脱炭素)、民間(生物多様性))
- 他業種との連携による環境配慮型製品の開発

基本戦略 2 社会的責任・人的資本への取り組み

S

企業の社会的責任、人的資本経営への取り組みの推進によってサステナブルな経営を実現する

▶ 人権尊重への取り組みの強化

- 人権デューデリジェンスの継続的な実施と課題改善プロセスの実践
- 人権研修の継続的な実施と受講率の向上

▶ 企業価値を最大化する人的資本経営の実践

- 積極的な人材採用
- 人的資本価値を高めるキャリアパス(プラン)、教育制度の実現

▶ 多様な人材が働きがいを持てる職場環境、制度づくり

- DE&I経営の実践
- グループ全体のエンゲージメントスコアの改善推進

▶ 地域社会との連携

- 地域貢献活動
- 公益財団法人八雲環境科学振興財団による活動
- 地域活性化事業の推進 など

基本戦略 3 ガバナンスへの取り組み

G

ガバナンスの強化により、経営基盤を盤石化する

▶ グループガバナンスの強化

- コーポレートガバナンスコードに準じたガバナンス体制の強化
- コンプライアンス遵守の徹底
- リスク管理体制の強化(グループリスク管理委員会)
- 社外ステークホルダーとの関係強化

▶ グループリスクへの対応力強化

- グループ全体としてのリスクの早期発見、抑制の仕組みの強化

基本戦略 4 資本コストや株価を意識した経営の実践

資本コストや株価を意識した経営の実践により、サステナブルな企業を実現する

▶ エクイティスプレッド(ROE-資本コスト)の拡大

▶ 株主・投資家との積極的な対話促進

目標 ▶ ROE:10%以上を安定的に上回るようにする ▶ PBR:1倍超を目指す

■ 具体的アクションプラン

	直 接	間 接
エクイティスプレッドの拡大	• 収益性の引き上げ(ROE向上) • 資本構成の最適化による、資本コストの引き下げ	情報開示の充実 積極的なIR対応 株主との建設的な対話推進
ESG経営(サステナビリティ)	• 気候変動対策への取り組み • 人的資本等への対応	
配当政策	• 安定配当の継続を考慮しつつ、累進配当を継続する • DOE3%以上を目安に配当	
知名度向上	• アウターブランドの充実による知名度向上 • IR対応、1on1ミーティング等による対話の促進	

資本コストや株価を意識した経営

事業活動での脱炭素、環境負荷軽減関連事業を拡大し、環境負荷軽減の取り組みを加速する

E・Jグループ環境基本方針

当社グループは、気候変動や自然環境の悪化等の地球環境問題への取り組みを、重要な世界共通の課題と認識し、「地球環境にやさしい優れた技術と判断力で、真に豊かな社会づくりに貢献する」というE・Jグループ理念のもと、社会資本整備に係るコンサルティングサービスを通じて、サステナブルな社会の実現に貢献します。

1. 法令遵守と環境配慮行動の実践
2. コンサルティングサービスを通じた地域と連携した地球環境保全への貢献
3. 事業活動における環境負荷軽減策の推進
4. 未来を創る、教育・啓発活動と継続的な改善

気候変動への取り組み

当社は、気候変動を含む環境課題への対応を重要な経営課題の一つと認識し、長期ビジョンの基本方針のひとつに「環境負荷軽減対応の強化」を掲げ、第5次中期経営計画の初年度である2021年5月期より、気候変動への取り組みについて具体化を推し進めています。2022年以降の取り組みは、以下のとおりです。

2022年 4月	TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明
2022年 6月	SBTイニシアティブ ^{※2} に対して、2年以内の温室効果ガスの削減目標の認定取得を目指すことをコミット
2022年 12月	CDP ^{※1} から、2022年の気候変動情報開示活動を評価する「気候変動プログラム」において、「B-」スコアを取得
2023年 8月	環境省 バリューチェーン全体での脱炭素化推進モデル事業に参加(現在も継続モニタリングを受けています)
2023年 10月	SBTイニシアティブより、SBT認定を取得
2024年 2月	CDP ^{※1} から、2023年の気候変動情報開示活動を評価する「気候変動プログラム」において、「B」スコアを取得
2025年 2月	CDP ^{※1} から、2024年の気候変動情報開示活動を評価する「気候変動プログラム」において、「B」スコアを取得

※1：機関投資家が連携し、企業に対して気候変動への戦略や具体的な温室効果ガスの排出量に関する公表を求めるプロジェクト(Carbon Disclosure Project)のこと

※2：WWF、CDP、世界資源研究所(WRI)、国連グローバル・コンパクトによる共同イニシアティブ。企業に対し、気候変動による世界の平均気温の上昇を、産業革命前と比べ、1.5度に抑えるという目標に向けて、科学的知見と整合した削減目標を設定することを推進。

TCFD提言に沿った情報開示の概要

詳しくは、当社サステナビリティサイト参照 <https://www.ej-hds.co.jp/sustainability/ejsus/tcfcd.html>

当社は、2022年8月に、TCFD提言に沿って、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の4つの項目について情報開示を行いました。それ以降、CO₂削減への取り組みを継続的に進めています。



ガバナンス

TCFD提言に沿った「ガバナンス」は、P42「サステナビリティ経営に係るガバナンス体制」をご覧ください。

戦略

当社は、総合建設コンサルタント事業(専門技術サービス業)の単一セグメントからなるため、グループ会社全体を対象として、リスク及び機会の特定・評価、気候関連問題が事業に与える中長期的な影響を把握するため、シナリオ分析を実施しました。分析の時間軸は、当社の長期ビジョンの最終年度である2030年からカーボンニュートラルの目標年度である2050年までの中長期を対象としました。また、分析において採用したシナリオは、次の2つであり、それらの前提条件は、各国際機関等が公表している将来的な気候予測や、日本政府による各種データに基づいています。

採用した
シナリオ

移行シナリオ

国際エネルギー機関(IEA)が策定したシナリオのうち、産業革命前と比べて今世紀末の気温上昇を1.5℃以下に抑えるシナリオ

物理的シナリオ

国際気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が策定したシナリオのうち、産業革命前と比べて今世紀末の気温上昇が4℃を超えるシナリオ

このシナリオ分析に基づいて事業インパクト評価を行いました。そして、これにより特定されたリスクと機会のうち、インパクトが大きいと判断された機会に対して、現時点で考えられる対策の例は、以下の通りです。当社は、長期ビジョンのもと、こうした対応を推し進めるとともに、これらの機会を確実にとらえて、SDGs目標の達成につながるサステナブルな世界の進展に貢献してまいります。

分類	要因	対応例
移行/市場	脱炭素社会向け商品・事業のニーズ増加・拡大	● 再エネ(バイオマス)関連計画の拡大 ● 脱炭素を目指した廃棄物処理システムの再構築
物理的	海面上昇への対応	● 海岸施設、港湾施設の更新
急性	異常気象の激甚化による災害発生への対応	● グリーンインフラ形成 ● 再エネ利用スマートシティ ● 流域治水計画、立地適正化 ● 河川、砂防施設の更新 ● 避難計画、被害想定、BCP、防災訓練・防災計画の更新 ● 減災計画の見直し ● 土砂災害対策施設の更新・新設 ● 各種監視、避難誘導、情報伝達システムの新設更新 ● 雨水管理計画の見直し、処理場・ポンプ場施設の更新
物理的/急性	降水量の減少	● 灌漑事業の拡大 ● 地下水利用計画

リスク管理

当社では、気候変動リスクへの対応として、TCFDに関する調査、モニタリングを企画本部にて行い、「サステナビリティ推進委員会」で適切に管理しております。

指標と目標

温室効果ガスの削減目標は、21世紀末の温度上昇を1.5℃以内に抑えるSBT水準に合致するものとして、当社のTCFD提言の開示時期である2022年5月期のCO₂排出量を基準として、長期ビジョンE・J-Vision2030の最終年度である2030年に、企業活動に伴う直接・間接排出に対してはスコープ1、2の排出量の合計の42%削減を、サプライチェーン排出であるスコープ3排出量に対しては、排出量の7割を占めるカテゴリー1に対してサプライヤーの約7割との間でのエンゲージメントの締結と、カテゴリー6(出張)に伴う排出量の25%削減を目標とし、この目標に対してSBTiより認証を取得しました。

温室効果ガス(CO₂)の削減の取り組み状況

スコープ1の燃料消費による直接排出については、社有車のハイブリッド車及び電気自動車への積極的な更新により、また、スコープ2の電力使用による間接排出については、電力の再生可能エネルギー由来による調達や非化石証書の購入などの削減努力を進めてまいりましたが、新たに(株)東京ソイルリサーチが加入したことにより、排出量の増大を避けることができず、結果として前年より5.9%の増となりました。期末時点におけるハイブリッド車及び電気自動車の比率は保有台数の48%、使用電力の再生可能エネルギー及び非化石証書の購入による電力調達比率は、全使用量の65%となっています。

また、スコープ3についても、(株)東京ソイルリサーチの加入や、コロナ禍であった基準年に比べて、事業活動が活発化していることにより、大幅に増加しています。なお、カテゴリー1のサプライヤーとのエンゲージメント目標の達成については、本会計年度で実施したサプライヤーに対するアンケート調査結果を踏まえて、次年度に方針を定めて具体的な活動を進めてまいります。

(t-CO₂)

分類		2030年度CO ₂ 排出量目標 (基準値からの削減率)	基準値 (2022年5月期)	実績 (2023年5月期)	実績 (2024年5月期)	実績 (2025年5月期)
スコープ1 (燃料消費による直接的排出)		1,609 (▲42.0%)	2,774	1,879	1,677	1,776
スコープ2 (電力消費等の間接的排出)						
スコープ3 (サプライチェーン による排出)	カテゴリー1(購入品)	数値目標なし (2027年度までに主要サプライヤー に環境目標の設定を求める)	17,427	17,404	16,916	22,357
	カテゴリー2～5,7	数値目標なし	2,517	3,961	3,474	7,700
	カテゴリー6(出張)	1,354 (▲25%)	1,806	2,654	2,815	3,261
CO ₂ 排出量合計		数値目標なし	24,524	25,898	24,882	35,094

※ CO₂排出量の算定は、環境省等が策定した「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」(Ver.2.4)に基づいています。

人材は会社にとって最大の資本であり、その確保・育成に努める

人材基本方針

E・Jグループは、グループ事業の発展が社会に貢献していくものとして、長期に亘る業容拡大を目指しています。この成長をつくりだすのは、人材と適切な職場環境です。この視点から、社員の満足度を高め、やりがいのある職場づくりを目的に、働き方改革などを推進します。建設コンサルタント業界も人手不足の状況にあり、国土交通省が進める「i-Construction」や「CIM」など、AI、ICTを活用した生産性向上、満足度向上に重要なワーク・ライフ・バランス（WLB）を推し進めます。さらに、建設コンサルタント業界は、大きな変革の時代を迎える中、社会に提供するインフラには、利用者や地域社会への配慮、環境負荷軽減、社会や技術の変化に迅速に対応できる柔軟性など、多様な視点・価値観が必要となっています。こうした変化に対応していくために、社員の教育・研修と共にダイバーシティマネジメントにも力を入れていきます。

人材戦略におけるKPI(指標と目標／連結)

E・Jグループは、グループ事業の発展が社会に貢献していくものとして、長期にわたる業容拡大を目指しており、この成長を作り出す原動力は、「人材」と「適切な職場環境」であると考えています。この考えのもと、社員の満足度を高め、やりがいのある職場づくりを目的として、人材戦略におけるKPIとして、次の3つの指標と目標（2030年度）を設け、ダイバーシティ経営を推し進めていきます。

■ 健人的資本・多様性に関する指標

指標（連結）	前期実績 （2024年5月期）	今期実績 （2025年5月期）	目標値 （2030年度）
女性管理職比率	4.7%	4.8%	10%以上
男性育休取得率	60.9%	76.5%	100%

女性活躍は当社の成長に不可欠であり、2030年には、女性管理職10%以上を達成することを目標としています。2027年度時点で8%をKGIとして設定しました。また、この目標を達成するために新入社員に占める女性比率について、毎年30.0%以上を目指すこととしています。新入社員に占める女性比率は、2024年5月期18.6%、2025年5月期14.9%と未達で、女性管理職比率は、ほぼ前年並みに留まっていますが、目標を実現するために引き続き新入社員に占める女性比率を毎年30.0%以上とすることを目指して、採用活動を進めてまいります。

項目	KGI	KPI
社会的責任 (S)	(社会貢献企業としての認知の向上)	- 人権に関する重大な侵害 ゼロ件／年 - 産学連携プロジェクト、社会貢献活動件数 10件／年
		- 技術者正社員数 1,600人 - 社員純増数 90人／年
人的資本 (S)	女性管理職比率 8% (2030年度 10%)	女性採用者比率 30%以上
	有資格者数技術士 850人	(継続的な資格取得の取り組みの実施)
	男性育休取得比率 100%	制度説明実施率 100%
	エンゲージメントスコアの向上 (2025年度比 3%アップ)	エンゲージメントスコア向上のための取り組みの件数 10件

ダイバーシティ&インクルージョン

■女性活躍推進

多様性を確保していく上で、特に力を入れているのが女性活躍です。

グループ会社EJECでは、女性活躍推進法に基づき2020年12月に「えるぼし」(3段階目)の認定を、そして次世代育成支援対策推進法に基づき2021年9月に子育てサポート企業「くるみん」の認定を、それぞれ取得しています。これを含め、同社がこれまで取り組んできた取り組みが好事例と評価され、厚生労働省「女性の活躍・両立支援総合サイト」の「女性活躍・両立支援に積極的に取り組む企業の事例集」に掲載されました。また、2021年度には、女性活躍推進に向けたキャリアに関するアンケートを実施し、課題を抽出・分析した結果、下図のような方針を打ち出しました。さらに、「女性活躍を促進する職場環境づくり」として、2021年度より、マネジメント層を対象とした研修を開始しました。

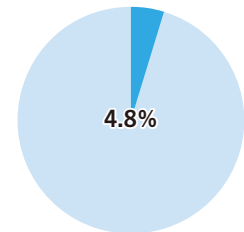
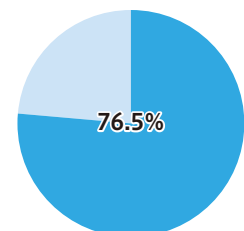
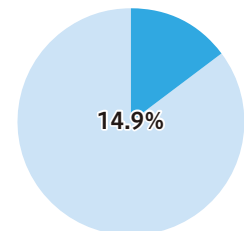
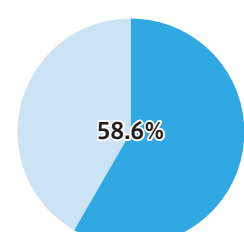
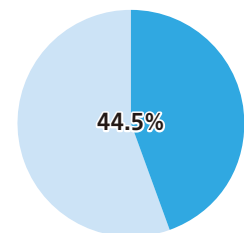
また、EJEC以外のグループ会社においても、女性活躍を推進する行動計画を策定しており、共立エンジニアは2023年2月に、ダイミックスは2024年2月に「えるぼし」の認定を取得しております。

なお、人材戦略におけるKPIの一つである「女性管理職比率」は、2024年度は、4.8%となっておりますが、2030年度の目標である10.0%以上を達成できるよう取り組みを進めていきます。また、E・Jグループにおける「女性活躍推進法」に基づく「全労働者の男女の賃金の差異」は約60%であり、当該差異の縮小を図っていきます。



■女性活躍推進に向けた方針

確保・定着	人材確保策 (新規、中途採用の強化、再雇用の促進など)
	人材定着支援 (就業継続支援、両立支援、多様な働き方の推進、相談体制整備など)
活躍促進	管理職登用、職域拡大 (優秀人材の発掘、配置、職種転換、正社員転換など)
	キャリア開発 (スキルアップ支援、役割期待の明確化、女性人材の交流促進など)
環境整備	女性活躍を促進する職場環境づくり (働き方改革、公正な評価・処遇、管理職マネジメントの高度化、各取り組みの周知・浸透など)

女性管理職比率
(2024年度実績/連結)男性育休取得率
(2024年度実績/連結)新入社員に占める
女性比率
(2024年度実績/連結)中途採用比率
(2024年度実績/連結)中途採用者
管理職比率
(2024年度実績/連結)

■多様性を重視した採用活動

性別、国籍を問わない採用活動を継続(新入社員に占める女性比率30.0%以上)するとともに、多職種からの中途採用推進により社内の多様性を高め、多彩な人材活用を実施しています。中途採用比率は、50%以上(連結:当該年度採用者に対する比率)を継続しており、管理職に占める中途採用者は40%以上となっています。

さらに、第6次中期経営計画『E・J-Plan2027』(2025年度~2027年度)において“拡大・進化”のもと掲げるサステナビリティ経営の推進に合わせ、人的資本の強化として女性活躍の促進と多様な人材採用を一層加速します。具体的には、女性管理職比率の向上(2030年度10%以上の達成に向けた中間目標の推進)と、新入社員に占める女性比率30%以上の確保をKPIとして、採用・育成を強化してまいります。

新卒採用においては、2023年、より新たな取り組みとして、「E・Jグループ企業合同のインターンシップ説明会」を実施しております。2025年は、オンライン配信による実施で、合わせて約100名の学生の方々にご参加いただきました。



「合同会社説明会」をオンライン配信で実施
(写真は「合同座談会」の様子)

働き方改革

■バリューチェーンを飛躍的に加速する社内基盤の整備

働き方改革の最重点課題として、基幹システムの高度化やDX推進（AI・ロボット活用、BIM/CIM、AR/VR、高度な情報活用）により業務プロセスの変革を進め、“しくみを変え”、“しごとを変える”ことで、効率化と意思決定の高速化を図ります。2024年6月に稼働を開始した基幹システムは継続的なアップデートにより、バリューチェーンの効率化（バックオフィスの効率化、ストック情報の高度利用による業務効率化[AI×クラウド]、生産プラットフォームの刷新、インテリジェント・オートメーションの実装）を推進し、技術・管理両部門の生産性向上につなげます。さらに、情報セキュリティの強化やデータドリブン経営の実現、BIM/CIM活用の高度化など、前提となる情報基盤の整備を併行し、全社的な業務品質の向上とリードタイム短縮を図ります。

■新しい職場整備、働き方の整備・推進

BIM/CIMやDX推進と連動した働き方改革を全社で進め、ハイブリッドワークの実践やオフィス環境の刷新を通じて、多様な働き方に対応できる職場環境を整備します。業務の高度化・効率化に資するデジタル基盤を強化しつつ、バックオフィスの効率化や情報セキュリティの強化を伴う新しい働き方の定着を図り、パフォーマンスの向上を目指します。

■エンゲージメントスコアの向上

グループ全体でエンゲージメントスコアの改善を推進し、2025年度比で3%の向上を目指す取り組みを展開します。さらに、人的資本経営の観点から採用・育成やキャリアパス整備と連動させ、DE&Iや健康経営、コミュニケーション活性化施策とも一体で推進します。



EJEC新東京オフィス内全景

健康経営

■健康経営優良法人

E・Jグループでは、経産省の進める健康経営優良法人としての認定、及びそれに類する認証取得を進めています。グループ6社が、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」の取り組みが優良であると認められ、「健康経営優良法人 2025（中小規模法人部門）」の認定を取得しました。



■「健康経営優良法人2025（中小規模法人部門）」を取得したグループ会社の状況

日本インフラマネジメント㈱	㈱共生エンジニア	共生工営㈱	都市開発設計㈱	㈱アークコンサルタント	㈱ダイミツ
7年連続7回目取得	5年連続5回目取得	7年連続7回目取得	3年連続3回目取得	4年連続4回目取得	2年連続2回目取得

人材育成

■企業内学校「EJアカデミー」の展開と、海外人材確保・育成の取り組み

建設コンサルタント業界では、事業領域の拡張に伴い、習得すべき知識・技術が広がる中、日進月歩のテクノロジーの進化を取り込む教育が重要となっています。こうした環境変化に対応すべく、イノベーションやマネジメント人材育成の強化を目的とした社内大学的機関EJアカデミーを創設しています。2021年度はグループ会社EJEC社員のみを対象に開校し、2022年度からはグループ全体を対象として実施しております。

また、第6次中期経営計画においては、人材採用・育成・職場環境等を含む人的資本投資として3か年合計で20億円の予算を計上し、EJアカデミーの拡充や教育コンテンツの高度化、デジタル人材育成の強化を進めます。

さらに、社員を対象に国家資格である「技術士」の資格取得支援を行っており、2024年度は約18回の講座を開講しました。



EJアカデミーでの授業風景

■EJアカデミーの主な目的

- OJTでは身につかない基礎及び応用技術力の向上
- 業務上のノウハウや暗黙知の伝承
- 上記による生産性・品質の底上げ、スター技術者の育成

事業活動によって影響を受けるすべての人々の人権を尊重する

1 取り組みの背景と考え方

私たちE・Jグループは、「E・Jグループ人権方針」に基づき、グループの事業活動によって影響を受ける人々の人権を尊重するための仕組みを整備し、その取り組みについて積極的に開示していくことが重要と考えています。人権デューデリジェンスを実施することで、人権の尊重と持続的な事業の実現に向けた取り組みを進めています。

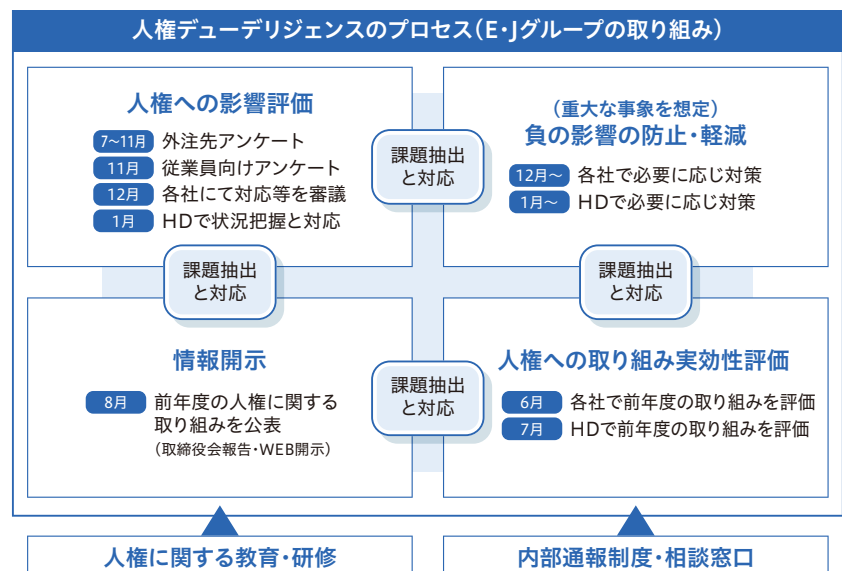
2 推進体制と人権デューデリジェンスのプロセス

E・Jグループでは、人権に対する負の影響を人権リスクと捉え、リスク管理体制の枠組みの中で、「E・Jグループ人権方針」に基づく、具体的な施策を推進しています。

■人権リスクの管理体制

- リスク管理規程において、リスク管理の最高責任者を当社代表取締役社長と定め、グループ全体のリスク管理の推進全般を統括し、諸リスクの把握と調査、再発防止策等を立案する組織として「グループリスク管理委員会」を設置しています。
- 「グループリスク管理委員会」は、リスク管理体制の枠組みを通じて人権に対する負の影響を特定・評価し、必要に応じて予防是正措置を策定すると共に、人権に関する取り組み状況について、定期的に取締役会に報告しています。
- 取締役会は、「グループリスク管理委員会」からの報告に基づき、人権に関する取り組み状況について評価を行い、「グループリスク管理委員会」に必要な指示を行う体制としています。

■人権デューデリジェンスのプロセス



3 2024年度人権デューデリジェンスの取り組み

2024年度は、昨年度に引き続き、E・Jグループ全体で人権デューデリジェンスの取り組みを通じて以下の活動を行いました。

■人権への影響評価

E・Jグループの全ての社員と主要取引先1,013社を対象に人権リスクに関するアンケート調査を行い、アンケートの回答結果について、グループ各社のリスク管理委員会及び取締役会で審議しましたが、人権に関する重大なリスクは発見されませんでした。なお、グループ全体での人権尊重への取り組みを通じて、昨年度、課題として認識された人権への影響評価のアンケートの回答率は大きく向上しました。

■負の影響の防止・軽減

グループリスク管理委員会では、特段の負の影響の防止・軽減策は実施不要と判断しました。

■取り組みの実行性評価

グループリスク管理委員会が審議された人権デューデリジェンスの結果や課題認識を受けて、昨年度に引き続き、グループ各社にて各社毎の課題認識に応じた独自の研修や勉強会を通じて、人権侵害を許さない企業風土の醸成や内部通報制度の周知に努めてきました。2024年度のグループ全体の人権尊重の取り組みの実効性は、有効であると評価しています。

■情報開示

E・Jグループの2024年度の人権尊重の取り組みについては、2025年7月にホームページを更新し、公表しております。

Do Tankとして、社会との共創、社会への貢献を果たす

社会貢献に対する基本的な考え方

建設コンサルタント業のマーケットは、社会そのものであり、社会課題の解決が使命です。多発する地震、激甚化する災害など社会課題が山積する中、E・Jグループは、人々の安全・安心をより確かなものにしていくと同時に、新しい社会との共創を追求し、Do Tank(実践集団)としての社会への貢献を果たしていきます。

「デコ活」宣言による脱炭素に向けた取り組み ～ EJEC

EJECは、2024年8月に「デコ活」宣言しました。「デコ活」とは、環境省が推進する「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」のことで、脱炭素につながる製品、サービスなどを通じて国民の暮らしを後押しすること、日々の生活・仕事の中でデコ活を実践するものです。現在、約3,500の団体と12,000名の個人がデコ活宣言しています。また、EJECは「デコ活応援団」にも登録しており、国・自治体との官民連携によりデコ活をより効果的に進められるよう取り組んでいます。

EJECのデコ活の様子は、管理本部と環境分野が事務局となって社内報に活動状況を連載しています。COP29ジャパンパビリオンへの出展報告、社員の再エネ電気プランの契約やマイホームへの太陽光発電の導入事例の紹介、社用車のHV化の推進状況紹介、他業種のつくすって笑ってしまうユーモアのある取り組み事例の紹介など、積極的な活動と社内発信を実施しています。

分類	アクション
まずはここから	住 宅 電気も省エネ 断熱住宅 (電気代をおさえる断熱省エネ住宅に住む)
	住 宅 こだわりの省エネ エコグッズ (LED・省エネ家電などを活用)
	食 料 感謝の心 食べ残しゼロ (食品の食べ切り、食材の使い切り)
	職 場 つながるオフィス テレワーク (どこでもつながれば、それが仕事場)
ひたすらCO2が下がる	住 宅 高効率の給湯器、節水できる機器を選ぶ
	移 動 環境にやさしい次世代自動車を導入
	住 宅 太陽光発電など、再生可能エネルギーを取り入れる
みんな実践	衣 着 リーディング・ウォームアップ、リステナブルファッションの取組
	住 宅 ごみはできるだけ減らし、資源としてきちんと分別・再利用する
	食 料 地元産の旬の食材を積極的に選ぶ
	移 動 できるだけ公共交通・自転車・徒歩で移動する
	買 買 ばか利用するなど、好きなものを必要な分だけ買う
	住 宅 家電は一度で使い切る

デコ活アクションの例(環境省デコ活サイトより)



EJEC社内報でのデコ活紹介

魅力的で持続可能な産地創出への取り組み ～ (株)ストロベリーファーム

秋田県仙北市で夏イチゴを特産品に育て、地域振興に取り組む特定目的会社(株)ストロベリーファームは、自社生産及び地元生産者からの全量買取・一括出荷体制を構築し、その販路は全国の洋菓子・飲食店など約450店舗に拡大しています。同社の農業経営モデルの生産性は秋田県他の主要作物に比べて非常に高いパフォーマンスとなっていることから、夏イチゴが秋田県の補助事業の指定作物に組み入れられたり、秋田県及び仙北市と同社で生産者向けの勉強会・研修会を共同開催したりするなど、地域一体となった夏イチゴの普及促進の取り組みが進んでいます。夏イチゴ生産に取り組む連携生産者も年々増加し、徐々に産地創出の基盤が整ってきております。ストロベリーファームはこの取り組みの中で中心的役割を担い、各行政機関や地元関係者と連携をとりながら、夏イチゴを活用した高収益農業の普及促進や関連事業の開発に取り組んでいく方針です。



秋田県及び仙北市と共同開催した夏イチゴ研修会



今年新たに夏イチゴ生産を開始した連携生産



連携生産者の夏イチゴ栽培の様子

人材確保と人材育成、業務紹介に向けた取組み ～ (株)東京ソイルリサーチ

東京ソイルリサーチでは、地質調査業務の理解促進と人材育成を目的として、現場技術の実演や講習会による業務紹介の取組みを行っています。地質調査は、一般の方にはなじみの少ない分野ですが、実際にマシンを動かし、参加者の目の前で調査作業を実演することで、その仕組みや重要性を実感してもらうことを目指しています。

これまでの活動の一例として、都内の工業高校で約30名の生徒を対象に出前授業を実施しました。授業では、初めて見る調査マシンやツールに生徒の皆さんが興味深く見入る姿が見られました。座学では、地質調査の流れや、調査の目的によって手法が変わることなどを学び、基礎的な知識を身につけてもらいました。この出前授業をきっかけに、翌年には参加した生徒の中から「この仕事に携わりたい」と志して当社に入社した方もおり、現在は現場で経験を積みながらプロのオペレータを目指して日々努力しています。

また、就職活動を目的とした取組みだけでなく、官公庁、ゼネコン、設計会社など多くの企業様からのご要望に応じて、見学会や勉強会も積極的に実施しています。こうした活動を通じて、地質調査の重要性をより多くの方に理解していただくことを目指しています。

今後も、業界団体とも連携しながら、地質調査の社会的役割や魅力を広く発信し、人材確保と技術継承につながる広報活動を継続していく考えです。



都内工業高校への出張授業状況



地盤調査計画勉強会(大手建設会社)



現場作業見学会(大手建設会社)

森林資源を活用した地域振興と国土保全の取組み ～ (株)那賀ウッド

特定目的会社(株)那賀ウッドでは、アウトドアブランドや地場銀行、行政、小中学校などの教育機関、JICAなど海外支援機関と連携し、地元の小中高校など子供から大人まで幅広い対象に対して、生涯学習として木育授業、環境教育・研修、森林資源を通じた自然環境保全につながる木材利活用の普及啓発活動を行っています。

また、EJECと那賀ウッドは万博協会が公募する未来社会ショーケース「Co-Design Challenge 2024」に、「未利用木竹材を活用した森林・地域を元気にするごみ箱」と題した事業企画(他社との共創企画)で応募し採択されました。万博会場内にごみ箱が設置されるとともに、万博連携イベントとして徳島県那賀町及び阿南市における木竹材原材料の生産工場見学や杉SUPボード体験などを含む、「森林まるごと体験ツアー」を企画・運営しました。



ネパール政府を研修受入(JICA事業)



大阪・関西万博会場に導入したごみ箱



万博連携イベントとして開催した那賀町での「森林まるごと体験ツアー」

経営の最重要課題と認識し、 コーポレート・ガバナンスの強化・実践を推し進める

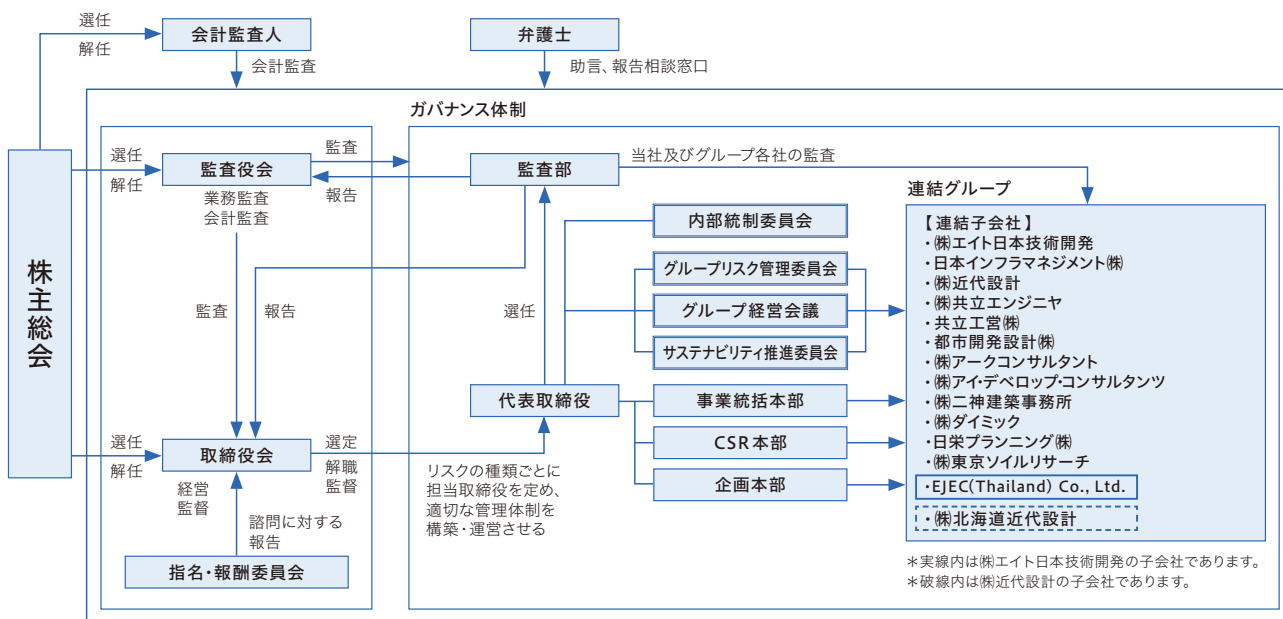
コーポレート・ガバナンス

当社は、「地球環境にやさしい優れた技術と判断力で、真に豊かな社会創りに貢献」することを経営理念として掲げ、グループ各社を通じて建設コンサルタント事業という公共・公益の未来価値創造に関わる事業を展開することで、社会的な使命を果たすとともに、持続的な成長と企業価値向上を目指しています。

基本的な考え方

当社は、グループ全体の企業価値の向上並びに株主に対する経営の透明性を高めるために必要なコーポレート・ガバナンスの実践を経営の最重要課題の一つとして位置づけています。経営の透明性・公正を確保し、かつ、迅速な意思決定及び業務執行並びにその監督を確実に実施すべく、持株会社である当社に経営の意思決定及び監督機能を持たせ、各事業会社に業務執行機能を分離することで、経営の質的向上を図り、急激な経営環境の変化に対して迅速な意思決定を可能としています。また、当社経営に対するより高い信頼と評価を確保するために、E・Jグループ全役職員が、関係法令や企業倫理の遵守を通して社会的責任を果たすことができる体制を構築、整備し、不祥事の発生防止に努めています。

■コーポレート・ガバナンス体制図



(2025年5月31日現在)

コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

当社は、ガバナンス強化を経営の最重要課題の一つとして掲げ、積極的な取り組みを進めています。また、ここ数年で連結子会社数が増加し、グループの拡大が進んでいることから、グループ・ガバナンスの強化にも取り組んでいます。

ガバナンス強化の主な取り組み

- 取締役会の実効性評価実施（2018年5月期～）
- 取締役へのインセンティブ報酬導入（2018年～）
- 指名・報酬委員会設置（2019年4月）
- コーポレート・ガバナンス基本方針策定（2019年10月）
- 指名・報酬委員会の委員構成や開催頻度見直し（2021年6月）
- 社外取締役を2名から3名へ増員（2021年8月）
- サステナビリティ推進委員会設置（2022年5月）
- 社外取締役を3名から4名へ増員（2023年8月）

グループ・ガバナンス強化の主な取り組み

- グループ会社の管理・連携を図る組織の設置
 - ・事業統括本部（2021年6月）
 - ・グループリスク管理委員会（2021年8月）
 - ・グループ経営会議（会議内容を充実）
 - ・CSR本部（2025年6月）
- グループリスク管理委員会の役割・位置づけの再明確化（2022年5月）

体制と活動状況

当社は、取締役会の機能を向上させ企業価値を高めることを目的として、2017年度以降、定期的（年1回）に取締役会の実効性について自己評価・分析を行っています。また、取締役、監査役の選任に当たっては、客観的視点や専門的知識による広い視野で、監視及び監査機能が発揮されるようにスキルマトリックスを活用し、多様性とバランスの取れた人選を行っています。また、2019年4月1日より社外役員が過半数を占める任意の指名・報酬委員会を設置し、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めています。

■取締役会

当社は、社外取締役4名を含む取締役9名の取締役会設置会社であり、社外取締役4名すべてを独立役員とする事で、透明性の高い適切・適正な経営監視が可能なコーポレート・ガバナンス体制を確保しております。

2024年度の実効性評価は、13回開催し、社内・社外取締役の出席率は右図の通りです。

（2024年度）	取締役会	監査役会
開催回数	13回	12回
取締役/社外取締役の出席率	100% / 98%	—
監査役/社外監査役の出席率	100% / 100%	100% / 100%

■監査役会

監査役会は3名で構成され、うち社外監査役（独立役員）が2名と過半数を占めることで、より適正な監督機能を確保しています。2024年度は、監査役会を12回開催しています。

■独立性評価基準

当社は、独立社外役員（独立社外監査役を含む）になる者に対して、金融商品取引所が定める独立性基準に加え、下記の独立性等判断基準を適用しています。

- （1）当社の主要な取引先又はその業務執行者を除く
- （2）当社から役員報酬以外で、法律、会計又は税務等の専門家として、過去3事業年度のいずれかで1,000万円を超える財産を受けている者、また、その財産を受けている者が法人、組合等の団体である場合はその団体に所属する者を除く
- （3）当社からの過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える寄付を受けた者又は寄付を受けた団体の理事及びその他の業務執行者を除く
- （4）2親等以内の親族が、上記（1）～（3）又は当社若しくは当社子会社の業務執行者として在職している場合、又は過去5年間に於いて在籍していた場合を除く
- （5）他の上場会社の取締役及び監査役の兼任が、当社を除き5社以上の場合を除く

■役員の研鑽・研修サポート

社内取締役及び常勤監査役については、必要に応じ職務遂行に必要な情報等の提供を行うとともに、各種の外部セミナー等への参加推奨を行っています。また、社外取締役及び社外監査役については、随時、当社の業務・財務・組織などの会社情報やその他職務遂行に必要な情報等の提供と説明を行っています。なお、取締役及び監査役が参加する外部の研修・セミナー等の費用は、社内規程に基づき当社にて負担しています。

■その他の機構

グループ経営会議 当社及びE・Jグループ全体を対象とした経営の基本方針について、全般的執行方針あるいは経営に関する重要事項を審議し、あわせてグループ会社間の意思の疎通を図っています。当社取締役及びE・Jグループ子会社の代表取締役及び取締役数名を委員とし、議長は当社代表取締役が務め、年4回程度開催しています。

グループリスク管理委員会 当社及びE・Jグループ全体を対象とした、リスクマネジメントの推進・監督を行います。

サステナビリティ推進委員会 当社及びE・Jグループ子会社全体のサステナビリティにかかる戦略立案・審議を行います。また、あわせて気候変動を含むESGに関する経営のリスクと機会についての対応方針・取り組み等についても審議を行っています。常勤取締役5名で構成し、当社代表取締役社長が委員長となり、原則年1回程度開催し、重要事項は取締役会やグループ経営会議に上申しています。

指名・報酬委員会 当社は、任意の「指名・報酬委員会」を取締役会の委嘱により、経営の透明性の向上に資することを目的に設置し、原則として年5回開催（今期6回）する計画となっています。その構成は、社内取締役1名、社外取締役2名及び社外監査役1名の4名で、過半数を社外役員が占め、同委員長は社外取締役が務めています。

■スキルマトリックス

	No.	内外	氏名	専門性と経験					
				企業経営 企業戦略	技術・品質R&D	営業戦略 マーケティング	財務戦略 会計	ガバナンス リスク管理 コンプライアンス	人事労務 人材開発 ダイバーシティ
取締役	1	内	小谷 裕司	○	○	○	○	○	○
	2	内	永田 裕司	○	○		○		○
	3	内	金 声漢	○	○		○	○	○
	4	内	小谷 満俊	○		○		○	
	5	外	二宮 幸一	○				○	○
	6	外	阿部 宏史		○	○			
	7	外	新田 東平				○	○	
	8	外	磯崎 淳子					○	○
監査役	1	内	吉川 悟司	○	○		○	○	
	2	外	松原 治郎				○		
	3	外	宇佐美 英司					○	

(2025年8月31日現在)

■社外役員の選任理由

氏名	選任理由
取締役 二宮 幸一	同氏は、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないと判断し、また、長年にわたり証券・金融業界に関わられておられ、その豊富な経験と高い見識はE・Jグループの資本政策等に関する有益な助言やコーポレート・ガバナンスにおいても強化が図れるものと判断したものです。
取締役 阿部 宏史	同氏は、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないと判断し、また、環境工学分野に精通し、その豊富な経験と知識はE・Jグループが属する建設コンサルタント事業に有益な助言とコーポレート・ガバナンス強化が図れると判断したものです。
取締役 新田 東平	同氏は、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないと判断し、また、公認会計士の資格を有し、税務、財務、会計に関する知識のもと、専門的かつ客観的観点から有益な助言とコーポレート・ガバナンス強化が図れると判断したものです。
取締役 磯崎 淳子	同氏は、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないと判断し、また、司法書士及び土地家屋調査士並びに経営者としての経歴及び専門的知見のもとに、当社取締役会において有益な助言・提言をいただくとともに、E・Jグループのコーポレート・ガバナンスにおいても強化が図れると判断したものです。
監査役 松原 治郎	同氏は、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないと判断し、また、公認会計士の資格を有し、税務、財務、会計に関する知識のもと、専門的かつ客観的観点から有益な助言とコーポレート・ガバナンス強化が図れると判断したものです。
監査役 宇佐美 英司	同氏は、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないと判断し、また、弁護士の資格を有し、法務に関する知識のもと、専門的かつ客観的観点から有益な助言とコーポレート・ガバナンス強化が図れると判断したものです。

(2025年8月31日現在)

役員報酬

当社の役員報酬のあり方は、グループの業績及び株式価値を株主の皆さまと共有し、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に設計しています。社外取締役を除く取締役に対して、役位及び当期業績並びに中期経営計画に掲げる経営目標の達成度に応じて、短期及び長期のインセンティブ報酬を設けています。この方針に基づき、事業年度ごとに評価し一定のポイントを付与する、業績連動型株式報酬制度を当社並びに連結子会社に導入しています。

■役員報酬の基本設計

- 取締役の報酬は、企業価値の最大化に寄与する報酬設計としております。具体的には、役員規程及び役員等報酬規程を定め明文化するとともに、金銭報酬としての基本報酬と短期インセンティブ（当期業績報酬）並びに株式報酬としての長期インセンティブ（業績連動型株式報酬）で構成されています。
- 報酬等の水準は、外部専門機関の調査による他社水準を参考に産業界の中位水準を志向し、当該決定方針の内容を含む役員等報酬規程をメンバーの過半数を社外役員で構成する指名・報酬委員会において審議し取締役会にて決議し決定しています。
- 社外取締役及び社外監査役については、経営の監督機能を十分に機能させるため、基本報酬のみとしています。
- 当社の金銭報酬部分については月例の固定報酬として支給し、株式報酬部分については毎年1回一定の時期に付与しています。

■役員報酬の決定手続き

- 取締役の報酬制度や基準の設定、役位毎の報酬水準の検証と見直し、業績連動型株式報酬の割当については、メンバーの過半数を社外役員で構成する指名・報酬委員会において十分に審議し、取締役会にて決定しています。
- 役員個別の報酬は、役割、会社業績、社員給与等のバランスを考慮して定めた「役員等報酬規程」の算定基準を用い算定し、役員報酬サーベイ等の市場水準調査結果等を用いた水準との妥当性の検証を図り指名・報酬委員会において審議し、取締役会で決定しています。

役員区分	対象となる 役員の員数(名)	報酬等の種類別総額(百万円)		報酬等の総額 (百万円)
		金銭報酬	株式報酬	
取締役 (うち社外取締役)	9 (4)	94 (22)	8 (一)	102 (22)
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	22 (12)	— (一)	22 (12)
合計 (うち社外役員)	12 (6)	117 (35)	8 (一)	125 (35)

※退任取締役を含む

(2024年度)

内部統制

当社及びグループの健全な発展にとって、内部統制システムの強化は不可欠との認識の下、会社法に定める「業務の適正を確保するための体制」を整備し、業務の有効性と効率性、手続きの適正性について社長直轄の監査部を中心に、グループ全社を対象とした内部統制評価を実施する体制を整備しています。併せて、監査役の監査・監督の実効性促進に向けた体制を整備しています。

■内部統制システム整備の主な取り組み

金商法に定める「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価（以下、「J-SOX」という。）」を実施するため、グループ全体を対象としたJ-SOXの実施要領等を定める財務報告等に係る内部統制に関する基本規程及び実施マニュアルを制定、並びに内部統制委員会を設置して評価体制を整備しております。また、この体制をより堅固にしていくために、当社及び主要子会社である㈱エイト日本技術開発より役員を派遣すると同時に、グループとしての統制を図るために実務担当者による会議を設けています。

■内部統制委員会

リスク管理担当取締役を委員長とし、当社取締役で構成される内部統制委員会において、当社及びE・Jグループ子会社におけるガバナンス状況を監査部のモニタリング結果に基づき審議しています。

■三様監査会議

内部統制のより実質的な強化を図るために、三様監査会議を定期的に開催しています。同会議は、当社監査役が主催するグループ企業の監査役・社外役員、会計監査人と当社内部監査部の合同会議で、四半期ごとに開催し意見交換や情報提供を行っています。

コンプライアンス

コンプライアンスは、企業の持続的可能性や企業市民としての責務を果たしていく上で、最も基礎的なことであり、法令遵守はもとより各種規範を誠実に守ります。

基本的な考え方

E・Jグループが考えるコンプライアンスは、持続的成長を追求していく中で、法令遵守はもとより各種規範、企業倫理などの徹底を図りながら、SDGsなどの時代の要請に足場を据え、企業の健全性を維持していくことです。この方針の下、2019年9月に、グループとして特定した重要課題の解決に寄せる価値軸を基準にしながら、企業のあり方を正していきます。E・Jグループは、2021年7月に長期ビジョンを策定・発表しており、その中でESGを経営の中心軸に据えています。そして、環境負荷軽減、レジリエントな社会づくり、地域課題の解決と活性化に貢献していくことを約束しています。この約束を果たしていくことがグループのコンプライアンスの基本です。E・Jグループは、長期ビジョンを基に、志と誠実さを大切にして狭義のコンプライアンスを超えたコンプライアンス経営を推進していきます。

コンプライアンス強化の取り組み

コンプライアンスの徹底は企業経営の基盤です。グループ企業各社においては、『コンプライアンス・プログラム』を策定し、役職員一人ひとりが遵守すべき行動規範を定め、周知・徹底を図っています。また、コンプライアンス強化においては、内部統制システムの充実が不可欠であり、社長直轄の監査部を中心に、グループ全社を対象とした内部統制評価の実施体制を整備するとともに内部統制委員会を設置しています。このような取り組みを進める中で、各グループ会社のコンプライアンス担当部署を明確にし、当社コーポレートセクションとの連携をより一層進め、グループ全体のコンプライアンス強化を図っています。加えて、グループ役職員がコンプライアンス上の問題を発見した場合、速やかかつ適切に指摘できる内部通報制度を強化しています。

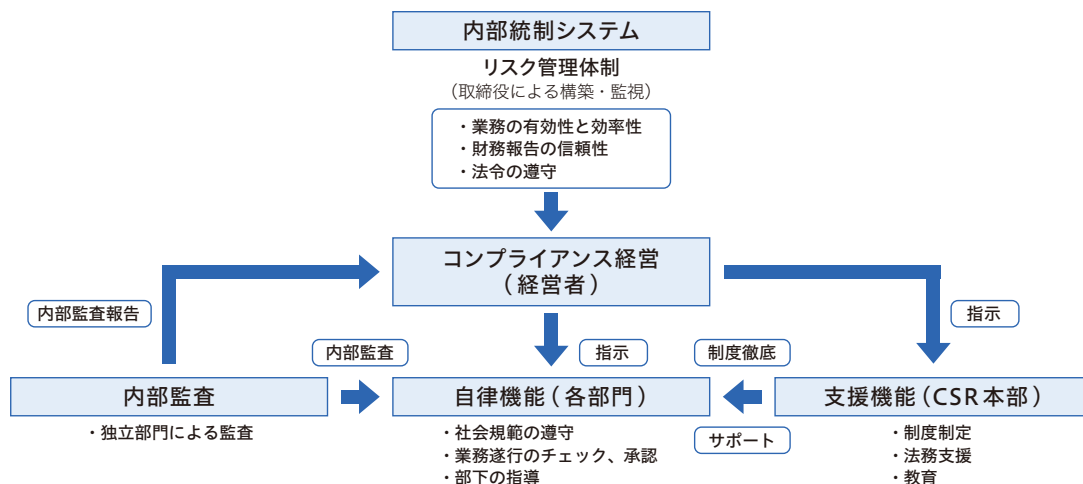
■コンプライアンス・プログラム

コンプライアンス・プログラムは、E・Jグループの健全性確保と業務の適正かつ円滑な運営を図るために、行動規範及び遵守項目と行動指針を策定し、全役職員への浸透を図るプログラムです。取締役及び社員一人ひとりがコンプライアンス経営実現の主体であることを認識し、公正で高い倫理観に基づく業務の遂行を担保していくものです。この趣旨に従い、コンプライアンス研修等を実施しています。

■内部通報制度

コンプライアンス強化においては研修・教育を進めると同時に、コンプライアンス逸脱の予兆を掴み、未然に防ぐことが重要です。この観点から、グループ各社及び外部協力会社を含み業務トラブル、ハラスメントなどに関し内部通報制度の運用を強化しています。この運用強化に当たっては、通報の敷居を下げるために通常の連絡形態（電話等）の他に、通報・相談用のシステムフォームを設置し、無記名での連絡も可能としています。また、より積極的なコンプライアンス体制の確保に向けて、外部協力会社へのアンケートも実施しています。通報窓口は常勤監査役の他に顧問弁護士への外部窓口も設け、制度の運用状況等は、定期的に監査役に報告されています。

■コンプライアンス体制



リスクマネジメント

E・Jグループでは、グループ全体の持続的な企業価値向上を図っていくために、E・Jグループの事業や経営を取り巻くあらゆるリスクやそれが及ぼす影響を正確に把握し、事前の対策を講じ、万全の体制整備を推し進めています。

基本的な考え方

E・Jグループは、人々の安全・安心に係る事業を行っており、災害時における緊急対応への体制整備が重要なリスク管理として要請されています。近年においては、地球温暖化などにより激甚化する自然災害が多発しており、万全な体制整備を進めています。一方、企業経営に係るリスクマネジメントも持続可能性を根底から担保する意味で極めて重要であり、起こりうるリスクを想定し、それらに対する対応を規定した「リスク管理規程」を整備し、社長及び担当取締役を責任者としたリスク管理体制を構築しています。

リスク管理体制の整備状況

当社は、株主及び地域社会ならびにE・Jグループの顧客、社員等すべてのステークホルダーから、より高い信頼と評価を獲得するため、「リスク管理規程」等を制定し、法令や企業倫理を遵守していくための体制を整備しています。また、E・Jグループ各社においても同様のリスク管理体制を整備するとともに、当社取締役を構成メンバーとする「グループリスク管理委員会」を設置し、グループ全体に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて審議・検討し、必要に応じて是正・指導等を行うことでグループ全役職員による企業の不祥事の防止に努めています。

さらに、グループリスク管理委員会を軸に、リスクの早期発見・抑制の仕組みを強化し、「重大リスク0件」をKGIとして設定しております。また、グループ企業の経営ならびに日常業務に関して、必要に応じて弁護士等の専門家から助言をいただく体制をとっています。

具体的な取り組み

E・Jグループにおいては、大きく2つのリスク領域があり、一つは、災害発生時における業務遂行能力の確保、二つ目が企業経営におけるリスクです。以下に3つの具体的な取り組み事例を示します。

■事業継続計画(BCP)

E・Jグループの事業は、我が国で大災害が発生した場合、全国で実施している事業を継続しつつ、被災地において被害調査・点検、さらには復旧・復興業務を円滑かつ迅速に実施することが求められます。このために、事業継続計画の策定を進め、「地震災害」、「水害」については既に計画化を終え、必要に応じた見直し・強化を行っています。新型コロナウイルス等の感染症については、テレワーク、在宅勤務などを取り入れ予防や感染拡大防止に対して適切な管理体制を構築すると同時に、取り組みを検証しつつ計画化を進めています。

なお、E・Jグループのこうした事業継続計画が力を発揮した事例として、2018年7月の西日本豪雨災害での緊急対応があります。この災害では、岡山県真備町で堤防の決壊が発生し、これに対してE・Jグループは、本店社屋にあるBCPエリア（災害対策室）を活用して、緊急対応に当たりました。



2018年7月の西日本豪雨災害での緊急対応の様子
(本店社屋の災害対策室にて)

■レジリエンス認証

子会社EJECは、事業継続に積極的に取り組んでいる事業者が付与される「国土強靱化貢献団体認証（レジリエンス認証）」の「事業継続」を2016年に取得しています。また、2018年には、災害時の緊急点検、研究活動やホームページ上での災害調査報告等が、「社会貢献」として認められ、追加認証されています。



■情報セキュリティ

E・Jグループは、経営体系の共有すべき価値観のひとつとして「社会的責任の達成をめざしたコンプライアンスと高い倫理観に根ざした公正・誠実な行動」を掲げています。現代社会において、情報管理はリスクマネジメントの基本であり、特に守秘義務を伴う情報を取扱う機会が多いグループ事業においては、最重要課題としてグループ全体の情報管理強化を進めています。この一例として、EJECでは情報管理責任者を定めると同時に「情報管理規程」を策定し、全役職員への徹底を図っています。また、同社では「新しい働き方」を実現するため、ハイブリッドワークを導入し、テレワークなどに関するよりセキュアなIT基盤の整備に取り組んでいます。さらに、同社では、2022年6月にDX推進室を新たに発足し、バリューチェーン全体をDXの観点から見直した新システムの構築を目指して、活動しており、同システムの導入によって、情報セキュリティをよりシームレスにバリューチェーン全体を包含するものへと進化させるべく取り組むとともに、DX推進(AI、ロボット、情報セキュリティ強化)と海外事業本格化に伴うリスク管理を重点強化します。



人的資本経営の更なる成果に向けて

今年度は第6次中期経営計画(2025～2027年度)の初年度であると同時に長期ビジョン2030(～2030年度)を実現するための重要なスタートラインの年度でもあります。第5次中期経営計画が基盤整備強化に重きを置いたのに対し第6次は築き上げた基盤をさらに拡大、進化させ長期ビジョン2030の実現を盤石なものにしなければなりません。

第6次中期経営計画の基本方針は(1)基幹事業の拡充と新領域の拡充(2)海外ビジネス本格化への挑戦(3)バリューチェーンの強化(4)サステナビリティ経営の推進どれも当社が持続、成長するための重要な方針であります。

これを実現するためには人的資本経営の成否が鍵を握っています。

デジタルインフラソリューション分野を充実するためには若手の技術力向上が必要です。また新規事業の拡充や海外事業の拡充には従来の発想を転換した卓越した行動力が必要です。それを実現するために指名報酬委員会の一員として後継者育成や若手登用の一助となり人的資本経営向上に尽力したいと思います。

社外取締役 二宮 幸一

第6次中期経営計画の達成から E・J-Vision2030実現に向けた貢献

E・Jホールディングス株式会社の社外取締役に就任してから約4年が経過しました。岡山県には1987年に岡山大学土木工学科に教員として着任し、専門分野が都市、交通、環境であったため、当時の株式会社エイトコンサルタントとは、調査・研究、人材開発などについて連携関係がありました。

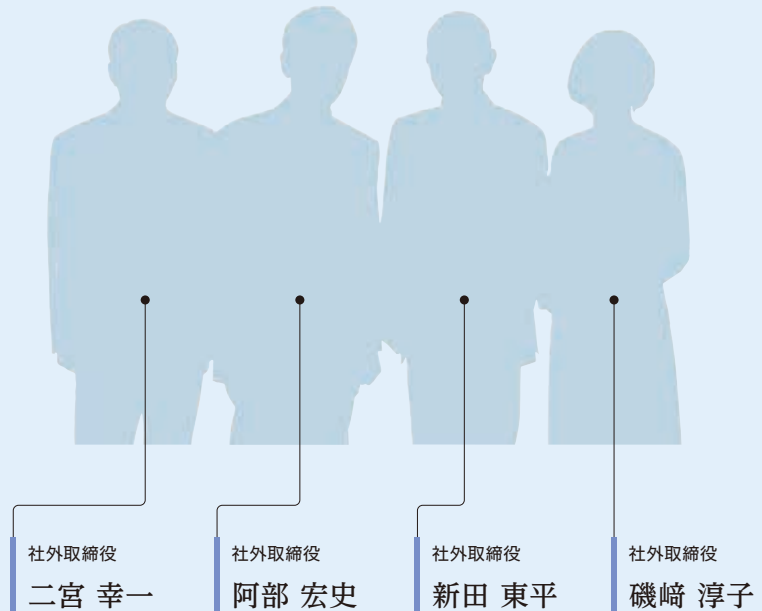
社外取締役に就任後、2021年7月に2030年度を目指す長期ビジョン『E・J-Vision2030』が策定され、2025年7月にはビジョンを着実に達成していくための第6次中期経営計画『E・J-Plan2027』が示されました。これらの事業を通じて、第一級のコンサルタントグループとして拡大・進化を進め、サステナブルな社会の実現に貢献していこうとする目標の明確さと責任意識の強さを改めて感じた次第です。

大学では研究科長や副学長などの管理職に就き、サステナブルな社会の構築やそのための人材開発において、組織の中心的役割を果たしてきました。大学管理職から社外取締役になりますが、ビジョンの実現に向けた監督、助言をいかに行うか、挑戦が続きます。

社外取締役 阿部 宏史

新中期経営計画達成に向けた課題認識と今後の成長への期待

2025年度より、「第6次中期経営計画」がスタートしました。本中計では、最終年度となる2027年度に長期ビジョン『E・J-Vision2030』の目標の達成を目指す(3年前倒し達成)など、攻めの成長戦略を立案し、積極的に推し進めようとしています。そこで、今回は、「新中期経営計画達成に向けた課題認識と今後の成長への期待」をテーマに、社外取締役からメッセージをお届けします。



「稼ぐ力」の強化に向けて

経済産業省は、2025年4月に『「稼ぐ力」の強化に向けたコーポレートガバナンス(CG)ガイダンス』を公表しました。これは、「稼ぐ力」の強化、ひいては「持続的な成長と中長期的な企業価値の向上」を実現するための実効的なCGの取り組み例を示したものです。

新しい第6次中期経営計画においては、財務目標としてのROE、PBRのほか、サステナビリティ目標も明確に策定されています。かかる目標達成のために、CGが実効的に機能することで、「稼ぐ力」の強化を後押しすることが求められます。

CGの在り方に関して、今年度は、業務執行取締役と社外役員との意見交換会の開催、取締役会議案の議事事項概要書の作成また取締役会での経営戦略・経営計画に関する検討時間の増加に取り組むこととなりました。

「稼ぐ力」の強化に向けてこのように取締役会で実効的な議論を行うための環境整備は常に見直すことが肝要と考えております。

社外取締役 新田 東平

ガバナンス強化に加え、女性役員の視点から人材の育成に共に取り組む

当社の社外取締役に就任し3年目を迎えました。この2年、当社の経営戦略に基づくグループ各社の経営努力の結果、売上高・経常利益はいずれも前年を上回り、第6次中期経営計画1年目の当期は、売上目標を前倒して策定することとなりました。

非財務面においては、海外企業との業務提携やM&A、グループ各社役員の世代交代、大胆な組織改編などスピード感を持って改善・改革を重ねています。取締役会における議論も期を重ねるごとにますます活発になっており、歩みを止めることのない変化を体感・実感できることは、社外の立場としても非常に楽しく、当社グループの未来に期待を寄せる一因となっています。

今期も司法書士としての知見を活かし、引き続きガバナンスの強化に関して助言を行うとともに、課題となる人材の育成については、女性役員としての視点から、共に取り組んで参りたいと考えております。

社外取締役 磯崎 淳子

役員 (2025年8月28日時点)



代表取締役社長
こたに ゆうじ
小谷 裕司
(1957年11月25日生)

1990年8月 株式会社アイ・エヌ・エー(現 株式会社クリアリア)退職
1990年9月 株式会社エイトコンサルタント(現 株式会社エイト日本技術開発)入社
1992年4月 同 東京事務所長
1992年7月 同 取締役東京事務所長
1994年7月 同 常務取締役社長室長
1996年8月 同 代表取締役社長
1998年1月 株式会社八雲代表取締役(現任)
2007年6月 当社 代表取締役社長(現任)
2023年8月 株式会社エイト日本技術開発代表取締役会長(現任)



取締役 事業統括本部長
ながた ゆうじ
永田 裕司
(1959年2月14日生)

1981年4月 株式会社八雲建設コンサルタント(現 株式会社エイト日本技術開発)入社
2017年6月 株式会社エイト日本技術開発 執行役員国土インフラ事業部長
2020年6月 同 常務執行役員国土インフラ事業部長
2021年6月 同 取締役常務執行役員事業統括
2022年6月 同 取締役常務執行役員総合企画本部長
2023年6月 同 取締役常務執行役員総合企画本部長兼管理本部担当
2023年8月 当社 取締役事業統括本部長(現任)
2024年6月 株式会社エイト日本技術開発 常務取締役管理本部担当



取締役 企画本部長
きん せいかん
金 声漢
(1963年2月21日生)

1987年4月 日本技術開発株式会社(現 株式会社エイト日本技術開発)入社
2014年6月 株式会社エイト日本技術開発 防災事業部地盤技術部門長
2019年6月 同 執行役員 防災保全事業部副事業部長兼地盤技術部門長
2020年6月 同 常務執行役員 防災保全事業部長
2020年8月 同 取締役常務執行役員 防災保全事業部長
2021年6月 同 取締役常務執行役員 管理本部長
当社 企画本部長
2021年8月 同 取締役企画本部長(現任)
2023年6月 株式会社エイト日本技術開発 常務取締役
2023年8月 同 代表取締役社長(現任)



取締役 CSR本部長
こたに みつとし
小谷 満俊
(1967年11月15日生)

2001年6月 株式会社エイトコンサルタント(現 株式会社エイト日本技術開発)入社
2014年6月 当社 企画部副部長
2018年5月 株式会社那賀ウッド代表取締役
2019年6月 株式会社エイト日本技術開発総合企画部長
当社 企画部長
2019年8月 同 取締役企画本部長
2020年6月 株式会社エイト日本技術開発執行役員事業推進本部長
2021年6月 当社 取締役事業統括本部・企画本部担当
2021年8月 同 取締役監査部担当
2022年6月 株式会社エイト日本技術開発常務執行役員中国支社長
2022年8月 同 取締役常務執行役員中国支社長
2023年8月 当社 取締役リスク管理担当
2025年5月 株式会社エンジョイファーム 代表取締役社長(現任)
2025年6月 株式会社エイト日本技術開発 取締役常務執行役員経営企画部付経営企画担当(現任)
当社 取締役CSR本部長(現任)



社外取締役
にのみや こういち
二宮 幸一
(1948年5月27日生)

1973年4月 大和証券株式会社(現 株式会社大和証券グループ本社)入社
1998年5月 同 岡山支店長
2004年6月 大和証券投資信託委託株式会社常勤監査役
2008年6月 フィンテック グローバル株式会社経営戦略本部担当常任顧問
2008年12月 同 常勤監査役
2015年12月 同 顧問
2016年8月 当社 社外取締役(現任)



社外取締役

あべ ひろふみ
阿部 宏史

(1955年1月21日生)

1981年4月 京都大学工学部助手
 1987年8月 岡山大学工学部助手
 1999年4月 同大学 環境理工学部教授
 2004年4月 同大学 大学院環境学研究科教授
 2007年4月 同大学 大学院環境学研究科研究科長
 2012年4月 同大学 理事兼副学長兼大学院環境学研究科教授
 2017年4月 同大学 大学院環境生命科学研究科教授
 2020年4月 同大学 名誉教授授与
 2021年2月 学校法人創志学園採用
 環太平洋大学経営学部教授兼副学長兼地域・社会連携センター長(現任)
 2021年8月 当社 社外取締役(現任)



社外取締役

にった とうへい
新田 東平

(1958年3月26日生)

1981年8月 新和監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)入社
 1999年5月 朝日監査法人(同)社員
 2006年5月 あずさ監査法人(同)代表社員
 2007年7月 同法人 岡山事務所(現 岡山オフィス)所長
 2020年7月 新田公認会計士事務所開所(現任)
 2021年8月 当社 社外取締役(現任)
 2021年9月 オルパヘルスケアホールディングス株式会社 社外監査役(現任)



社外取締役

いそざき じゅんこ
磯崎 淳子

(1972年2月4日生)

2006年1月 岡山県公有財産審議会 委員
 2007年2月 岡山県固定資産評価審議会 委員
 2007年7月 ふたば司法書士法人 代表(現任)
 2009年5月 岡山県司法書士会 理事(広報担当)
 2013年1月 ふたば登記測量事務所 所長(現任)
 2017年4月 岡山県司法書士会 理事(社会事業担当)
 2021年1月 株式会社YJコーポレーション代表取締役(現任)
 2023年8月 当社 社外取締役(現任)



常勤監査役

よしかわ さとし
吉川 悟司

(1955年10月16日生)

1980年4月 日本技術開発株式会社(現 株式会社エイト日本技術開発)入社
 2010年6月 株式会社エイト日本技術開発 執行役員構造事業部副事業部長
 2013年6月 同 執行役員構造事業部長
 2014年6月 同 執行役員国土インフラ事業部長
 2017年6月 同 常務執行役員総合企画本部長
 2017年8月 同 取締役常務執行役員総合企画本部長
 2019年8月 同 取締役常務執行役員事業統括
 2020年6月 同 常務取締役
 2020年8月 同 代表取締役副社長
 2023年8月 同 常勤監査役(現任)
 当社 常勤監査役(現任)
 2025年8月 株式会社二神建築事務所 監査役(現任)



社外監査役

まつばら じろう
松原 治郎

(1960年1月5日生)

1998年10月 松原公認会計士事務所所長(現任)
 2000年8月 株式会社エイトコンサルタント(現 株式会社エイト日本技術開発)社外監査役
 2007年6月 当社 社外監査役(現任)



社外監査役

うさみ えいじ
宇佐美 英司

(1953年12月5日生)

1984年4月 弁護士登録 西田法律事務所入所
 1988年4月 宇佐美法律事務所開設(現任)
 2019年8月 当社 社外監査役(現任)

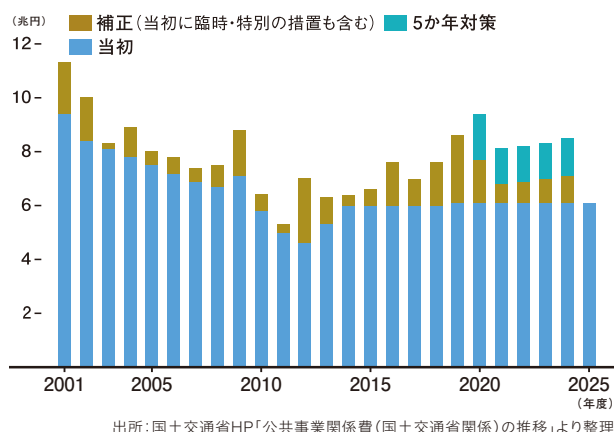
実績及び第5次中期経営

市場環境

公共事業関係費はここ数年、当初予算はほぼ横ばいながら、2018年度から「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」、2020年には「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」がそれぞれ閣議決定され、1兆円を超える補正予算が計上されています。この結果、2024年度の公共事業関係費（国土交通省関係）は、当初予算6.1兆円、補正予算1兆円、加速化対策1.4兆円で、合計8.5兆円（前年度比0.2兆円増）となるなど、E・Jグループにとっては引き続き比較的好調な市場機会が見込まれる状況が続いております。2025年度の当初予算は6.1兆円と前年度と同水準ですが、国土強靱化の取り組みを加速する計画となっています。さらに、2025年6月に「第1次国土強靱化実施中期計画」が閣議決定され、次の展開として、2026～2030年度までの5年間でおおむね20兆円強の事業が計画されており、経営環境は引き続き活況であると考えています。

公共事業の今後の向かうべき方向については、国土強靱化やDX、GX、持続可能性等をキーワードとしながら、従来通り、「国民の安全・安心の確保」、「持続的な経済成長の実現」、「個性をいかした地域づくりと分散型国づくり」の3つの柱が示されています。

■公共事業関係費の推移



■国土交通省 2026年度の概算要求

一般会計：2025年度比19%増の7兆812億円
内）公共事業関係費：2025年度比19%増の6兆2,820億円

施策の3つの柱（2025年度と同じ）

国民の安全・安心の確保
持続的な経済成長の実現
個性をいかした地域づくりと分散型国づくり

経営成績

受注高については、好調な受注環境が継続する中、2024年度は446億円（前年度比15.2%増）と大幅な伸びを示しました。主な要因は、6つの重点分野への積極的な提案営業や技術提案型業務の受注拡大を優先した取り組みが奏功したこと、また、新規連結子会社である東京ソイルリサーチの受注高が新たに加わったことによります。

連結業績については、前期の減収減益から反転し、増収増益基調を回復しております。売上高は、受注業務の工程管理徹底による工期厳守に加え、東京ソイルリサーチの連結子会社化により、前年度実績及び計画を上回る過去最高の427億円（前年度比14.8%増）となりました。営業利益は、売上高の大幅伸長の一方で、前年度比3.1%増の44億円にとどまりました。これは、M&A経費の計上やのれん償却費の増加などにより販管費が増加したためであり、将来への先行投資であると認識しております。

これらの結果、営業利益率は10.5%と前年度比1.2ポイント低下しました。次期からは先行投資を回収し、目標水準とする12%前後への早期回復を図ってまいります。

財政状態に関する分析

2024年度末の財政状態は、80億円を超える積極的なM&A投資を背景に、前年度末に比べ、大きく変化しております。資産は前年度末比25.6%増の520億11百万円、負債は103.4%増の179億57百万円、純資産は利益剰余金の積み増しなどにより4.5%増加し340億53百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前年度末比13.2ポイント低下し65.5%となりましたが、依然として健全な水準にあります。

2024年度のキャッシュ・フローについては、営業活動キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益49億23百万円、減価償却費8億59百万円などが主な増加要因となる一方で、法人税等の支払い13億1百万円などが主な減少要因となった結果、41億35百万円の増加となりました。投資活動キャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により9億95百万円、無形固定資産の取得により3億45百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得により66億23百万円、それぞれ減少したこと等により、79億9百万円の減少となりました。財務活動キャッシュ・フローは、長期借入金の返済により4億8百万円、配当金の支払いにより12億84百万円、それぞれ減少した一方で、長期借入れによる収入により76億44百万円増加したことにより、59億44百万円の増加となりました。この結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末と比べ23億1百万円増加し、202億37百万円となりました。

ROEについては、前年度比0.1ポイント低下の9.6%と横ばいで推移し、目標値である10%を下回る結果となりました。

計画最終年度の状況

実績及び第5次中期経営計画目標値の達成度合い

(単位: 百万円)

	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	増減率	第5次中計 最終年度目標値	達成率
売上高	37,207	42,705	14.8%	38,500	110.9%
経常利益	4,597	4,633	0.8%	4,950	93.6%
当期純利益	3,032	3,203	5.6%	3,350	95.6%
ROE	9.7%	9.6%	0.1%減	10%以上	0.4%未達

重点分野の動向

高付加価値業務の拡大に向け、「第5次中期経営計画」では「6つの重点分野」を設定し、これらの分野における受注拡大を推し進めてました。

重点分野における受注高を見ると、中期経営計画初年度(2021年度)から毎年着実に伸長を続けており、2024年度には256億73百万円となりました。

全受注高に占める重点分野業務の割合(受注高構成比)については、2024年度は受注高全体の伸びが顕著だったこともあり57.5%と低下しましたが、引き続き60%近い高水準となっております。

重点分野業務の受注実績(2024年度)

(単位: 百万円)

		2023年度	2024年度	増減率
重点分野業務	受注高	22,794	25,673	12.6%
	受注高構成比	58.8%	57.5%	△1.3%

6つの重点分野：環境・エネルギー分野、自然災害・リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラメンテナンス分野、公共マネジメント分野、デジタル・インフラソリューション分野

エリア別の動向

地域別の受注高については、国内において、関東における実績が伸長し、その他のエリアは概ね前年度並みの推移となりました。

海外においては、第5次中期経営計画期間を次の成長に向けた準備期間と位置づけ、海外政府機関との関係構築・強化に努めてきました。2024年度の海外受注高は2023年度実績の約85.9%増となりました。

エリア別の受注状況(2024年度)

(単位: 百万円)

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	海外
受注高	5,293	12,182	5,294	5,861	7,732	4,073	3,190	1,022
増減率 (対前年度)	19.6%	26.9%	32.7%	23.1%	△0.2%	2.0%	△13.6%	85.9%

技術提案型業務の動向

E・Jグループでは、長期的成長と収益性向上に向け、他社と差別化でき高付加価値につながる技術提案型業務(総合評価型業務/プロポーザル型業務)の獲得に注力しています。同業務の受注高は、1件当たり受注高アップの効果もあり、2023年度の127億36百万円から2024年度には134億91百万円と前年度比5.9%増となりました。今後も引き続き、提案力の向上を図り差別的優位性を拡大していきます。

技術提案型業務の受注実績(2024年度)

(単位: 百万円)

		2023年度	2023年度	増減率
技術提案型 業務	受注高	12,736	13,491	5.9%
	受注高構成比	32.9%	30.2%	△2.7%

連結財務諸表

連結貸借対照表

	2024/5	2025/5
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,186	21,459
売掛金	3,943	7,319
契約資産	904	360
棚卸資産	2,924	3,707
前渡金	94	95
前払費用	617	742
その他	491	146
貸倒引当金	△8	△1
流動資産合計	28,151	33,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,871	7,184
減価償却累計額	△3,203	△4,182
建物及び構築物(純額)	2,668	3,001
機械装置及び運搬具	265	923
減価償却累計額	△232	△864
機械装置及び運搬具(純額)	32	59
工具、器具及び備品	2,150	2,849
減価償却累計額	△1,744	△2,241
工具、器具及び備品(純額)	405	607
リース資産	132	258
減価償却累計額	△48	△150
リース資産(純額)	84	107
土地	2,333	3,566
建設仮勘定	247	143
有形固定資産合計	5,772	7,485
無形固定資産		
のれん	621	3,178
その他	1,510	1,458
無形固定資産合計	2,131	4,637
投資その他の資産		
投資有価証券	3,161	3,298
投資不動産	789	789
減価償却累計額	△364	△374
投資不動産(純額)	424	415
繰延税金資産	226	330
退職給付に係る資産	143	729
その他	1,500	1,375
貸倒引当金	△88	△90
投資その他の資産合計	5,368	6,059
固定資産合計	13,271	18,181
資産合計	41,423	52,011

(単位:百万円)

	2024/5	2025/5
負債の部		
流動負債		
業務未払金	891	1,433
1年内返済予定の長期借入金	111	517
未払金	847	823
未払費用	2,126	2,192
未払法人税等	992	1,169
未払消費税等	296	495
契約負債	2,282	2,806
役員賞与引当金	28	22
賞与引当	-	124
受注損失引当金	265	206
その他	243	265
流動負債合計	8,084	10,057
固定負債		
長期借入金	17	6,846
リース債務	65	76
繰延税金負債	238	419
退職給付に係る負債	62	151
役員株式給付引当金	119	140
従業員株式給付引当金	39	41
長期未払金	176	169
債務保証損失引当金	3	-
預り保証金	24	53
固定負債合計	746	7,899
負債合計	8,831	17,957

	2024/5	2025/5
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,803	2,803
資本剰余金	4,379	4,379
利益剰余金	24,600	26,517
自己株式	△403	△377
株主資本合計	31,379	33,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	932	467
為替換算調整勘定	△7	△6
退職給付に係る調整累計額	279	262
その他の包括利益累計額合計	1,204	724
非支配株主持分	8	7
純資産合計	32,592	34,053
負債純資産合計	41,423	52,011

(単位:百万円)

連結損益計算書

	2024/5	2025/5
売上高		
完成業務高	37,207	42,705
売上原価		
完成業務原価	24,732	28,453
売上総利益	12,474	14,252
販売費及び一般管理費		
役員報酬	710	734
給料及び手当	2,885	3,510
賞与	738	788
役員賞与引当金繰入額	28	22
賞与引当金繰入額	—	40
退職給付費用	78	96
役員株式給付引当金繰入額	33	32
従業員株式給付引当金繰入額	10	9
法定福利費	649	792
旅費及び交通費	191	271
賃借料	609	755
貸倒引当金繰入額	—	7
減価償却費	255	274
のれん償却額	120	300
その他	1,812	2,133
販売費及び一般管理費合計	8,125	9,770
営業利益	4,348	4,481
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	107	57
持分法による投資利益	108	74
不動産賃貸料	44	55
経営指導料	6	8
その他	38	94
営業外収益合計	313	300
営業外費用		
支払利息	13	58
不動産賃貸費用	26	28
貸倒引当金繰入額	—	9
支払保証料	12	12
和解金	—	17
その他	12	22
営業外費用合計	65	148
経常利益	4,597	4,633
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	—	553
特別利益合計	0	556
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	3	12
減損損失	2	74
事務所移転費用	4	180
特別損失合計	10	267
税金等調整前当期純利益	4,587	4,923
法人税、住民税及び事業税	1,525	1,796
法人税等調整額	29	△76
法人税等合計	1,555	1,720
当期純利益	3,032	3,203
親会社株主に帰属する当期純利益	3,032	3,203

(単位:百万円)

連結包括利益計算書

	2024/5	2025/5
当期純利益	3,032	3,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262	△465
為替換算調整勘定	△4	0
退職給付に係る調整額	185	△16
その他の包括利益合計	443	△481
包括利益	3,476	2,721
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,475	2,723
非支配株主に係る包括利益	0	△1

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

	2024/5	2025/5
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,587	4,923
減価償却費	619	859
有形固定資産除却損	5	17
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△553
減損損失	2	74
のれん償却額	120	300
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△7
受注損失引当金の増減額(△は減少)	19	△58
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△92	△6
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	2	21
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	2	1
受取利息及び受取配当金	△116	△67
支払利息	13	58
持分法による投資損益(△は益)	△108	△74
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	649	△1,030
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10	△330
契約負債の増減額(△は減少)	△281	437
仕入債務の増減額(△は減少)	△159	455
未払消費税等の増減額(△は減少)	△108	164
その他	△282	233
小計	4,851	5,409
利息及び配当金の受取額	122	85
利息の支払額	△13	△57
法人税等の支払額	△1,019	△1,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,940	4,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△353	△250
定期預金の払戻による収入	200	310
有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△510	△995
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△692	△346
投資有価証券の取得による支出	△171	△645
投資有価証券の売却による収入	653	642
投資有価証券の償還による収入	50	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,623
子会社株式の取得による支出	△220	—
その他	2	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△941	△7,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	7,644
長期借入金返済による支出	△229	△408
配当金の支払額	△803	△1,284
その他	△25	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,058	5,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,940	2,166
現金及び現金同等物の期首残高	15,994	17,935
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	135
現金及び現金同等物の期末残高	17,935	20,237

(単位:百万円)

11か年データ（財務情報）

	2015/5	2016/5	2017/5	2018/5
受注高	22,163	22,731	26,430	25,704
内)重点分野	7,700	9,690	10,548	11,675
受注件数(件)	2,397	2,490	2,670	2,732
受注残高	10,550	10,811	14,263	14,149
売上高	22,747	22,470	22,978	25,819
営業利益	1,548	1,250	1,274	1,594
経常利益	1,630	1,293	1,260	1,639
親会社株主に帰属する当期純利益	1,398	943	△ 293	966
有利子負債	660	458	1,051	766
純資産	14,707	15,187	14,772	15,751
総資産	22,002	21,351	23,457	24,847
フリーキャッシュ・フロー	432	332	1,241	△ 1,034
設備投資額	193	196	193	1,350
減価償却費	212	231	241	281
1株当たり純資産額(円) [※]	1,276.05	1,317.47	1,286.85	1,372.17
1株当たり配当金(円) [※]	11.0	13.0	13.0	15.0
1株当たり当期純利益(円) [※]	121.90	82.22	△25.59	84.23
売上高当期純利益率(%)	6.1	4.2	△ 1.3	3.7
ROE(%)	10.1	6.3	△ 2.0	6.3
ROA(%)	6.4	4.4	△ 1.3	4.0
自己資本比率(%)	66.6	70.8	63.0	63.4
流動比率(%)	253.1	303.3	311.1	248.6
株主資本配当率(%)	0.9	1.0	1.1	1.1
従業員数(名)	1,126	1,182	1,226	1,317
技術士(名)	553	574	579	590

※1 当社は、2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2020/5以前の1株当たり純資産額、1株当たり配当金、1株当たり当期純利益は、当該分割を遡及した数値です。
 ※2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022/5の期首から適用しており、2022/5以降の各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値です。

2019/5	2020/5	2021/5	2022/5	2023/5	2024/5	2025/5
30,377	35,492	36,902	34,074	38,249	38,749	44,651
14,666	18,271	21,297	20,491	22,170	22,794	25,673
2,926	3,036	2,996	3,101	3,184	2,889	4,127
18,354	24,399	27,396	25,431	26,171	27,713	31,943
26,172	30,394	34,334	36,668	37,509	37,207	42,705
1,711	2,984	3,857	4,491	4,451	4,348	4,481
1,709	3,203	4,054	4,706	4,624	4,597	4,633
1,261	2,029	2,784	3,121	3,051	3,032	3,203
532	1,330	940	616	428	222	7,482
18,149	20,324	25,497	27,544	29,869	32,592	34,053
26,731	31,185	37,513	39,240	39,194	41,423	52,011
△175	2,841	2,644	451	△105	2,999	△3,774
369	605	427	405	1,453	276	786
343	464	491	468	539	619	859
1,334.76	1,493.72	1,601.13	1,763.46	1910.56	2,078.04	2,167.73
19.0	25.0	35.0	43.0	50.0	55.0	67.0
94.69	149.15	187.47	197.46	195.84	193.62	204.06
4.8	6.7	8.1	8.5	8.1	8.2	7.5
7.4	10.5	12.2	11.8	10.6	9.7	9.6
4.9	7.0	8.1	8.1	7.8	7.3	6.2
67.9	65.2	68.0	70.2	76.2	78.7	65.5
282.0	228.5	247.0	262.4	320.1	348.2	336.3
1.4	1.8	2.3	2.6	2.7	2.8	3.2
1,377	1,517	1,621	1,686	1,721	1,713	2,052
592	622	658	663	687	682	753

(単位:百万円)

5か年データ（非財務情報）

		2021/5	2022/5	2023/5	2024/5	2025/5	
環境 (E)		CO ₂ 排出量合計(t-CO ₂)	－	24,524	25,898	24,882	35,094
		スコープ1+スコープ2(t-CO ₂)	－	2,774	1,879	1,677	1,776
		スコープ3(t-CO ₂)	－	21,570	24,019	23,205	33,318
社会 (S)	従業員構成 (連結)	従業員数(正社員)(人)	1,621	1,686	1,721	1,713	2,052
		女性比率(%)	13.6	13.8	14.4	14.5	15.0
		管理職合計(人)	605	660	692	705	730
		女性管理職比率(%)	3.5	3.8	4.4	4.7	4.8
		外国人管理職比率(%)	0.5	0.5	0.4	0.7	0.7
		中途採用者管理職比率(%)	36.4	32.9	37.1	33.5	44.5
	採用 (連結)	新卒採用人数(人)	35	51	40	43	67
		新卒女性採用比率(%)	22.9	39.2	32.5	18.6	14.9
		中途採用人数(人)	77	66	70	52	95
		中途採用比率(%)	68.8	56.4	63.6	54.7	58.6
	制度利用 (主要子会社)	年次有給休暇平均取得率(%)	57.0	63.4	67.5	73.5	69.5
		育児休業制度利用者(人)	8	12	17	15	23
		育児短時間勤務制度利用者(人)	3	2	4	3	5
	労働安全衛生 (主要子会社)	労働災害件数(申請分)(件)	0	0	3	6	6
		労働災害度数率(%)	0	0	1.3	2.6	2.6
ガバナンス (G)	取締役会	取締役数(人)	7	8	8	9	9
		女性取締役の割合(%)	－	－	－	11.1	11.1
		社外取締役の割合(%)	28.6	37.5	37.5	44.4	44.4
	監査役会	監査役会の人数(人)	3	3	3	3	3
		社外監査役の割合(%)	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7
	指名・報酬委員会	指名・報酬委員の人数(人)	3	4	4	4	4
		社外役員の割合(%)	66.7	75.0	75.0	75.0	75.0

資格・登録・認証 (2025年5月31日時点)

有資格者 (E・Jグループ)

博士	36名	一級土木施工管理技士	465名
技術士	753名	一級造園施工管理技士	49名
RCCM	395名	測量士	286名
環境計量士	10名	地質調査技士	196名
補償業務管理士	168名	農業土木技術管理士	8名
一級建築士	45名	気象予報士	2名
二級建築士	20名		

主な登録事業 (E・Jグループ)

建設コンサルタント登録	計量証明事業登録
地質調査業者登録	土壌汚染対策法に基づく指定調査機関登録
測量業者登録	労働者派遣事業
一級建築士事務所登録	建設業許可
補償コンサルタント登録	

認証取得 (子会社)

ISO9001 認証登録 〈(株)エイト日本技術開発、(株)近代設計、(株)共立エンジニア、共立工営(株)、都市開発設計(株)、(株)北海道近代設計、(株)東京ソイルリサーチ、(株)ダイミック〉
ISO14001 認証登録 〈(株)エイト日本技術開発東京支社 環境分野〉
ISO55001 認証登録 〈(株)エイト日本技術開発 アセットマネジメント戦略グループ〉
ISO27001 認証登録 〈(株)アイ・デベロップ・コンサルタンツ〉
国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)登録 〈(株)エイト日本技術開発〉
健康経営優良法人認定 〈日本インフラマネジメント(株)、(株)共立エンジニア、共立工営(株)、都市開発設計(株)、(株)アークコンサルタント、(株)ダイミック〉
「女性活躍推進法」に基づく「えるぼし」認定 〈(株)エイト日本技術開発、(株)共立エンジニア、(株)ダイミック〉
経済産業省DX認定 〈(株)エイト日本技術開発、(株)共立エンジニア〉

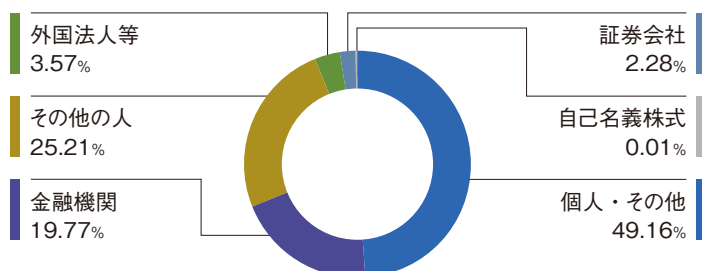
会社概要

商 号	E・Jホールディングス株式会社 (E・J Holdings Inc.)
設 立	2007年6月1日
所 在 地	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
事 業 内 容	グループ全体の最適化を図るための企画・運営・管理等を行い、傘下各会社の権限と責任を明確にした上で、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括する
資 本 金	28億3百万円
従 業 員 数	単体 22名 連結 2,052名

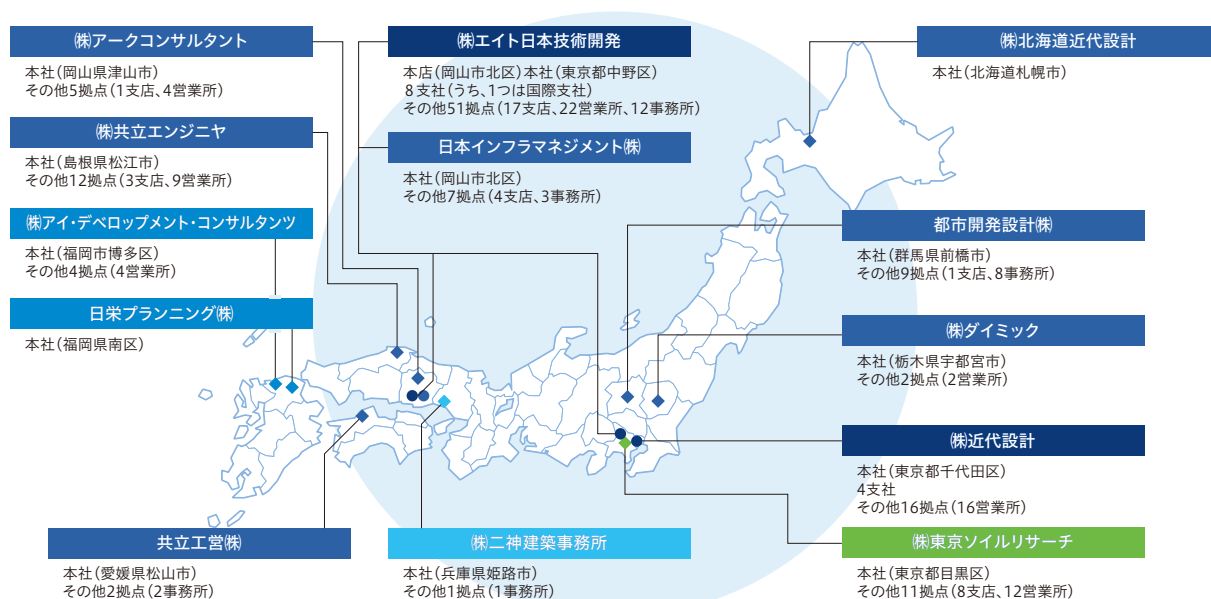
株式の状況

発行済株式総数	16,078,920株
自己株式数	1,091株
総株主数(単元株主数)	15,725(12,331)名

所有者別株式分布



国内グループ各社の拠点展開状況



連結子会社

株式会社エイト日本技術開発
日本インフラマネジメント株式会社
株式会社近代設計
株式会社北海道近代設計
株式会社東京ソイルリサーチ
株式会社共立エンジニア
共立工営株式会社
都市開発設計株式会社
株式会社アーコンサルタント
株式会社アイ・デベロップメント・コンサルタンツ
日栄プランニング株式会社
株式会社二神建築事務所
株式会社ダイミック
EJEC(Thailand)Co.,Ltd.

持分法適用関連会社

株式会社演算工房
Dynamic Engineering Consultants

主なグループ会社



株式会社 EJEC エイト日本技術開発

連結子会社

(株)エイト日本技術開発は、E・Jグループの中核事業会社として、1,000名を超える従業員(うち技術者は約800名)を抱える総合建設コンサルタントです。北は北海道から南は沖縄に至る全国に拠点をもち、環境、防災・保全、行政支援の3つのコア・コンピタンスを背景として、「地球環境や国土の保全、地域のインフラ整備に優れた技術の発揮を通して、企業価値の向上を果たすと共に、社会的責任を全うし、人類の福祉に貢献します。」との経営理念を掲げ、総合的・専門的なワンストップサービスを提供する我が国トップクラスのインフラ・ソリューション・コンサルタントを目指しています。

設立	1957年
所在地	〒700-8617 岡山県岡山市北区津島京町3丁目1番21号
主な事業内容	企画・計画、設計、診断、マネジメント等の建設 コンサルタント業務を中心に、国内・海外で展開
ホームページ	https://www.ejec.ej-hds.co.jp/



日本インフラマネジメント株式会社

連結子会社

2008年に社名を「日本インフラマネジメント株式会社」と改めました。現在では、建設コンサルタント業(測量、補償、地質調査を含む)のみならず、発注者支援、施工管理、人材派遣などの事業領域を通して幅広く社会のニーズに 대응しています。国土基盤施設(インフラ)の調査設計から維持管理に至る建設コンサルタント業の分野では、主たる顧客は官公庁であり、岡山地域でのトップクラスを堅持しております。また発注者支援、施工管理および人材派遣の分野では、全国の官公庁をはじめ高速道路関連会社やゼネコンおよびNHK関連会社など幅広い顧客に対して、岡山本社のみならず東京支店・九州支店が対応しています。

設立	1980年
所在地	〒701-1154 岡山県岡山市北区田益1388-7
主な事業内容	測量、建設コンサルタント業務から施工監理まで地 域密着型として国内で展開
ホームページ	https://www.ej-jimco.co.jp/



株式会社近代設計

連結子会社

(株)近代設計は国内道路インフラ事業において調査・設計・発注者支援などに携わる専門技術者229名(うち技術士51名)を擁する建設コンサルタントで、仙台・東京・名古屋・大阪並びに札幌に子会社の(株)北海道近代設計の事業拠点を構え、幅広く国内に展開しています。近代グループの得意分野は①道路や橋梁の設計、②市街地での無電柱化計画及び電線共同溝設計、③橋梁やシールド等建設現場の施工監理、④建設事業の促進に向けた行政支援としての事業監理業務です。中でも無電柱化については国発関連業務でのトップシェアを誇ります。

設立	1969年
所在地	〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町1丁目9番16号 丸石第2ビル
主な事業内容	道路、都市施設に関連する建設コンサルタント業 務を中心に展開
ホームページ	https://www.kindai.co.jp/



株式会社北海道近代設計

連結子会社

1973年の近代設計札幌支社として開設以来、建設コンサルタント業務を通じて、北海道内の道路部門を中心に業務を展開してきました。(株)北海道近代設計は、近代設計の経営理念を継承し、北海道の発展に一層貢献すべく2017年12月1日に新設分割方式で設立されました。社員数は43名で地域に密着したエンジニアリングコンサルタントとして営業展開しています。得意分野は①道路・橋梁の設計、②市街地での無電柱化計画及び電線共同溝設計、③発注者支援業務です。特に無電柱化については北海道開発局の発注関連業務でのシェア第1位です。

設立	2017年
所在地	〒060-0061 札幌市中央区南1条西10丁目3番地 南1条道銀ビル
主な事業内容	(株)近代設計の子会社として、北海道を中心に道路、都 市施設に関連する建設コンサルタント業務を展開
ホームページ	https://www.kindai.co.jp/hokkaidokindai/



株式会社東京ソイルリサーチ

連結子会社

私たち東京ソイルリサーチは、基礎の健全性評価、設計用入力地震波の作成、建物の耐震診断・補強設計など事業領域の拡大を図り、地盤～基礎～建物までの一貫した技術をお客様に提供できる体制を整えております。また、これまで培ってきた耐震関連技術に加えて、長周期地震動評価、液状化解析、斜面防災設計、宅地と擁壁の安全性評価にも力を入れ、社会とお客様の課題の解決を支えてまいります。

当社は、創業以来、多くのお客様にご支持いただき、中堅企業へと成長いたしました。これもひとえに、お客様のご愛顧とご支援の賜物と深く感謝しております。今後も、当社を支えてくださる皆様への感謝の気持ちを忘れず、日々精進してまいります。

設立	1966年
所在地	〒152-0021 東京都目黒区東が丘2-11-16
主な事業内容	地盤調査、土木設計・測量、建物の調査・設計、環境 調査等の建設コンサルタント業務を中心に展開
ホームページ	https://www.tokyosoil.co.jp/

主なグループ会社



株式会社共立エンジニア

連結子会社

(株)共立エンジニアは、山陰地域では、数少ない上場企業グループの一員として、安定した経営基盤のもと、島根県内トップクラスの実績を誇る総合建設コンサルタントです。現在は、ドローン、レーザーによる3D計測、3D設計(BIM/CIM)技術など、他社に先駆けて最新のテクノロジーを導入し、新たな技術革新を進めています。この技術革新により、測量・設計の生産活動の効率化とさらなる品質向上に取り組む中、島根県発注初の3D設計業務を受注するなどBIM/CIMのトップランナーとして高い評価を得ています。また、これらの技術により「ICT土工・舗装・河川・構築物」を支援し、建設業界の「働き方改革」実現にも寄与しています。

設立	1986年
所在地	〒690-0017 島根県松江市西津田2丁目13番7号
主な事業内容	三次元測量・補償・設計・点検・地質調査を中心に建設コンサルタント業務を地域密着型で展開
ホームページ	http://kyouritsu-e.co.jp/



共立工営株式会社

連結子会社

共立工営(株)は、愛媛県を中心に四国エリアを舞台とした「地域密着」型企業として、インフラの保全など、社会環境の安全・安心に貢献している総合建設コンサルタントです。得意とする地質調査分野をはじめ、測量～補償～建設コンサルタント業などを総合的に展開し、ドローンをを用いた災害業務・落石対策業務・点検業務をはじめ、3D測量、3D設計といった先端技術を積極的に取り入れています。過去の大規模豪雨災害や近年多発している大雨による災害では、地域コンサルタントとしての迅速な対応により被災地の復興にも貢献しており、高い評価を得ています。また、社会貢献活動にも積極的に取り組み、社員全員が協力し合い行動しています。

設立	1986年
所在地	〒790-0054 愛媛県松山市空港通二丁目9番8号
主な事業内容	測量・補償、地質調査の調査業務と建設コンサルタント業務を四国管内で展開
ホームページ	http://kyoritsukouei.jp/



都市開発設計株式会社

連結子会社

都市開発設計(株)は、上下水道設計の専門業者として群馬県で創業し、2021年3月に創立50周年を迎えました。設計を主とし、近年は老朽化施設における劣化診断、耐震設計及び長寿命化計画等のインフラ保全に関する業務へも拡大し、小水力発電や不明水調査も手掛けています。さらに経営戦略やストックマネジメントあるいは新水道ビジョン等の策定に関する発注者への支援を行っています。また、地質調査、補償業務、橋梁点検・補修設計及び砂防施設の設計も手掛け、上下水道設計や下水道設計は、群馬県内は勿論のこと近隣県にも業務展開しています。

設立	1972年
所在地	〒371-0843 群馬県前橋市新前橋町14番地の26
主な事業内容	上下水道施設の設計等を中心に建設コンサルタント業務を関東・東日本で展開
ホームページ	http://www.toshi.co.jp/



株式会社アークコンサルタント

連結子会社

(株)アークコンサルタントは、岡山県北部の地域建設コンサルタントとして、測量全般、建設コンサルタント業務、補償コンサルタント業務を主業務としています。創業時より「地域に密着、地域に貢献、そして還元」を社訓とし、日々努力邁進しながら地元地域の要請に応じています。近年、局地的な大災害が多発する中、既存の公共施設の耐久性向上、長寿命化などが求められ、これらに対応するため、技術力の向上と品質の確保に向けて取り組みを進めています。また、「働き方改革の推進」、「ワークライフバランスの実現」など時代の変化に対応できる会社作りにより、さらなる飛躍を実現し、社会貢献と地域への還元を進めていきます。

設立	1971年
所在地	〒709-4606 岡山県津山市中北上1646
主な事業内容	測量・補償と建設コンサルタント業務を地域密着型で展開
ホームページ	https://www.arkcon.jp/



株式会社アイ・デベロップ・コンサルタンツ

連結子会社

(株)アイ・デベロップ・コンサルタンツは、2019年7月1日より、E・Jグループのグループ会社となりました。九州各県の道路・河川の管理や工事の為の書類作成・調査等の、国土交通省や県市町村等の行政を補助する業務に特化した会社です。「社会資本整備を通して、国民の財産を守っていく」ことを事業の目的としています。九州の地元企業という地の利を生かし、九州地区内のお客さまを開拓し、「働き方改革」に積極的に取り組みつつ、社員が安心して働ける環境作りにより、九州における道路や河川を守るという大きな使命感と熱い想いを持って、社員一同精励しています。

設立	1996年
所在地	〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南1丁目5-24 サンシティ博多II(2F)
主な事業内容	発注者支援業務・公物管理業務・行政事務補助業務・土木工事積算を中心に、九州エリアで建設コンサルタント業を展開
ホームページ	https://www.ideve.co.jp/

日栄プランニング株式会社

連結子会社

日栄プランニング株式会社は、九州全域の地方自治体発注の業務を受注されている同業他社をお客様とし、土木に関わる計画、調査、管理など幅広い分野で、高度な土木技術力と専門知識を活かした信頼性の高い支援サービスを行い、地域の暮らしを支えるより良い社会基盤の整備に貢献する会社を目指しております。地域が抱える課題解決に専門知識が豊富な技術者を派遣し、計画、設計通りの円滑な工事の履行をサポート致します。ホールディングスの一員となり、新たな発見も多く、今まで当社に無かった考え、視点等の改革を進め、責任ある企業として社会貢献に努めて参ります。

設立	2011年
所在地	〒815-0032 福岡県福岡市南区塩原3-26-18
主な事業内容	総合建設コンサルタントとして、造成・道路・橋・河川・上下水道などのインフラ整備工事に関わる調査・設計・管理・測量業務を展開
ホームページ	https://www.nichiebird.com/



株式会社二神建築事務所

連結子会社

(株)二神建築事務所は、人々が生き活きと働く場、製造する場、心豊かに健康的に生活する場、公共建築の場など、個と公の世界が互いに豊かになることを目指しながら、医療福祉施設からマンション・工場に至るまでの設計・監理を主業務としています。「Power of Design」というメッセージと共にお客さまの想いを形に、幸せの連鎖、未来への継承を目指し、優れたデザイン、確かな技術、次の時代に向かっての提案、一人ひとりの人間力の成長、そして当社が目指している理想の会社(良い会社、楽しい会社、幸せな会社)に近づき、お客さまを応援し続けることによって、お客さまからも応援される会社になる努力をしています。

設立	1967年
所在地	〒670-0955 兵庫県姫路市安田4丁目100
主な事業内容	建築に関する企画・調査・構想・計画や意匠・構造・設備・インテリアに加え耐震診断、リノベーション企画・調査などの業務を展開
ホームページ	https://futagami-sekkei.com/



株式会社ダイミック

連結子会社

(株)ダイミックは、栃木県を主として橋梁、道路、河川、電線共同溝などの土木設計を主要業務とする地域密着の建設コンサルタント会社です。その他、橋梁点検、補修設計等や、宇都宮市街地で現在建設が進められているLRT(次世代型路面電車システム)事業にも設計JVとして参画しています。また、地元では特色ある環境アセスメント業務も行い、その成果は高い評価を得ています。民間では、創業当初からの大規模開発事業での経験を活かし、近年ではメガソーラ開発事業の測量、設計、許認可申請、環境アセスなども行う中、北関東エリアを活動拠点とすべくさらなる営業活動を展開しています。

設立	1987年
所在地	〒321-0982 栃木県宇都宮市御幸ヶ原町81-14
主な事業内容	各種土木に関する設計や環境アセスメント業務を中心に、測量・調査業務を展開するとともにGISを利用した情報システムの開発
ホームページ	https://www.daimic.co.jp/



EJEC (Thailand) Co.,Ltd.

連結子会社

EJECタイランドは、(株)エイト日本技術開発のタイ現地法人として、タイ及び周辺国においてインフラ整備が未成熟な分野である廃棄物、トンネル、インフラメンテナンスを中心とした事業領域でのコンサルティングサービスの提供に取り組んでいます。成長著しいアジアにおいて、気候変動、環境、災害、インフラ老朽化等の深刻化する社会課題への対応と共に、より安全・安心かつ暮らしやすい社会の実現のため、2024年9月にE・Jグループ企業となったタイのDynamic Engineering Consultants社との連携も含め、幅広いインフラ整備への貢献を目指します。

設立	2020年
所在地	B.B. Building, 12th Floor, Room 1212, 54 Sukhumvit 21 Road (Asoke), Bangkok 10110 Thailand
主な事業内容	タイ及び周辺国における廃棄物、トンネル、インフラメンテ等の建設コンサルタント業務
ホームページ	https://ejec-thailand.com/



E・J ホールディングス株式会社

お問い合わせ

〒700-0087 岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
TEL 086-252-7520 FAX 086-252-8918